

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年3月31日
【事業年度】	第13期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	大塚ホールディングス株式会社
【英訳名】	Otsuka Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 樋口 達夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番地 (同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	財務会計部長 新井 敏文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	財務会計部長 新井 敏文
【縦覧に供する場所】	大塚ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上収益 (百万円)	1,195,547	1,239,952	1,291,981	1,396,240	1,422,826
税引前当期利益 (百万円)	116,680	103,712	109,497	173,515	189,988
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	92,563	112,492	82,492	127,151	148,137
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	65,660	135,272	35,363	115,124	139,321
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,710,531	1,793,278	1,704,499	1,766,271	1,852,375
総資産額 (百万円)	2,478,290	2,480,256	2,477,363	2,581,309	2,627,807
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	3,156.83	3,309.55	3,145.71	3,257.17	3,415.54
基本的1株当たり当期利益 (円)	170.82	207.60	152.24	234.55	273.15
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	170.70	206.99	151.26	231.13	272.35
親会社所有者帰属持分比率 (%)	69.0	72.3	68.8	68.4	70.5
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	5.4	6.4	4.7	7.3	8.2
株価収益率 (倍)	29.8	23.8	29.5	20.8	16.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	142,004	102,832	135,821	192,634	232,839
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	135,100	40,072	93,341	52,279	99,863
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	93,094	94,537	89,198	89,267	104,932
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	369,875	336,613	285,022	334,040	356,851
従業員数 (名)	31,787 (4,653)	32,817 (4,367)	32,935 (4,063)	32,992 (4,845)	33,151 (5,069)

(注) 1. 2016年12月期より国際会計基準(以下「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が第12期に確定しており、第11期の関連する主要な指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

回次	日本基準	
	第9期	
決算年月	2016年12月	
売上高 (百万円)	1,214,366	
経常利益 (百万円)	111,371	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	85,785	
包括利益 (百万円)	30,125	
純資産額 (百万円)	1,665,977	
総資産額 (百万円)	2,414,025	
1株当たり純資産額 (円)	3,023.09	
1株当たり当期純利益金額 (円)	158.32	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	158.24	
自己資本比率 (%)	67.9	
自己資本利益率 (%)	5.2	
株価収益率 (倍)	32.2	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	125,501	
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	118,870	
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	92,799	
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	369,789	
従業員数 (名)	30,681 (4,135)	

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 2016年12月期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
営業収益 (百万円)	92,190	43,701	86,112	66,155	102,708
経常利益 (百万円)	84,994	36,921	79,646	57,815	93,473
当期純利益 (百万円)	90,004	37,782	80,032	58,375	94,378
資本金 (百万円)	81,690	81,690	81,690	81,690	81,690
発行済株式総数 (株)	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617
純資産額 (百万円)	961,721	946,314	970,812	977,099	1,016,964
総資産額 (百万円)	995,001	966,783	1,047,843	1,157,106	1,208,485
1株当たり純資産額 (円)	1,774.61	1,746.45	1,791.66	1,801.86	1,875.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	100.0 (50.0)	100.0 (50.0)	100.0 (50.0)	100.0 (50.0)	100.0 (50.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	166.10	69.72	147.70	107.68	174.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	166.10	69.72	147.67	107.67	174.03
自己資本比率 (%)	96.6	97.8	92.6	84.4	84.2
自己資本利益率 (%)	9.4	4.0	8.4	6.0	9.5
株価収益率 (倍)	30.7	71.0	30.4	45.3	25.4
配当性向 (%)	60.2	143.4	67.7	92.9	57.5
従業員数 (名)	87 (117)	86 (121)	94 (128)	104 (16)	111 (17)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	120.3 (100.3)	119.2 (122.6)	111.0 (103.0)	122.4 (121.7)	113.9 (130.7)
最高株価 (円)	5,139	5,895	5,832	5,072	5,158
最低株価 (円)	3,467	4,290	4,331	3,434	3,224

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)が第11期末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、第10期の総資産額については、遡及適用後の数値を記載しております。

2【沿革】

2008年6月7日	大塚製薬(株)の取締役会において、株式移転による当社設立を決議し、株式移転計画を作成。
2008年6月25日	大塚製薬(株)の定時株主総会において、株式移転による当社設立を承認。
2008年7月8日	株式移転により当社設立。
2008年10月1日	吸収分割により、大塚製薬(株)の株式管理事業の一部を承継。
2008年10月31日	株式交換により、(株)大塚製薬工場を完全子会社化。
2008年11月1日	吸収分割により、(株)大塚製薬工場及び大塚倉庫(株)の株式管理事業の一部を承継。
2009年1月1日	株式交換により、大鵬薬品工業(株)を完全子会社化。
2009年2月13日	当社完全子会社の大塚製薬(株)がニュートリション エ サンテ SASを買収。
2009年3月27日	大塚化学ホールディングス(株)による第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
2009年6月30日	当社の子会社である大塚化学ホールディングス(株)が、同社を存続会社とし、大塚化学(株)を消滅会社とする吸収合併を実施。また、大塚化学ホールディングス(株)を大塚化学(株)に商号変更。
2009年7月1日	株式交換により、大塚化学(株) (2009年6月30日に大塚化学ホールディングス(株)より商号変更)を完全子会社化。
2009年8月1日	吸収分割により、大塚化学(株) (2009年6月30日に大塚化学ホールディングス(株)より商号変更)の株式管理事業の一部を承継。
2010年1月1日	当社の子会社である大塚食品(株)が、同社を存続会社とし、大塚ペパレジ(株)を消滅会社とする吸収合併を実施。
2010年12月15日	東京証券取引所市場第一部上場。
2013年10月11日	当社完全子会社の大塚製薬(株)が大塚アメリカ Inc.を通じて、米国アステックスファーマシューティカルズ Inc.を買収。
2015年1月13日	当社完全子会社の大塚製薬(株)が大塚アメリカ Inc.を通じて、米国アバニアファーマシューティカルズ Inc.を買収。
2017年8月31日	当社完全子会社の大塚製薬(株)が設立したカナダにおける買収目的の子会社を通じて、ダイヤフーズ Inc.を買収。
2018年6月29日	当社が買収オプションを行使し、リコーメディカル Inc.を完全子会社化。
2018年8月31日	当社完全子会社の大塚製薬(株)が大塚アメリカ Inc.を通じて、米国ピステラ Inc.を買収。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社168社、関連会社25社で構成され、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連（注）、消費者関連及びその他（倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等）の事業活動を展開しております。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（注）ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」＋薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱うセグメントです。

[医療関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)他が、海外においては大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、大鵬オンコロジー Inc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.他が医療用医薬品の販売を担っております。

このうち、治療薬の分野に関しては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)が日本における製造販売を行っており、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)は、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、大鵬オンコロジー Inc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.他に対して治療薬の輸出を行っております。また、臨床栄養の分野に関しては、日本においては(株)大塚製薬工場及びイーエヌ大塚製薬(株)他が製造販売を、海外においては中国、インド、インドネシア及びエジプト他、各国で製造販売を行っております。研究開発活動に関しては、日本及び米国を中心に行っており、大塚製薬(株)は、新薬に関する研究開発業務を米国の大塚ファーマシューティカルD&C Inc.、アステクスファーマシューティカルズ Inc.他に委託しております。

当社の医療関連事業における主要製品は、以下のとおりであります。

製品名	主な効果・効能	薬の作用と効果について
エビリファイ持続性水 懸筋注用/Abilify Maintena	統合失調症の治療	脳内の神経伝達物質であるドパミンなどの受容体に作用し、幻覚・妄想などの症状を抑え、不安定な精神状態を安定させるとともに、やる気がしない、何も興味が持てないといったような状態を改善する。
レキサルティ	統合失調症の治療	脳内の神経伝達物質であるセロトニンやドパミンなどの受容体に作用し、幻覚・妄想などの症状を抑え、不安定な精神状態を安定させるとともに、やる気がしない、何も興味が持てないといったような状態を改善する。
サムスカ/JINARC	他の利尿剤で治療しても体のむくみに対する効果が不十分な場合に、他の利尿剤と併用して使用 腎臓が既に大きくなっていて、かつ、大きくなる速度が速い常染色体優性多発性のう胞腎の進行抑制 抗利尿ホルモン不適合分泌症候群(SIADH)における低ナトリウム血症の治療	腎臓に作用して尿量を増やし、体内の余分な水分を排泄することにより、体のむくみをとる。 腎臓での「バソプレシン」の働きをさまたげ、のう胞が増大する速度を抑える。 腎臓に作用して尿量を増やし、体内の余分な水分を排泄することにより、血液中のナトリウム濃度を上昇させる。
ロンサーフ	治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌、癌化学療法後に増悪した治癒切除不能な進行・再発の胃癌の治療	腫瘍細胞のDNAに取り込まれ、腫瘍増殖抑制効果を発揮する。

製品名	効果・効能	薬の作用と効果について
イーケブラ	てんかんの部分発作の治療又は他の抗てんかん薬と併用した強直間代発作の治療	脳内の神経の過剰な興奮を抑えて、てんかんの発作を抑制する。
アブラキサン	乳癌、胃癌、非小細胞肺癌、治癒切除不能な膵癌の治療	細胞の中に入り、悪性の細胞の増殖を抑えて死滅させる。
アロキシ	抗悪性腫瘍剤による消化器症状（悪心、嘔吐）の改善	薬剤性による吐き気や嘔吐をおさえる。
ニュープロ パッチ	パーキンソン病の治療	脳のドパミン受容体を刺激することにより、パーキンソン病症状（手のふるえ、筋肉のこわばり、動作が遅い、姿勢が保持できない）を改善する。
ピラノア	アレルギー性鼻炎、蕁麻疹、皮膚疾患（湿疹・皮膚炎、皮膚そう痒症）に伴う皮膚のかゆみの治療	スギ花粉症などの季節性アレルギー性鼻炎、ダニやハウスダストで起こる通年性アレルギー性鼻炎によるくしゃみ・鼻みず・鼻づまりの鼻症状、じんましの症状、また湿疹・皮膚炎（虫刺されなど）皮膚そう痒症など皮膚のかゆみを改善する。
エルネオパ	水分、電解質、カロリー、アミノ酸、ビタミン、亜鉛、鉄、銅、マンガン及びヨウ素の補給	経口又は経腸管からの栄養補給ができないか不十分なときに、水分、電解質、カロリー、アミノ酸、ビタミン、亜鉛、鉄、銅、マンガン、ヨウ素を補給する。

【ニュートラシューティカルズ関連事業】

国内においては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売、仕入販売を行っており、海外においては、ファーマバイト LLC、デイヤフーズ Inc.、P.T.アメルタインダ大塚、ニュートリション エ サンテ SASを中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売を行っております。また、大塚製薬(株)は一部の製品について(株)大塚製薬工場、大塚食品(株)及びファーマバイト LLCから仕入れています。当社のニュートラシューティカルズ関連事業における主要製品は、以下のとおりであります。

製品名	製品概要
ポカリスエット	発汗により失われた水分、電解質をスムーズに補給する健康飲料
オロナミンC	ビタミンCをはじめとする各種ビタミンが入った炭酸栄養ドリンク
ボディメンテ	カラダを守る働きを確認した「乳酸菌B240」と体調管理をサポートする成分を組み合わせた製品
カロリーメイト	五大栄養素を含んだバランス栄養食
SOYJOY	小麦粉を使用せず大豆を粉にした生地にフルーツ等を加えて焼き上げた栄養食品
ネイチャーメイド	着色料、香料、保存料無添加のサプリメント
エクエル	大豆を乳酸菌で発酵させて作った、エクオール含有食品
インナーシグナル	エナジーシグナルAMP（注）を母細胞まですばやく届け、エネルギー代謝を高めて、肌の生まれ変わりを後押しする薬用美容液
OS-1	水・電解質を補給・維持するのに適した経口補水液
チオピタ・ドリンク	ビタミンB1、B2、B6、ニコチン酸アミド等配合のビタミン含有保健剤

（注）アデノシンーリン酸二ナトリウム OT

[消費者関連事業]

国内においては、大塚食品(株)が消費者製品の製造販売を行っており、海外においては、CGロクサーヌ LLC及びアルマ S.A.を中心にミネラルウォーターの製造販売を行っております。

当社の消費者関連事業における主要製品は、以下のとおりであります。

製商品名	製品概要
クリスタルガイザー	ミネラルウォーター
ジャワティストレート	無糖、無香料、ノンカロリーストレートティ
マッチ	ビタミン炭酸飲料
ワンダ	コーヒー
ボンカレー	レトルトカレー

[その他の事業]

大塚化学(株)が化学品製品の製造販売をするほか、大塚電子(株)は計測機器の製造販売及び輸入販売をしております。大塚包装工業(株)は紙器の製造、大塚テクノ(株)が合成樹脂成形製品の製造を行っており、国内のグループ会社へ供給しております。大塚倉庫(株)が、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)等日本におけるグループ各社の製造する製品の保管・出荷業務を行っております。

セグメント及び事業分野と主要事業会社との関係は、次のとおりであります。



(注) 健粧品は肌も身体の大事な器官の一つであるという事実から、美しく粧うための化粧品ではなく、健やかに粧う「健粧品」として、「肌の健康」をテーマに独自の発想と技術をもって作られたスキンケア製品です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(子会社) 大塚製薬(株) (注)2、7	東京都千代田区	20,000百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の貸付 役員の兼任5名
(株)大塚製薬工場 (注)2	徳島県鳴門市	80百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の預り 役員の兼任1名
大鵬薬品工業(株) (注)2	東京都千代田区	200百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の預り 役員の兼任1名
大塚倉庫(株)	大阪市港区	800百万円	その他の事業 (倉庫業)	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の預り
大塚化学(株)	大阪市中央区	5,000百万円	その他の事業 (化学品製造販 売)	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の預り 役員の兼任1名
大塚電子(株)	大阪府枚方市	245百万円	その他の事業 (液晶・分光事 業)	95.0 (95.0)	-	-
大塚食品(株)	大阪市中央区	1,000百万円	ニュートラ シューティカル ズ関連事業 消費者関連事業	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の貸付 役員の兼任1名
イーエヌ大塚製薬(株)	岩手県花巻市	1,510百万円	医療関連事業	60.0 (60.0)	-	-
大塚包装工業(株)	徳島県鳴門市	58百万円	その他の事業 (紙器製造販 売)	72.2 (72.2)	-	資金の預り
大塚テクノ(株)	徳島県鳴門市	40百万円	その他の事業 (プラスチック 成型品製造販 売)	100.0 (100.0)	-	資金の預り
(株)JIMRO	群馬県高崎市	100百万円	医療関連事業	99.9 (99.9)	-	-
(株)ジェイ・オー・ファーマ	島根県出雲市	2,000百万円	医療関連事業	66.5 (66.5)	-	資金の預り
岡山大鵬薬品(株)	岡山県備前市	50百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	資金の預り
エムジーシー大塚ケミカル (株)	大阪市中央区	450百万円	その他の事業 (化学品製造販 売)	51.0 (51.0)	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
大塚メディカルデバイス(株)	東京都千代田区	7,550百万円	医療関連事業	100.0	-	経営支援料の受取 資金の貸付 役員の兼任2名
KiSCO(株)	兵庫県神戸市中央区	1,932百万円	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
日本理化学工業(株)	大阪府東大阪市	20百万円	医療関連事業	61.0 (61.0)	-	資金の預り
大塚オーミ陶業(株)	大阪府中央区	300百万円	その他の事業 (陶磁器・建築 材料製造販売)	93.0 (93.0)	-	-
大塚リッジ(株)	徳島県鳴門市	100百万円	その他の事業 (ホテル運営)	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
ハイエスサービス(株)	埼玉県越谷市	30百万円	その他の事業 (運輸関連業)	70.0 (70.0)	-	-
大輪総合運輸(株)	徳島県鳴門市	70百万円	その他の事業 (運輸関連業)	71.4 (71.4)	-	-
大塚ターフテック(株)	大阪府岸和田市	20百万円	その他の事業 (人工芝生の製 造販売施工)	100.0 (100.0)	-	-
東山フィルム(株)	愛知県名古屋市守山区	1,087百万円	その他の事業 (工業用フィル ムの製造販売)	95.5 (95.5)	-	-
大塚ウエルネスベンディング(株)	東京都千代田区	400百万円	ニュートラ シューティカル ズ関連事業 消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	資金の預り 役員の兼任1名
大塚メカトロニクス(株)	広島県広島市佐伯区	50百万円	その他の事業 (車両検査機器 の製造販売)	63.0 (63.0)	-	-
(株)リリアム大塚	神奈川県相模原市中央区	75百万円	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	資金の貸付
大塚デジタルヘルス(株)	東京都千代田区	267百万円	医療関連事業	85.0 (85.0)	-	資金の貸付
(株)Biomedical Solutions	東京都中央区	85百万円	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ビジネスサポート(株)	徳島県板野郡北島町	25百万円	その他の事業 (シェアード サービス業務の 提供)	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
大鵬イノベーションズ合同 会社	東京都千代田区	0百万円	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
大塚アメリカ Inc. (注)2	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 4,243百万	その他の事業 (持株会社)	100.0 (100.0)	-	-
大塚アメリカファーマ シューティカル Inc. (注)7	アメリカ合衆国 メリーランド州	USD 50百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカル D&C Inc.	アメリカ合衆国 ニュージャ ージー州	USD 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ファーマバイト LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 1百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
クリスタルガイザーウォ ーターカンパニー	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 22百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-
リッジヴィンヤーズ Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 9百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ケンブリッジアイソトープ ラボラトリーズ Inc.	アメリカ合衆国 マサチューセッ ツ州	USD 1千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚グローバル・インシュ ランス Inc.	アメリカ合衆国 ハワイ州	USD 1百万	その他の事業 (大塚グループ の再保険引受)	100.0 (100.0)	-	-
アステックスファーマ シューティカルズ Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 10	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
フードステイト Inc.	アメリカ合衆国 ニューハンプ シャー州	USD 165	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
アバニアファーマシュー ティカルズ Inc. (注)4	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 89千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大鵬オンコロジー Inc.	アメリカ合衆国 ニュージャ ージー州	USD 1	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
大塚ケミカルアメリカ Inc.	アメリカ合衆国 ジョージア州	USD 37百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	100.0 (100.0)	-	-
ODH Inc.	アメリカ合衆国 ニュージャ ージー州	USD 5	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
リコーメディカル Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 37百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
ビステラ Inc.	アメリカ合衆国 マサチューセッ ツ州	USD 1	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
A&P Inphatec	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 0	その他の事業 (化学品製造販 売)	100.0 (100.0)	-	-
マクウェイド センター フォー ストラテジック リ サーチ アンド ディベロッ プメント LLC	アメリカ合衆国 ニュージャ ージー州	USD 0	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ニュートラシューティ カル エマージング ベン チャー LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 0	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚カナダファーマシュー ティカル Inc.	カナダ ケベック州	CAD 450	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ダイヤフーズ Inc. (注)2	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	CAD 403百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルヨーロッパ Ltd. (注)2	英国 グレーターロン ドン	EUR 140百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ル(U.K.) Ltd.	英国 グレーターロン ドン	GBP 100	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
アステックスセラピー ティクス Ltd.	英国 ケンブリッジ シャー州	GBP 100	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ヨーロッパ D&C Ltd.	英国 パークシャー州	EUR 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ヴェリアンホールディング スリミテッド	英国 オックスフォ ードシャー州	GBP 25千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ル S.A.	スペイン バルセロナ市	EUR 4百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ヘブロン S.A.	スペイン バルセロナ市	EUR 329千	その他の事業 (化学品製造販 売)	100.0 (100.0)	-	-
トロセレンイベリカ S.A.	スペイン マドリード州	EUR 6百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	51.0 (51.0)	-	-
大塚ファーマ GmbH	ドイツ連邦共和 国 フランクフルト 市	EUR 50千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマスキャンジナ ビア AB	スウェーデン王 国 ストックホルム 市	SEK 100千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
大塚ファーマシューティカルフランス SAS	フランス共和国 ルエヌマルメゾン市	EUR 6百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ナルドベル SAS (注)2	フランス共和国 オクシタニー地 域圏	EUR 160百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業(持 株会社)	100.0 (100.0)	-	-
ニュートリション エ サン テ SAS	フランス共和国 オクシタニー地 域圏	EUR 65百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
キスコインターナショナル SAS	フランス共和国 オーヴェル・ ローヌ・アルプ 地域圏	EUR 6千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルイタリア S.r.l.	イタリア共和国 ロンバルディア 州	EUR 101千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
インターファーマプラハ a.s.	チェコ共和国 プラハ市	CZK 1,328百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ル(スイス) GmbH	スイス連邦 チューリッヒ州	CHF 100千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ノーベルプロダクツ GmbH	ドイツ連邦共和 国 バイエルン州	EUR 100千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
韓国大塚製薬(株)	大韓民国 ソウル特別市	KRW 5,240百万	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	70.0 (70.0)	-	-
韓国大塚電子(株)	大韓民国 京畿道城南市	KRW 500百万	その他の事業 (液晶・分光事 業)	100.0 (100.0)	-	-
韓国OIAA(株)	大韓民国 ソウル特別市	KRW 330百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
KOC(株)	大韓民国 蔚山広域市	KRW 15,000百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	90.0 (90.0)	-	-
大塚(中国)投資有限公司 (注)2	中華人民共和国 上海市	USD 222百万	その他の事業 (持株会社)	100.0 (100.0)	-	-
上海大塚食品有限公司	中華人民共和国 上海市	USD 16百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚(上海)薬物研究開発 有限公司	中華人民共和国 上海市	USD 17百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
四川大塚製薬有限公司	中華人民共和国 四川省乐山高新 区	USD 33百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
浙江大塚製薬有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	USD 54百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
天津大塚飲料有限公司	中華人民共和国 天津市	USD 49百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	69.3 (69.3)	-	-
蘇州大塚製薬有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	RMB 370百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚製薬研発(北京)有限公 司	中華人民共和国 北京市	USD 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚慎昌(広東)飲料有限公 司	中華人民共和国 広東省江門市	USD 32百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	60.0 (60.0)	-	-
張家港大塚化学有限公司	中華人民共和国 江蘇省張家港市	USD 15百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	92.0 (92.0)	-	-
南京大塚泰邦科技有限公司	中華人民共和国 江蘇省南京市	USD 16百万	その他の事業 (プラスチック 成型品製造販 売)	100.0 (100.0)	-	-
芳維特(上海)健康科技有 限公司	中華人民共和国 上海市	USD 13百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
香港大塚製薬有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	HKD 8百万	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
台湾大塚製薬股份有限公司	中華民国 (台湾) 台北市	TWD 233百万	医療関連事業	74.4 (74.4)	-	-
P.T.大塚インドネシア	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	IDR 1,245百万	医療関連事業	76.7 (76.7)	-	-
P.T.大塚ジャヤインダー	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	IDR 10,000百万	消費者関連事業	94.9 (94.9)	-	-
P.T.メラピウタマファルマ	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	IDR 470百万	医療関連事業	99.9 (99.9)	-	-
P.T.ウィダトラバクティ	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	IDR 126,578百万	医療関連事業	90.0 (90.0)	-	-
P.T.アメルタインダ大塚	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	USD 6百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	94.4 (94.4)	-	-
P.T.ラウタン大塚ケミカル	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	USD 22百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	70.0 (70.0)	-	-
PT大塚ディストリビュー ションインドネシア	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	IDR 12,000百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	99.0 (99.0)	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
大塚(フィリピン)製薬 Inc.	フィリピン共和 国 マニラ首都圏	PHP 115百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ソーラーフィリピン Inc.	フィリピン共和 国 マニラ首都圏	PHP 500百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	60.0 (60.0)	-	役員の兼任1名
大塚ケミカルインド(株)	インド デリー市	INR 414百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	99.8 (99.8)	-	-
大塚製薬インド(株)	インド クジャラート州	INR 100百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚パキスタン Ltd.	パキスタン・イ スラム共和国 カラチ市	PKR 121百万	医療関連事業	67.9 (67.9)	-	-
大塚タン ニュートリショ ン	ベトナム社会主 義共和国 ホーチミン市	USD 18百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	96.7 (96.7)	-	-
大塚製薬(マレーシア)(株)	マレーシア クアラルンプ ール	MYR 4百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚オーストラリア製薬 Pty Ltd.	オーストラリア 連邦 ニューサウス ウェールズ州	AUD 3百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ニューロバンスオーストラ リア Pty Ltd.	オーストラリア 連邦 ビクトリア州	AUD 0	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ダイアトランズ大塚(株)	ニュージーラン ド オークランド市	AUD 50百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
エジプト大塚製薬(株)	エジプト・アラ ブ共和国 テンスオブラマ ダン市	USD 13百万	医療関連事業	80.6 (80.6)	-	役員の兼任1名
アブディ イブラヒム 大塚 製薬(株)	トルコ共和国 イスタンブル県	TRY 17百万	医療関連事業	50.0 (50.0)	-	-
ジャスミン Ltda.	ブラジル連邦共 和国 パラナ州	BRL 184百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
その他61社						

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(関連会社) アース製薬(株) (注)3	東京都千代田区	9,829百万円	その他の事業 (家庭用殺虫剤 等製造販売)	24.4 (24.4)	-	-
アース環境サービス(株)	東京都千代田区	296百万円	その他の事業 (総合環境衛生 管理)	22.9 (22.9)	-	-
ニチバン(株) (注)3	東京都文京区	5,451百万円	その他の事業 (粘着テープ等 製造販売)	32.6 (32.6)	-	-
ネオス(株)	東京都江東区	80百万円	消費者関連事業	23.3 (23.3)	-	-
CGロクサーヌ LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 4百万	消費者関連事業	46.5 (46.5)	-	-
クリスタルガイザーブラン ドホールディングス LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 20千	消費者関連事業	50.0 (50.0)	-	-
マイクロポートサイエン ティフィックコーポレー ション	英領ケイマン諸 島	USD 17千	医療関連事業 (持株会社)	21.2 (21.2)	-	-
東亜大塚(株)	大韓民国 京畿道安養市	KRW 66,000百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	50.0 (50.0)	-	-
中国大塚製薬有限公司	中華人民共和國 天津市	RMB 315百万	医療関連事業	50.0 (50.0)	-	-
広東大塚製薬有限公司	中華人民共和國 広東省佛山市	RMB 184百万	医療関連事業	49.0 (49.0)	-	-
金車大塚股份有限公司	中華民国 (台湾) 台北市	TWD 300百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	50.0 (50.0)	-	-
タイ大塚製薬(株)	タイ王国 バンコク市	THB 35百万	医療関連事業	49.0 (49.0)	-	-
アルマ S.A.	フランス共和国 バス・ノルマン ディー地域圏	EUR 103百万	消費者関連事業	49.0 (49.0)	-	-
PTインドネシアディス トリビューション HUB	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	IDR 3,000百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	30.0 (30.0)	-	-
その他11社						

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚アメリカInc.、デイヤフーズ Inc.、大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.、ナルドベル SAS及び大塚(中国)投資有限公司は、特定子会社に該当します。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. アパニアファーマシューティカルズ Inc.は、債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額は71,068百万円であります。
5. 当社と一部の連結子会社は、当社グループ企業相互間で余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。
6. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

7. 大塚製薬(株)及び大塚アメリカファーマシューティカル Inc.については売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。当該会社の最近事業年度の主要な損益情報等は、以下のとおりです。なお、大塚製薬(株)については日本基準での数値となっております。

大塚製薬(株)

(1) 売上収益	554,757 百万円
(2) 経常利益	147,185
(3) 当期純利益	114,693
(4) 純資産額	759,151
(5) 総資産額	1,353,271

大塚アメリカファーマシューティカル Inc.

(1) 売上収益	243,285 百万円
(2) 税引前当期利益	9,657
(3) 当期利益	6,825
(4) 資本合計	24,310
(5) 資産合計	176,857

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療関連事業	19,431 (1,972)
ニュートラシューティカルズ関連事業	8,009 (1,873)
消費者関連事業	610 (122)
その他の事業	3,638 (666)
報告セグメント計	31,688 (4,633)
全社(共通)	1,463 (436)
合計	33,151 (5,069)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
111 (17)	44.1	3.6	9,916,447

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	111 (17)
合計	111 (17)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、連結会社と従業員の関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、「Otsuka-people creating new products for better health worldwide」の企業理念のもと、「流汗悟道（Commitment）」、「実証（Actualization）」、「創造性（Creativity）」という経営の真髓に基づき、ユニークかつ多様な事業と世の中の真のニーズ・インサイト、サイエンスやテクノロジーを有機的に結合させることから生まれる新しいコンセプトや、多様な事業との重なりや派生、ニッチな領域の開拓により新たな価値を創造してきました。

引き続き、日々の健康の維持・増進、疾病の診断から治療までを担うトータルヘルスケア企業として、顕在化しているが満たされないニーズと消費者が気付いていないニーズに対し、医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業の独創的な製品を提供することにより、「世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業」を目指してまいります。

(1) 第3次中期経営計画の位置づけと主な施策

第3次中期経営計画は、「独自のトータルヘルスケア企業として世界に躍進～成長の5年間～」と位置づけ、医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業をコア事業として、既存事業価値の最大化と新たな価値創造に取り組めます。また資本コストを意識した経営を実践し、持続的な成長を目指します。

<業績目標> 年平均成長率10%以上の事業利益成長

- ・医療関連事業・ニュートラシューティカルズ関連事業の主力製品・ブランドの着実な成長により実現（オーガニックな成長）
- ・積極的な研究開発投資を行い、次期中期経営計画以降の収益を牽引する新薬開発の継続

（注）事業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費 + 持分法による投資損益 - 研究開発費

<事業戦略> 既存事業価値の最大化と新たな価値創造

主力製品・ブランドへの戦略的な取り組みにより成長を加速

- ・医療グローバル4製品（「エビリファイ メンテナ」「レキサルティ」「サムスカ/ジンアーク」「ロンサーフ」）、ニュートラシューティカルズ主要3ブランド（「ポカリスエット」「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランド）、ニュートラシューティカルズ育成3ブランド（ダイヤフーズ社ブランド、「エクエル」「ボディメンテ」）を成長ドライバーと位置付け、戦略的な取り組みを強化

次世代の事業・製品への取り組み

- ・医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業における持続的成長を牽引する新製品群の上市と育成
医療関連事業：“大塚だからできる”新領域での挑戦、未充足な医療ニーズの解決と独創的かつ多様な研究基盤からのイノベーション創出

ニュートラシューティカルズ関連事業：環境変化を見据えた新しいコンセプトの創出、新カテゴリー・新エリア展開への挑戦による、高利益率体制の継続

<財務方針> 資本コストを意識した経営の実践

- ・成長投資と株主還元の両立
- ・将来への成長投資と株主還元資金の確保
- ・規律ある経営実践に向け、加速するグローバル展開を支えるための経営基盤の整備

(2) 第3次中期経営計画の進捗

第3次中期経営計画の2年目である2020年度の進捗は、以下のとおりです。

<業績目標の進捗>



- ・2020年度の売上収益は、新型コロナウイルス感染拡大により、当社グループの事業活動も一定の影響を受けましたが、対前年1.9%増と順調に進捗しました。医療関連事業においては、患者の受診抑制や、手術件数の減少、病床稼働率の低下等により、輸液や一部の治療薬は影響を受けましたが、グローバル4製品（「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」、「ジンアーク」、「ロンサーフ」）等の売上収益の増加が業績を牽引しました。ニュートラシューティカルズ関連事業においては、外出機会の減少や日本の天候不順等により、飲料の消費等が影響を受けましたが、健康に対する自己管理意識の向上とともに、「ネイチャーメイド」、デイヤフーズ社ブランドや「エクエル」等が伸長し、新型コロナウイルス感染が拡大する中においても同事業の売上収益は前年並を確保しました。
- ・研究開発費投資前事業利益は、売上収益増加に伴う粗利益の増加及びニューノーマルに対応したコスト効率化の推進により対前年7.6%増となりました。
- ・研究開発費は、一部の臨床開発試験において新型コロナウイルス感染拡大の影響による遅延がみられますが、コア領域である精神・神経領域のプレクスピラゾールのアルツハイマー型認知症に伴う行動障害及び心的外傷後ストレス障害（PTSD）、AVP-786のアルツハイマー型認知症に伴う行動障害及び統合失調症陰性症状、センタナファジンの注意欠陥多動性障害、がん領域のフチバチニブの肝内胆管がん、循環器・腎領域のバダデュスタットの腎性貧血、超音波腎デナビーション治療デバイスを対象とした臨床試験等が順調に進捗し、前年並みの進捗となりました。
- ・事業利益は、グローバル4製品の売上収益増加及び経費効率化に伴い、対前年15.9%増と順調に成長しました。第3次中期経営計画の業績目標である「年平均成長率10%以上の事業利益成長」に対しても順調に進捗しております。

< 事業戦略の進捗 >

- ・既存事業の売上収益は前年を上回って増加し、製品価値最大化に向けた、医療グローバル4製品を中心とした効能追加やエリア拡大、ニュートラシューティカルズ主要3ブランドを中心としたエリア拡大等は、以下のとおり順調に進捗しました。新たな価値創造に向けた研究開発もコア領域を中心に進捗し、第4次中期経営計画以降を見据えた積極的な投資を進めました。
 - ・「エビリファイメンテナ」は、2020年9月、日本で双極型障害が効能追加されました。
 - ・「レキサルティ」は、アルツハイマー型認知症に伴う行動障害及び心的外傷後ストレス障害（PTSD）のフェーズ3試験が順調に進捗しています。
 - ・「サムスカ/ジンアーク」は、経口水利尿薬としての医療現場における価値が向上し、さらに世界初の常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）治療薬として日本・米国・欧州で患者さんに貢献しています。特に米国では、ADPKD治療薬として処方が増加しています。
 - ・「ロンサーフ」は、米国において経口抗がん剤の利便性が処方数増加につながっています。また承認国が順調に拡大しています。
 - ・「ポカリスエット」は、アジアの新エリアへの展開を進めています。
 - ・「ネイチャーメイド」は、消費者の生活スタイルに合わせた新たなアプローチに取り組んでいます。
 - ・ニュートリション エ サンテ社ブランドは、欧州において流通改革に取り組んでいます。
- ・当連結会計年度のROEは8.2%となり、第3次中期経営計画最終年度2023年度の目標値である「8.0%以上」に対し、順調に推移致しました。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

2020年は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業活動の制限や消費機会の低下により、当社グループの事業活動にも一定の影響を受けました。一方で、従業員の安全確保と事業活動継続に取り組み、安定して製品を供給できる体制を維持してまいりました。今後の事業及び業績への影響については、長期化した場合も想定し引き続き注視してまいります。

一方、根本的なヘルスケア業界を取り巻く事業環境は、高齢化、高額医薬品の発売、感染症対策等による医療費の増加傾向が続き、日米欧諸国において、治療に対する医療コストへの関心が高まっています。限られた財源の中で、医療指針が医療コストと治療効果のバランスの中で捉えられ、薬価制度の改革やジェネリック医薬品の浸透が進む一方、AI、機械学習や遺伝子治療等の新テクノロジーが台頭してきています。このような中、病気に対する日々の予防を含む健康への意識が一段と高まっています。当社グループは“大塚だからできる”新たな社会への貢献に引き続き取り組むとともに、これらの健康意識の高まりを成長機会と捉え、持続的成長の実現に向けて進んでまいります。

大塚ホールディングスは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、「流汗悟道」「実証」「創造性」という経営の真髄に基づき、ユニークかつ多様な事業と世の中の真のニーズ・インサイト、サイエンスやテクノロジーを有機的に結合させることから生まれる新しいコンセプトや、多様な事業との重なりや派生、ニッチな領域の開拓により新たな価値を創造してきました。引き続き、日々の健康の維持・増進、疾病の診断から治療までを担うトータルヘルスケア企業として、顕在化しているが満たされないニーズと消費者が気付いていないニーズに対し、医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業の独創的な製品を提供することにより、「世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業」を目指してまいります。

医療関連事業は、“大塚だからできる”新領域での挑戦、未充足な医療ニーズの解決と独創的かつ多様な研究基盤からのイノベーション創出により、課題解決に向けた様々な取り組みを進めています。治療満足度の低い疾患が多く残されている精神・神経、がん、循環器・腎領域を中心に、多様な事業のシナジーを活かした独自のアプローチにより、革新的な新薬の創出を目指します。また、医療の最適化に向けた体系的なソリューションについて挑戦しています。さらに、アライアンスやオープンイノベーション、ベンチャーキャピタルとの協業等による創薬基盤の強化、創薬モダリティの多様化に取り組み、持続的な進化と成長を目指してまいります。

ニュートラシューティカルズ関連事業は、健康への意識が高まる中、医療関連事業で培われたノウハウを活かしながら、顕在化されていないニーズや社会課題に対して新しいコンセプトのソリューションを提案し、世界の人々の健康維持・増進による健康寿命の延伸に貢献することを目指します。グローバルにおける環境変化を見据え、最新のサイエンスやテクノロジーと独自のビジネスモデルを組み合わせ、新たな価値の創造、新カテゴリー・新エリア展開への挑戦を進めます。健康を取り巻く様々な社会課題に対して、課題の顕在化から啓蒙活動を継続的に実施し、各ブランドからそのソリューションをこれからも提案し続けます。さらに外部機関との連携を強化し、これらの活動を推進してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の運営及び展開等については、様々なリスク要因があります。当社グループは、それらの想定されるリスク要因に対し、事前に軽減する、回避する、又はヘッジする等、事実上可能な範囲での施策を検討実施しておりますが、全てのリスク要因を排除又は軽減することは不可能又は著しく困難であり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

以下、当社グループのリスクマネジメント体制、及び当社グループが重要なリスクであると判断する項目を記載いたしますが、当社グループの事業等に係るリスクをすべて網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、当連結会計年度末時点において当社グループが判断又は予想する主要なものであり、事業等のリスクはこれらに限るものではありません。

1. 当社グループのリスクマネジメント体制

<リスクマネジメント体制の全体像>

当社グループは、当社及び主要事業会社における全社リスク管理の一層の充実に取り組むため、リスクを全社的視点で認識・評価し、経営資源を重要リスクに対する統制へ優先的に配分すること等を目的として、2020年7月からエンタープライズリスクマネジメント（以下「ERM」といいます。）を導入しております。

ERMの取組みの中では、全社リスク管理のフレームワーク及びリスク評価の仕組みを構築した上、主要事業会社におけるリスク評価を通して当社グループにおける主要なリスクを識別し、リスクに対する対応策を策定しております。

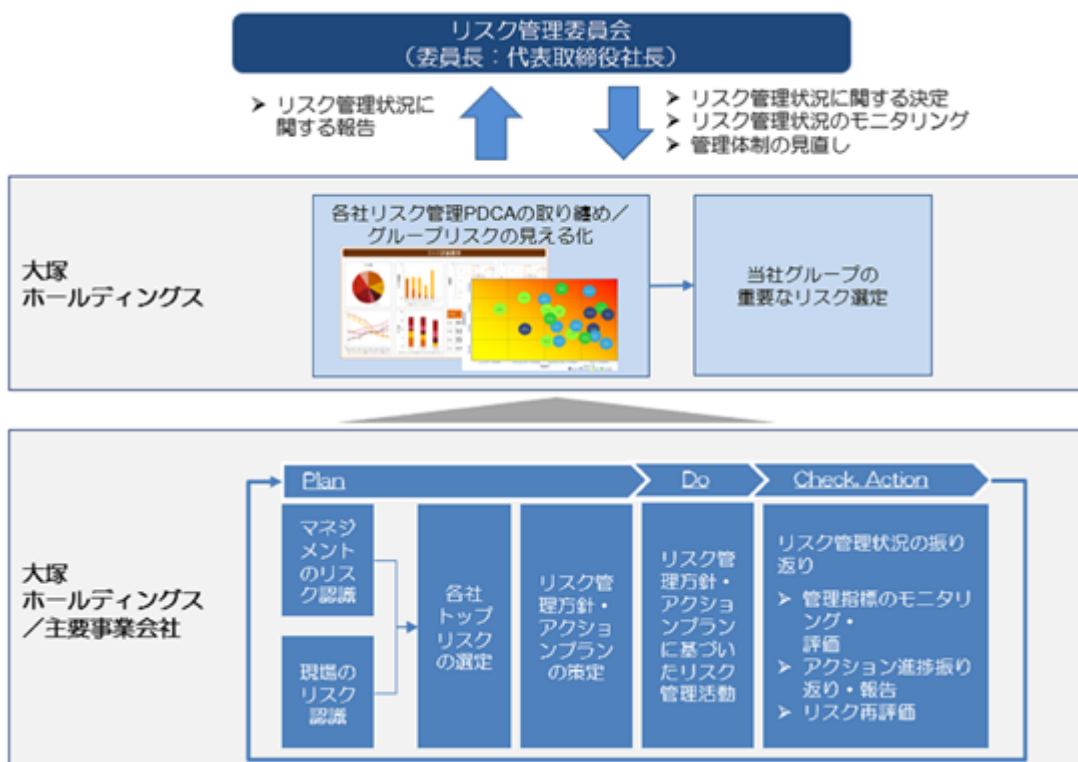
これらのリスク管理活動は、当社の代表取締役社長を委員長とする、リスク管理委員会に報告され、リスク管理委員会は重要なリスクのモニタリングや、リスク管理活動の振り返りや改善案の検討、及び管理体制の定期的な見直しを行います。

<リスク管理活動の内容>

リスク評価の実施にあたっては、当社及び主要事業会社において、マネジメントインタビューによる経営上のリスク認識の共有（トップダウンアプローチ）と、現場従業員によるリスクとそのコントロール状況のアセスメント（ボトムアップアプローチ）を行い、当社グループに存在するリスクを特定しております。この中で、各社において主要なリスクと判断されたものについては、各社でリスク管理方針及びリスク管理のアクションプランを策定し、定期的にリスクの状況やアクションプランの進捗状況を把握し、見直しを行っております。

また、各社のアセスメント結果については、当社が集約・見える化を実施し、当社グループに存在するリスクとコントロールの状況を俯瞰的に把握しています。当社はこの結果を踏まえ、当社グループの重要リスクを選定しています。（「2. 認識している重要なリスク」参照）

（当社グループのリスク管理体制）



2. 認識している重要なリスク

「1. 当社グループのリスクマネジメント体制」に記載の通り、当社グループでは、当社及び主要事業会社において、全社的にリスクのアセスメントを実施した結果、以下の重要なリスクを認識しており、リスク低減のための取組みを実施しています。

(1) 企業理念に基づく経営に関するリスク

<p>人材確保・育成のリスク</p>
<p><リスクの概要></p> <p>企業文化や企業理念が十分に浸透せず、グループ戦略を踏まえた事業運営が可能な人材が確保できない場合、長期的に当社グループの競争力や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外展開やM&A・アライアンス、デジタルといった重要かつ高度な戦略推進のために必要十分な人材を確保することができない場合、競争力・収益力が想定されたように成長せず、また、不祥事の防止や適切な対応がとれないことで目標達成に大きな影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>
<p><対応></p> <p>当社グループでは、次世代を担う経営人材を早期に発掘し育成するために、「大塚グローバルアカデミー」を設置することでグループ戦略を踏まえた事業運営が可能な人材を確保しております。また、長期的な事業の成長の原動力となる革新的な製品やアイデアを生み出すためには国籍、人種、年齢、性別、障がい、性的指向等の垣根を越えた多様な人材の活躍が必要と考え「大塚グループ・グローバル行動規準」において、ダイバーシティの推進を宣言しそれらを支える制度や仕組みを整備していくことで持続的な成長を支える人材を確保しております。</p>

<p>企業の社会的責任に関するリスク</p>
<p><リスクの概要></p> <p>ESG・SDGs等に対するステークホルダーの関心は年々高まっており、サステナブルな社会実現への取組みは今後益々重要となります。当社グループが、これらの状況に適切に対応できない場合、社会的評価の低下等により、業績あるいは持続的成長に影響を与える可能性があります。</p>
<p><対応></p> <p>当社グループでは、CSRを事業と一体のものと認識し、企業理念のもと自らの持続的な成長と、健康でサステナブルな社会の両立を目指しております。加えて、2019年に当社グループは、「社会（健康、人材、品質）」、「環境（気候変動、資源共生、水資源）」「ガバナンス」をマテリアリティ（重要項目）として特定しました。これらに関する社会課題を踏まえた目標を設定し、各事業会社における事業活動を通じた課題解決を目指すとともに、グループの活動の共有の場として、当社取締役を委員長とした「大塚グループサステナビリティ推進委員会」を設けております。</p>

(2) 事業戦略に関するリスク

<p>持株会社としてのリスク</p>
<p><リスクの概要></p> <p>当社グループにおいて、適切な経営資源配分、グループ戦略立案や見直し及びグループ会社の監視・監督等といった持株会社統治による効果が十分発揮されなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、世界的な経済状況の変化により、資金調達計画どおりに実施できない、もしくは資金調達コストが上昇する場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>

<対応>

当社グループでは、グループ各社からの事業の報告とその分析を基にして、グループ全体として適切な戦略判断と経営資源の配分を行っております。当社グループでは、医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業をコア事業としており、特に、医療関連事業では「精神・神経領域の製品・パイプラインの強化」、「日本を中心とした製品・パイプラインの強化」及び「新規技術」に対して、ニュートラシューティカルズ関連事業では「ニュービジネスの強化」及び「未進出の成長市場への積極的な展開」に対して、経営資源の重点配分に取り組んでおります。

また、国内外の市場環境変化を捉え、適切に対応するために、様々なリスクの顕在化の可能性を検討した上で、その検討結果を速やかに経営層に報告しております。具体的には、顕在化されていないニーズや社会課題に対して新しいコンセプトのソリューションを提案し、ユニークかつ多様な事業をベースとする独創的な製品の創出に注力しております。加えて、当社グループらしい多様な製品を保有することにより、事業全体のリスク分散も図られ、個人消費動向の変動に関する環境変化に対応しております。

当社グループは、「大塚グループ・グローバル行動規準」や関連するグローバルポリシーを制定し、それらに基づく世界共通の教育研修を徹底することで、グループ会社全体を統制する仕組みを作っております。また、「取締役会規程」及び「関係会社管理規程」に規定された事項に基づき、国内外のグループ各社から定期的に情報収集・情報交換を実施し、重要な事項については当社の承認を得ることを求めることで、グループの連携体制を確立しております。加えて、国内外のグループ各社に対して定期的に当社からの内部監査を実施し、モニタリング体制を構築するとともに当社グループとして内部通報制度を整備しております。

当社グループは、金融機関等との良好な関係の維持を図るとともに、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、必要に応じて、社債発行等の手段を通じて調達を行っております。また、市場が不安定な混乱状況に陥り、これらの手段により十分な資金調達ができなくなった場合に備え、複数の金融機関との間でのコミットメントラインも保持しております。加えて、最新の情報に基づいた資金計画の見直しを適時に行っております。

コーポレートブランド管理及びレピュテーションに関するリスク

<リスクの概要>

当社グループのコーポレートブランド育成・管理が適切に実行されていない場合、コーポレートブランドが毀損され、企業イメージに影響を及ぼす可能性があります。当社グループの広告等における不適切な表現等がSNS等を通じて拡散した場合や、当社グループの事業活動やイメージについて批判的な評価や誤った情報が拡散した場合等、様々な要素によって当社グループのブランド価値や信用が低下し、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

<対応>

当社グループのコーポレートブランドを適切に育成・管理するために、コーポレートブランドのグループ各企業における使用ルールを整備し、コーポレートブランドの管理とその価値の維持・向上に向けた取組みを推進しております。当社グループのコーポレートシンボルは、「CI管理委員会」を中心に、グループ統一ルールのもと適切な管理を行っております。

また、広告及びSNS等での不適切表現防止等を社内教育に取り込んでいるほか、レピュテーションに影響を及ぼす事象についてグループ各社から情報を収集する体制を整備しております。当社グループのレピュテーションに影響を及ぼす問題が発生した場合の適切なメディア対応に備え、「大塚グループ PRガイドライン」において、メディアとの適切なコミュニケーションについてのプロセスや職責をあらかじめ明確化しております。また、グループ各社のマネジメント層を対象として、リスク発生時における外部との適切なコミュニケーションについての演習を実施しております。

新薬開発の不確実性に関するリスク

<リスクの概要>

医療用医薬品の開発には多額の研究開発投資を必要とし、厳格な審査に基づく承認取得等そのプロセスは長期にわたります。後期臨床試験で想定した効能が確認できないことによる開発の遅延・中止により、特許満了までの独占事業期間が短縮されたり、競合品が先行したりすることで、研究開発費に見合う売上収益が計上できず、中長期的な事業計画に影響を与える可能性があります。また、上市を見込んで投資した設備等の稼働率の低下等による利益率の低下や無形資産の減損損失の計上等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

<対応>

当社グループでは、医薬品開発に関する計画について取締役会で意思決定を行っております。また、諮問機関であるグローバル戦略会議等で開発に関する予算順位付け等を行い、適宜研究開発方針を見直し、適切にポートフォリオを管理しております。また、当社グループでは、精神・神経領域、がん・がんサポーターティブケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発に注力し、当該領域におけるパイプラインの充実化を進めております。また、試験のモニタリングを実施し、課題が認められた場合は関連部署と連携した対応策を実施しております。加えて、開発計画通りにプロジェクトが進まない場合も想定した影響分析や、開発品の導入による開発品目の拡充等によりリスクを低減しております。

<p>各種業務提携及び買収に関するリスク</p>
<p><リスクの概要> 当社グループとしての重要な成長戦略に関する各種業務提携及び買収について、買収・提携の実施以後の事業環境の変化等により、当初計画されていたグループシナジーを得られないことによる提携解消や損失計上の可能性があります。その場合、買収・提携により見込まれていた利益が実現できず、提携の解消やのれん・無形資産の減損損失を計上すること等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>
<p><対応> 当社グループは、戦略的提携及び買収を適切に実践し、その後の持続的な成長を目指すため、対象企業や資産に対する詳細なデューデリジェンスと価値評価、取締役会での十分な審議、投資後の事業運営のモニタリング等を実施しております。また、外部の専門家を適宜起用するとともに、案件執行能力を備えた社内の人材育成にも努めております。</p>
<p>デジタイゼーションに関するリスク</p>
<p><リスクの概要> 当社グループとしてのデジタイゼーションに対する取組方針や、その支援施策が適切になされない場合、当社グループの各事業会社においてデジタル化の遅れが発生し、競争の優位性の確保やシェアの拡大ができなくなり、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>
<p><対応> 当社グループでは、グループの総合力を活かしながらグループ各社及び各事業部門を中心として、スピード感を持った最新テクノロジーの導入を目指しております。具体的な取組みとして、研究分野・生産分野から患者様向けのスマートフォンアプリケーションまで、様々な場面で実証実験や実務適用を行っております。また、ITリテラシー向上を目的としたAI・機械学習やIoT等の最新テクノロジーに関する従業員向けセミナー等の開催及びグループ内の好事例の共有により、グループ全体のIT知識・スキルの底上げを推進しております。</p>
<p>医療費抑制策に関するリスク</p>
<p><リスクの概要> 我が国において、厚生労働省は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費の伸びを抑制していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでおります。また、当社グループの重要市場である米国においても、マネジドケア、保険会社及び2010年3月に改定された米国の医療保険改革法案等による先発医薬品（ブランド品）への価格引き下げへの圧力のほか、低価格のジェネリック医薬品の使用促進も進んでおり、今後の医療費政策の動向が当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>
<p><対応> 当社グループは、革新的な新薬を適正価格で提供し、医療を取り巻く環境整備等にも配慮する一方で、新薬のもつ価値の立証に努めております。また、規制を遵守する体制を整備すると共に、薬価の毎年改定を含めた薬価制度改革の他、海外を含めた行政動向を継続的に注視しており、適時に対応策を検討しております。一方で、医療費の高騰等に伴う人々の予防、健康に対する意識の高まりに対し、トータルヘルスケア企業である当社グループの特徴を活かして貢献し、「世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業」を目指しております。</p>

(3) 製品の生産及び販売活動に関するリスク

副作用等に関するリスク
<p><リスクの概要></p> <p>医薬品・医療機器等の製品では、安全性プロファイルに影響する予期せぬ重大な副作用が生じることがあります。そのような場合、添付文書の改訂、販売中止、回収等の対応が必要になり、売上収益や開発計画への影響が発生する可能性があります。</p>
<p><対応></p> <p>当社グループは製品の安全管理に係るグローバルな組織体制を構築し、全世界で一貫した業務実施手順を定め、従業員全社員への教育を行うことで安全性情報の収集に努めております。製品を販売しているすべての国・地域において、グループ各社または提携会社等により収集された安全性情報は、グローバルデータベースで一元的に管理しております。安全性情報は社内で医師による評価を行い、各国・地域の規制に応じ適切に当局に報告するとともに、安全対策を実施する体制を整備しております。</p>
食の安全性に関するリスク
<p><リスクの概要></p> <p>近年、国内外の食品業界においては、有害物質の混入等の様々な問題が発生しており、当社グループの品質管理体制の範囲を超えた事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態並びに社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>
<p><対応></p> <p>当社グループは、「食の安全」をお客様に提供するため、自社製造品のみならず委託製造品を含む国内外全ての製品の品質管理や安全性保証等に関して万全を期すよう努めております。具体的な取組みとしては、法令や行政・業界基準（医薬品医療機器等法、食品衛生法、等）に準拠するとともに、「ISO9001」（品質）、「ISO22000」、「FSSC22000」（食品安全）の認証の取得を進めております。また、グローバルネットワークを活かし、ガイドラインの制定、品質活動をモニタリングするための指標を設け、当社グループ内での監査を通じて継続的な品質向上に取り組んでおります。さらにグローバルでは各国・地域で制度や規程が異なるなかで、各工場で国際規格の取得を推進するとともに、定期的に各工場の内部監査を実施しております。以上のような取組みから、当社グループでは食の安全性に関するリスクを低減しております。</p>
自然災害・パンデミックに関するリスク
<p><リスクの概要></p> <p>自然災害・パンデミックが発生した場合における当社グループの対応方針の策定や対応施策の実施が十分でない場合、当社グループの工場、研究所、事業所等の施設が被災した場合の回復が遅れ、また、ニュートラシューティカルズ関連事業等に関する製品の消費低迷により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>
<p><対応></p> <p>当社グループでは、大規模地震等の災害発生時にも最大限事業活動を継続し、製品の安定供給が図れるよう、事業継続計画（BCP）を策定しております。具体的には、自然災害の発生に備えて、従業員及び家族の安否確認、グループ各社の拠点間の通信手段、災害対応備蓄品等を備え、定期的な訓練等を実施しております。事業継続マネジメント（BCM）の観点では、グループ各社が協働してグループ全体で事業継続に取り組む体制を構築し、適正な原材料・製品在庫量の確保、代替生産体制及び物流体制等に関する対策の強化に努めており、その一環としてグループ会社合同の机上シミュレーション演習を毎年実施しております。また、自然災害・パンデミックによりニュートラシューティカルズ関連事業等の製品に関する国内外の消費動向変化に適切に対応するために、様々なリスクの顕在化の可能性を検討した上で、その検討結果を速やかに経営層に報告しております。</p> <p>なお、今般発生している新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対しては、リスク管理委員会が主体となって対応方針を策定し、グループ各社と共有しております。毎日の検温・手洗い・マスク着用等基本的な感染防止策の徹底のほか、在宅勤務体制の推進、Web会議のためのシステムの整備・強化、生産拠点におけるサーモグラフィカメラによる来訪者の発熱者チェック等、できうる限りの対策に取り組んでおります。</p>

サプライチェーンの安定性に関するリスク
<p><リスクの概要></p> <p>新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の停滞や地政学的なリスクの高まり等に起因して、当社グループのサプライチェーンが不安定になるリスクが高まる中、グループとしての影響調査や戦略の立案・実行が遅れた場合、事業の継続に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>
<p><対応></p> <p>当社グループは、公平・公正で透明性を持った調達と調達先との良好な関係構築に努めるとともに、原材料等の品質の確保と安定調達・供給の実現に努めております。医薬品の製造工程においては製造・品質管理の基準（GMP）及び適正流通の基準（GDP）に準拠した独自の基準を設定することで、高水準の品質管理を徹底しております。また、主要原材料については事前にリスクアセスメントを行い、想定されるリスクを明確化し対策を講じております。また、原則として複数社購買等による調達先の分散化、代替原料の確保、適正在庫の確保及び生産拠点の複数化等を実施し、加えて、新型コロナウイルス感染拡大に対してはグループ全体で事業継続に取り組む体制を構築しております。</p>
原材料価格の高騰等に関するリスク
<p><リスクの概要></p> <p>当社グループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害、市場価格、経済情勢、燃料費、為替等によって変動し、当該価格が何らかの原因により高騰した場合には、当該製品の製造コストは上昇します。また、市場の状況又は取引先との交渉等によって対応できない場合、その他調達先の問題等により原材料の調達に何らかの問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>
<p><対応></p> <p>当社グループは、公平・公正で透明性を持った調達と調達先との良好な関係構築に努めるとともに、原材料等の品質の確保と安定調達・供給の実現に努めております。当社グループでは原材料価格の高騰等に関するリスクを低減させるために、原則として原材料の複数社購買、原材料の市場動向等の情報収集、代替原料の確保、適正在庫の確保及び生産性向上による原価低減等の様々な対応策を実施しております。また、このような対策を実施したうえで、原材料価格の上昇については販売価格に転嫁することにより対応する可能性もあります。</p>
特許権の保護期間満了に関するリスク
<p><リスクの概要></p> <p>医療関連事業におきましては、当社グループが排他的に利用可能な特許権の保護期間が満了した後は、当社グループが製造又は販売する医薬品と競合するジェネリック医薬品の出現により競争の激化が予想され、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>
<p><対応></p> <p>当社グループは、持続的成長を牽引する新製品の研究開発に注力する等、新製品の上市実現に向けた取り組みを実施しております。加えて、効能追加や剤型変更等による製品ライフサイクル延長に努めております。</p>
特許権の侵害に関するリスク
<p><リスクの概要></p> <p>当社グループでは、当社グループが保有し又は当社グループが他社からライセンスを受けている知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの製造又は販売する製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該製品を回収し、又はその製造もしくは販売を中止することを求められる他、多額の損害賠償を請求される可能性があります。</p>
<p><対応></p> <p>当社グループでは、特許権を含む知的財産権を適切に管理する体制を整え、また、継続的なモニタリングを実施することで、第三者からの知的財産権の侵害のリスクに常に注意を払っております。また、専門家、データベース及び調査機関等を利用した調査・情報収集等を行うことで、第三者の知的財産権に対する侵害のリスクに常に注意を払っております。加えて、実際に知的財産権争が発生した場合には、社内外の関係者と協力し、事業への影響を最小限にとどめるよう対応しております。</p>

訴訟に関するリスク
<リスクの概要> 当社グループは、その事業運営に関し、製造物責任、労務問題、特許権の侵害、契約の不履行、環境汚染等に関して第三者から訴訟を提起される可能性があり、当社グループに不利益な内容の判決、決定又は和解がなされた場合、当社グループの業績及び財政状態並びに事業戦略及び社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。
<対応> 当社グループでは、訴訟情報の前兆を把握するため当社グループ内での報告体制を構築するとともに、当社法務部がグループ各社と情報を交換し、適切な対応をとっております。また、適宜、顧問弁護士等と協議を行い、訴訟リスクの低減に努めております。

(4) その他経営全般に関するリスク

情報管理に関するリスク
<リスクの概要> 当社グループでは、情報管理についてシステム障害、事故及び外部からのサイバー攻撃を含む様々な原因で情報の改ざん、悪用及び漏洩等が発生する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。
<対応> 当社グループでは、情報管理及びセキュリティについての基本的な考え方を示した「大塚グループ・情報グローバルセキュリティポリシー」を制定し、グループ各社に向けて情報管理及び情報セキュリティの重要性に関して認識を統一させるとともに、役員・従業員へ教育研修等を通じて重要性の周知徹底を図っております。また、情報管理及び情報セキュリティに関する具体的な施策の検討や最新情報の共有等を目的とした「グループ情報セキュリティ委員会」を組織し、グループ全体の包括的なセキュリティレベルの向上と継続的な改善を図っております。加えて、CSIRT（Computer Security Incident Response Team）が主体となって、外部からのサイバー攻撃へのリスク対策や基幹システムの災害時訓練対応等により、緊急事態に対応できる体制を構築しております。

海外展開におけるリスク
<リスクの概要> 当社グループは、日本以外にも米国、欧州及びアジアを中心に、研究開発、製造及び販売活動を行っております。グローバルな事業活動を行うにあたり、各国の法的規制、経済情勢、政情不安や事業環境の不確実性等のリスクを完全に回避することができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
<対応> 当社グループは、情報収集、現地経営環境を踏まえた事業運営の適切な管理・サポート及び必要に応じて長期的な視点による経営戦略の見直し等を実施するとともに、関係部署が適宜連携して対応に当たることで海外展開におけるリスクを低減しております。

為替相場及び株価に関するリスク**< リスクの概要 >**

当社グループの2020年12月期の連結売上収益のうち、53.6%が海外売上収益となっており、今後も当社グループの売上収益の相当程度は海外における外貨建取引となることが見込まれております。当社の想定を超える為替相場の急激な円高の進行により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は連結財務諸表を円表示で作成しているため、外貨表示で作成されている在外子会社等の財務諸表を円表示へ換算するに際して、為替相場の変動によって当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、株式市況等が低迷した場合には、当社グループが保有する株式等の評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付に係る負債の増加等、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

< 対応 >

当社グループでは、一部の外貨建取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して、為替予約取引を活用して対応しております。また、当社グループが保有する株式等については、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握するとともに、当該企業との関係を勘案し、必要に応じて保有状況を見直しております。加えて、年金資産を複数の運用商品に分散投資し、必要に応じてポートフォリオを見直しております。これらの対応によって、為替相場及び株価に関するリスクを低減しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当社グループは、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月期)	当連結会計年度 (2020年12月期)	増減額	増減率
売上収益	1,396,240	1,422,826	26,585	1.9%
研究開発費投資前事業利益	402,957	433,729	30,771	7.6%
事業利益	187,168	216,887	29,719	15.9%
営業利益	176,585	198,582	21,997	12.5%
税引前当期利益	173,515	189,988	16,472	9.5%
当期利益	131,187	151,733	20,546	15.7%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	127,151	148,137	20,986	16.5%
研究開発費	215,789	216,841	1,051	0.5%
減損損失	13,476	26,110	12,634	93.8%

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う企業活動を進めてまいりました。今後のニューノーマルという時代の中でも、健康意識の高まりを成長機会と捉え、今こそ「トータルヘルスケア企業」の真価を発揮し、引き続き持続的成長の実現に向け、進んでまいります。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、当社グループの事業活動も一定の影響を受けましたが、連結売上収益は1,422,826百万円(前期比1.9%増)と増収となりました。医療関連事業においては、患者の受診抑制や、手術件数の減少、病床稼働率の低下等により、輸液や一部の治療薬は影響を受けましたが、グローバル4製品(「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」、「ジンアーク」、「ロンサーフ」)等の売上収益の増加が業績を牽引しました。ニュートラシューティカルズ関連事業においては、外出機会の減少や日本の天候不順等により、飲料の消費等が影響を受けましたが、健康に対する自己管理意識の向上とともに、「ネイチャーメイド」、デイヤフーズ社ブランドや「エクエル」等が伸長し、新型コロナウイルス感染が拡大する中においても同事業の売上収益は前期並を確保しました。

また、経費効率化による効果もあり、研究開発費投資前事業利益は433,729百万円(同7.6%増)、「レキサルティ」、フチバチニブ、センタナファジン及びVIS649等に係る開発費が増加したことから研究開発費は216,841百万円(同0.5%増)となり、その結果、事業利益は216,887百万円(同15.9%増)となりました。

営業利益につきましては198,582百万円(同12.5%増)、当期利益は151,733百万円(同15.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は148,137百万円(同16.5%増)となりました。

なお、グアデシタピン及びバダデュスタットに係る無形資産(仕掛研究開発)等の減損損失を計上した結果、当連結会計年度における減損損失は26,110百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	955,159	334,088	31,356	140,115	37,893	1,422,826
事業利益	197,185	41,988	10,641	10,453	43,381	216,887

(参考 - 前連結会計年度)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	924,250	333,780	33,553	143,833	39,176	1,396,240
事業利益	167,298	42,875	9,470	9,045	41,521	187,168

(医療関連事業)

当連結会計年度における売上収益は955,159百万円(前期比3.3%増)、事業利益は197,185百万円(同17.9%増)となりました。

<主要製品の状況>

グローバル4製品

当社がグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V²-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、前期比14.5%増の429,714百万円となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」

グローバルでの統合失調症治療薬としての有効性の訴求と製剤の利便性に対する認知向上に加え、2017年に米国において効能追加となった双極性障害治療薬としての処方拡大が引き続き売上収益に貢献しています。日本では2020年9月に双極型障害における気分エピソードの再発・再燃抑制の新たな適応を追加しました。これらの結果、売上収益は前期比14.0%増の116,028百万円となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、両疾患における新たな治療選択肢として有効性と安全性に対する高い評価を受け、売上収益が増加しています。統合失調症治療薬として販売する日本では、2019年5月より処方日数制限が解除され、また新規処方も拡大し、急性期を中心に処方数が大きく伸びています。これらの結果、売上収益は前期比16.5%増の104,634百万円となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本では、常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)治療薬としての処方は引き続き拡大している一方、4月の薬価改定における市場拡大再算定による大幅な薬価切り下げと、心性浮腫治療薬としての処方については新型コロナウイルス感染拡大による入院患者数減少の影響を受けました。また、低ナトリウム血症治療薬として販売する米国では、独占期間満了に伴い後発品が発売されています。これらの結果、売上収益は前期比3.7%減の88,335百万円となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKDの治療薬として疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により、疾患と製品に対する認知が広まり、処方が順調に増加しています。欧州の販売国においても処方が増加しています。これらの結果、売上収益は前期比39.6%増の79,989百万円となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

日本では、結腸・直腸がん治療薬としての処方数の伸長に加え、2019年8月に承認された進行・再発胃がんに対しても同様に処方数が伸長しています。米国では、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、在宅治療や経口抗がん剤の使用が推奨されており*1, 2、増収となりました。欧州では、処方の順調な推移と承認国の拡大により、増収となりました。これらの結果、売上収益は前期比18.1%増の40,726百万円となりました。

*1 Pelin Cinar et al., Safety at the Time of the COVID-19 Pandemic: How to Keep our Oncology Patients and Healthcare Workers Safe. J Natl Compr Canc Netw, 2020 Apr 15;1-6.

*2 ASCO. COVID-19 Patient Care Information, Cancer Treatment and Supportive Care. <https://www.asco.org/asco-coronavirus-resources/care-individuals-cancer-during-covid-19/cancertreatment-supportive-care>. Updated 23, July 2020. Accessed 31 July 2020.

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当連結会計年度における売上収益は334,088百万円(前期比0.1%増)、事業利益は41,988百万円(同2.1%減)となりました。

<主要製品の状況>

当社が主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、前期比2.1%減の199,584百万円となりました。育成3ブランドと位置付けるデイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、前期比28.0%増の27,162百万円となりました。

主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、消費者の活動量が減少したことに加え、飲料最需要期である夏期の天候不順や、インフルエンザ罹患数が限定的であったこと等により飲用機会が減少し、売上収益は前期比で減少しました。一方、ニューノーマルにおいて生じる新たな健康課題に対し、「巣ごもり熱中症」予防対策や体調管理における水分・電解質補給の重要性など、様々な情報発信や啓発活動を続けています。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、消費者の体調管理に対する意識が高まる中、ブランドや品質に対する信頼性が再認識され、主にビタミン剤を中心とした需要が増加し、さらに新製品の売上も貢献した結果、増収となりました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、都市封鎖や外出規制等の影響を大きく受け、売上収益は減収となりました。しかし植物性食品の家庭内消費等ニューノーマルに対応した展開を進め、足元は堅調に推移しています。

育成3ブランド

プラントベース(植物由来)食品であるデイヤフーズ社ブランドは、北米において、乳代替品の市場の成長に加えて家庭内需要の増加により、大幅増収となりました。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、売上収益は順調に増加しています。

植物由来の乳酸菌B240*3を含有する「ボディメンテ」は、健康意識や体調管理に対する意識の高まり、需要の高まりを受け、大幅な増収となりました。

*3 *Lactobacillus pentosus* ONR1Cb0240: 東京農業大学が単離、大塚製薬㈱が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」において、パーソナルサイズとしては最大サイズである700mlボトルの販売数量が引き続き好調に推移しているものの、外出機会の減少等の影響を受け、自販機チャネルを中心にブランド全体の販売数量は減少しました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、天候不順や外出機会の減少等の影響を受け、販売数量が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は31,356百万円(前期比6.5%減)、また、持分法投資利益の増加とニューノーマルに対応した経費効率化等により、事業利益は10,641百万円(同12.4%増)となりました。

(その他の事業)

機能化学品分野は、新型コロナウイルス感染拡大により自動車や住宅産業が影響を受け、発泡剤やチタン酸塩、複合材料などの出荷数量が減少した結果、減収となりました。ファインケミカル分野は、2019年6月に譲受したセフィキシムの海外ライセンスに対する原薬供給事業に係る売上収益等により、増収となりました。

運輸・倉庫分野は、『共通プラットフォーム戦略』により新規の外部顧客は増えているものの、新型コロナウイルス感染拡大による影響で取引先荷主の取扱数量が減少し、減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上収益は140,115百万円(前期比2.6%減)となりましたが、ニューノーマルに対応した経費効率化等により、事業利益は10,453百万円(同15.6%増)となりました。

その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料(ファクトブック)をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/earnings.php>

<新型コロナウイルス感染拡大による事業及び業績への影響>

新型コロナウイルス感染拡大に関する当社グループの現状と、今後懸念される経営リスクは、以下のとおりです。

(販売)

- ・医療関連事業においては、外出自粛等に伴い外来患者の来院数が減少している一方、慢性疾患において長期処方が増加する傾向がみられます。今後、これらの状況が長期化もしくは深刻化した場合には、医療施設への訪問規制や疾患啓発活動の自粛に伴う新規処方の減少や、来院を要する注射剤等の処方減少がさらに進み、売上収益にも影響を及ぼす可能性があります。
- ・医療関連事業以外においては、一部の製品について、健康意識の高まりや家庭内消費の増加、通信販売の利用増加等により需要が増加している一方、外出自粛に伴う屋外活動の制限等による消費機会の低下もみられます。今後、新型コロナウイルス感染拡大が長期化もしくは深刻化した場合には、営業活動の自粛や制限に伴う新規顧客の獲得減少や消費機会の消失により、売上収益にも影響を及ぼす可能性があります。

(生産)

- ・原材料の調達は、一部の輸入品に遅延がみられますが、概ね順調に確保できています。生産活動は一部のラインで従業員の自宅待機等により一時的に生産が停止しましたが、現在はほぼ復旧し、人員確保も含め順調に稼働しています。今後、新型コロナウイルス感染拡大が長期化もしくは深刻化し、原材料調達に停滞が生じた場合、あるいは生産工場内でのクラスター発生が生じた場合等には、一部製品の供給の遅延も考慮する必要があります。

(研究開発)

- ・臨床試験を実施している開発品の一部においては、治験実施施設の立上げや患者登録を中断していましたが、徐々に再開しています。患者登録等の中断もしくは遅延が深刻化した場合には、臨床試験の進捗や製造販売承認申請時期等の開発戦略を変更する可能性もあります。
- ・研究活動については、外出規制等の影響もあり、これらの状況が長期化もしくは深刻化した場合には、研究活動の減速により、中長期での新製品上市時期が遅延する可能性もあります。

以上のとおり、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ事業への影響を多岐にわたり想定しておりますが、経営リスクを予め十分認識した上で個々に万全の対策を取り、企業価値の向上及び第3次中期経営計画の達成を図ってまいります。

財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)	増減額
流動資産	988,351	1,003,727	15,375
非流動資産	1,592,957	1,624,079	31,121
資産合計	2,581,309	2,627,807	46,497
流動負債	440,891	416,213	24,678
非流動負債	344,977	328,161	16,815
負債合計	785,869	744,374	41,494
資本合計	1,795,440	1,883,432	87,992

a. 資産

当連結会計年度末における総資産は2,627,807百万円(前連結会計年度末は2,581,309百万円)となり、46,497百万円増加しました。その内訳は、流動資産が15,375百万円の増加、非流動資産が31,121百万円の増加であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,003,727百万円(前連結会計年度末は988,351百万円)となり、15,375百万円増加しました。その主たる内訳は、売上債権及びその他の債権が22,310百万円減少したものの、現金及び現金同等物が22,810百万円、棚卸資産が13,836百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産は1,624,079百万円(前連結会計年度末は1,592,957百万円)となり、31,121百万円増加しました。その主たる内訳は、無形資産が21,347百万円減少したものの、その他の金融資産が36,533百万円、持分法で会計処理されている投資が10,442百万円増加したこと等によるものであります。無形資産の減少は、主に償却、グアデシタピン及びバダデユスタットに係る減損及び為替相場の変動による影響であります。その他の金融資産の増加は、保有する投資有価証券の時価が上昇したこと等によるものです。

b. 負債

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は416,213百万円(前連結会計年度末は440,891百万円)となり、24,678百万円減少しました。その主たる内訳は、その他の流動負債が9,440百万円増加したものの、社債及び借入金が21,343百万円、未払法人所得税が11,772百万円減少したことによるものであります。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債は328,161百万円(前連結会計年度末は344,977百万円)となり、16,815百万円減少しました。その主たる内訳は、リース負債が5,320百万円増加したものの、社債及び借入金が11,928百万円、契約負債が11,628百万円減少したことによるものであります。

c. 資本

当連結会計年度末における資本は1,883,432百万円(前連結会計年度末は1,795,440百万円)となり、87,992百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払い54,230百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益148,137百万円の計上等により利益剰余金が98,075百万円増加したこと、為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が12,983百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は356,851百万円となり、前連結会計年度末より22,810百万円増加しました。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、232,839百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは 99,863百万円となりました。財務活動につきましては、借入金及びリース負債を返済し、配当金の支払額が 55,695百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは 104,932百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、円高の影響により現金及び現金同等物に係る換算差額が 5,232百万円となったものの、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より増加し、356,851百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、232,839百万円(対前期比40,205百万円増)となりました。当連結会計年度の主な内容は、税引前当期利益189,988百万円、減価償却費及び償却費79,423百万円、減損損失及びその戻入益26,110百万円、棚卸資産の増減額 19,245百万円、売上債権及びその他の債権の増減額16,680百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額9,152百万円、法人所得税等の支払額 59,448百万円となっております。当連結会計年度における対前期比40,205百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、医療関連事業におけるグローバル4製品(「エビリファイ メンテナ」、「レキサルティ」、「ジンアーク」、「ロンサーフ」)の伸長等により業績が堅調に推移したこと、及び売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務の増減額の影響によるキャッシュ・フローの増加が、法人所得税等の支払額の対前期比35,447百万円増によるキャッシュ・フローの減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、99,863百万円(対前期比47,584百万円減)となりました。当連結会計年度の主な内容は、有形固定資産の取得による支出 48,802百万円、日本における「エンレスト」の共同プロモーション契約に係る契約一時金等を含む無形資産の取得による支出 49,073百万円、投資の売却及び償還による収入17,486百万円、投資の取得による支出 18,082百万円等であります。当連結会計年度における対前期比47,584百万円のキャッシュ・フロー減少の主な要因は、主として医療関連事業の投資により無形資産の取得による支出が34,237百万円増加したこと、及び定期預金の増減額が対前期比 20,697百万円となったことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、104,932百万円(対前期比15,665百万円減)となりました。当連結会計年度の主な内容は、短期借入金の増減額(は減少) 10,614百万円、長期借入による収入10,201百万円、長期借入金の返済による支出 31,084百万円、リース負債の返済による支出 17,749百万円、配当金の支払額 55,695百万円であります。当連結会計年度における対前期比15,665百万円のキャッシュ・フロー減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が対前期比68,302百万円減少した一方で、2019年3月の国内無担保普通社債の発行による収入の計上80,000百万円の影響がなくなったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医療関連事業	133,210	96.8
ニュートラシューティカルズ関連事業	141,668	102.3
消費者関連事業	17,271	103.6
その他の事業	57,458	94.6
合計	349,609	98.9

(注) 1. ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」+薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱うセグメントです。

2. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

連結子会社は主として受注見込みによる生産方式をとっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医療関連事業	955,159	103.3
ニュートラシューティカルズ関連事業	334,054	100.1
消費者関連事業	31,346	93.4
その他の事業	102,265	97.7
合計	1,422,826	101.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針 4 . 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載されているとおりであります。

新型コロナウイルス感染拡大により、当連結会計年度における当社グループの事業活動も一定の影響を受けましたが、翌連結会計年度以降の業績に対する影響は限定的であるとの仮定に基づき、重要な会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の今後の流行等の状況の変化は、翌連結会計年度以降において、資産、負債、収益及び費用の報告額に重要な影響を及ぼすリスクとなる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析、検討内容

経営成績等の状況に関する認識及び分析、検討内容については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社グループのキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は356,851百万円であり、社債及び借入金の合計額153,254百万円を上回っています。

当社グループにおける経常的な資金需要としましては、主に事業の拡大に伴う運転資金需要、生産設備の増強・更新に伴う設備投資資金及び研究開発資金がありますが、基本的に営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としております。現在、徳島工場等で生産設備の増強を行っております。一方、事業の買収等に伴う非経常的な資金需要につきましては、必要に応じて外部から調達しております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) アライアンス契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大塚製薬(株)	H.ルンドベックA/S	デンマーク	共同開発・商業化 (注) 1	2011年
大鵬薬品工業(株) 及び アステックスセラピューティクス Ltd.	Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A. (米国及びカナダ以外ではMSD)	米国	戦略的提携 (注) 2	2019年

(注) 1. 大塚製薬(株)は、H.ルンドベックA/Sと中枢神経領域におけるグローバル・アライアンス契約を2011年11月に締結しております。本契約は、「Abilify Maintena」(アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤))、「REXULTI (レキサルティ)」(一般名:プレクスピプラゾール)、Lu AE58054 (一般名: idalopirdine) 及びH.ルンドベックA/Sが研究開発を進めている中枢神経疾患を対象にした最大2つの新規化合物をあわせた最大5つの化合物についての共同開発・商業化に関する契約であります。

2. 大鵬薬品工業(株)及びアステックスセラピューティクス Ltd.は、Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A (米国及びカナダ以外ではMSD) とKRASがん遺伝子を含む複数の薬剤ターゲットに対して開発中の低分子阻害剤に特化したグローバルでの研究提携とライセンスに関する独占的契約を2019年12月に締結しております。

(2) 技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大塚製薬(株)	糖尿病治療薬	協和キリン(株) (注) 1	日本	契約一時金等(注) 2 一定料率のロイヤリティ	2012年
大鵬薬品工業(株)	抗悪性腫瘍剤	セルヴィエ社 (LES LABORATOIRES SERVIER)	フランス	契約一時金等(注) 3 一定料率のロイヤリティ	2015年

(注) 1. 協和キリン(株)は2019年7月1日付で協和発酵キリン(株)より商号変更しております。

2. 大塚製薬(株)は、協和キリン(株)と糖尿病治療薬「オングリザ」(一般名:サキサグリブチン)について、日本における開発・販売権の譲渡に関する契約を2012年6月に締結しております。

3. 大鵬薬品工業(株)とセルヴィエ社は、大鵬薬品工業(株)が創製し、現在グローバルで開発中の抗悪性腫瘍剤TAS-102(一般名:トリフルリジン・チピラシル塩酸塩、日本での製品名:「ロンサーフ®配合錠T15・T20」)について、欧州・その他地域(北米・アジア以外)における開発・販売権に関するライセンス契約を2015年6月に締結しております。

(3) 技術導入

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	販売地域	契約年
大塚製薬(株)	抗てんかん薬	ユーシービーファーマ	ベルギー	日本	2008年
〃	抗悪性腫瘍剤 (2品目)	Bristol-Myers Squibb カンパニー	米国	米国、欧州、日本(注)	2009年
〃	腎性貧血治療薬	アケビア・セラピューティクス・リンク	米国	米国、欧州、カナダ、オーストラリア、中国	2016年

(注) 大塚製薬(株)は、米国、欧州、日本における一定額の販売経費を負担し、米国、日本及び欧州の主要な国においてBMS社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。また、2010年から2020年まで、大塚製薬(株)は、「スプリセル」と「IXEMPRA」の売上合計額に応じて規定の分配金を受け取ります。

(4) 販売契約

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	販売地域	契約年
大塚製薬(株)	酸関連疾患治療薬	武田薬品工業(株)	日本	日本	2014年

(注) 大塚製薬(株)は、武田薬品工業(株)が創製した酸関連疾患治療薬「タケキャブ®錠」(一般名:ポノプラザンフマル酸塩)について日本国内での販売に関する共同プロモーション契約を2014年3月に締結しております。本契約に関して、大塚製薬(株)は、武田薬品工業(株)に対して契約一時金と製造販売承認時マイルストーンを支払い、「タケキャブ®錠」の売上に応じた一定の対価を武田薬品工業(株)から受領することになっております。

(5) 合併関係

契約会社名	合併会社	相手方の名称	国名	設立の目的	契約年
大塚製薬(株)	中国大塚製薬有限公司	中国医薬工業公司	中国	注射薬の製造・販売	1980年
"	韓国大塚製薬(株)	Jeil Pharmaceutical Co., Ltd.	韓国	循環・呼吸器官用薬の製造・販売	1982年
"	東亜大塚(株)	Dong-A Socio Holdings Co., Ltd. 他	韓国	飲料品・健康食品・栄養製品の製造・販売	1987年
"	P.T.アメルタインダ大塚	P.T.マスヤ	インドネシア	飲料製品の製造、販売及び輸出入	1999年
クリスタルガイザーウォーターカンパニー	CGロクサーヌ LLC	Cameron Investment Group, Inc.	米国	飲料製品の製造、販売及び輸出	1990年
大塚製薬(株)	イーエヌ大塚製薬(株)	雪印メグミルク(株)	日本	経腸栄養剤の製造・販売	2002年
大塚化学(株)	エムジーシー大塚ケミカル(株)	三菱瓦斯化学(株)	日本	水加ヒドラジンの製造・販売	2004年
大塚製薬(株)	アルマ S.A.	ROX INVEST	フランス	飲料製品の製造、販売及び輸出	2008年

5【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、216,841百万円です。
主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーター領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、205,762百万円です。

当連結会計年度の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
精神・神経領域	「エビリファイ持続性水懸筋注用」 (アリピプラゾール)	<日本> ・双極型障害における気分エピソードの再発・再燃抑制が2020年9月に効能追加されました。
	「レキサルティ」 (プレクスピプラゾール) OPC-34712	<米国・欧州> ・開発戦略上の理由で、型双極性障害を対象とした開発を中止しました。 <中国> ・開発戦略上の理由で、大うつ病を対象とした開発を中止しました。
	OPC-64005	<日本> ・大うつ病を対象としたフェーズ試験を2020年4月に開始しました。 <米国> ・開発戦略上の理由で、注意欠陥・多動性障害を対象とした開発を中止しました。
	OPC-214870	<米国> ・てんかんを対象としたフェーズ試験を2020年2月に開始しました。
	(pizuglanstat) TAS-205	<日本> ・デュシェンヌ型筋ジストロフィーを対象としたフェーズ試験を2020年12月に開始しました。
	(フレマネズマブ) TEV-48125	<日本> ・片頭痛発作の発症抑制の効能で2020年7月に承認申請しました。
がん・がんサポーターケア領域	(グアデシタピン) SGI-110	<日本・米国・欧州> ・急性骨髄性白血病と骨髄異形成症候群のフェーズ試験結果を受けて総合的に判断し、全ての対象疾患における開発を中止しました。
	「INQOVI」 (decitabine・cedazuridine) ASTX727	<欧州> ・急性骨髄性白血病を対象としたフェーズ試験を2020年1月に開始しました。 <米国> ・骨髄異形成症候群と慢性骨髄単球性白血病の治療薬として2020年7月に承認を取得しました。
	(tolinapant) ASTX660	<日本> ・T細胞リンパ腫を対象としたフェーズ試験を2020年8月に開始しました。
	(tolinapant + decitabine・cedazuridine) ASTX660 + ASTX727	<米国> ・急性骨髄性白血病を対象としたフェーズ併用試験を2020年7月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
	(azacitidine・cedazuridine) ASTX030	<米国> ・骨髄異形成症候群を対象としたフェーズ 試験を2020年7月に開始しました。 <日本> ・骨髄異形成症候群を対象としたフェーズ 試験を2020年11月に開始しました。
	OPB-171775	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズ 試験を2020年11月に開始しました。
	(pamufetinib) TAS-115	<日本> ・骨肉腫を対象としたフェーズ 試験を2020年8月に開始しました。
	TAS-118	<日本> ・開発戦略上の理由で、胃がんを対象とした開発を中止しました。
	TAS-119	・VITRAC社へ導出しました。
	(フチバチニブ) TAS-120	<米国・欧州> ・乳がんを対象としたフェーズ 試験を2020年2月に開始しました。 <日本・米国・欧州> ・FGFR異常がんを対象としたフェーズ 試験を2020年8月に開始しました。
	TAS0612	<米国・欧州> ・固形がんを対象としたフェーズ 試験を2020年10月に開始しました。
	TAS1440	<米国> ・急性骨髄性白血病を対象としたフェーズ 試験を2020年6月に開始しました。
	「ブスルフェクス」 (ブスルファン)	<日本> ・公知申請により、悪性リンパ腫における自家造血幹細胞移植の前治療が2020年3月に効能追加されました。
	「アイクルシグ」 (ポナチニブ) AP24534	<中国> ・慢性骨髄性白血病及びフィラデルフィア染色体陽性急性リンパ性白血病を対象としたフェーズ 試験を2020年7月に開始しました。
循環器・腎領域	「サムスカ」 (トルバプタン) OPC-41061	<日本> ・抗利尿ホルモン不適合分泌症候群における低ナトリウム血症改善が2020年6月に効能追加されました。
	VIS649	<日本・米国・欧州> ・IgA腎症を対象としたフェーズ 試験を2020年8月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
その他領域	OPS-2071	<日本> ・開発戦略上の理由で、クロストリジウム・ディフィシル感染症と腸管感染症を対象とした開発を中止しました。
	(ジファミラスト) OPA-15406	<日本> ・アトピー性皮膚炎の治療薬として2020年9月に承認申請しました。
	「エネフリード輸液」 (糖・電解質・アミノ酸・脂肪・ビタミン) OPF-105	<日本> ・末梢静脈栄養輸液として2020年9月に承認を取得しました。
診断薬	C13-CAC	<日本> ・開発戦略上の理由で、胃酸関連検査の体内診断薬としての開発を中止しました。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

まるごと大豆の栄養を手軽に美味しく摂取できる大豆バーSOYJOY(ソイジョイ)ブランドは、「SOYJOY ピーナッツ」を2020年2月にリニューアル発売、同年9月には「SOYJOY 抹茶&マカダミア」を新発売しました。独自の発想と技術により肌の健康を考えるCosmetics(化粧品)*1分野では、スキンケアシリーズ「インナーシグナル」より、美白*2機能と化粧水・乳液・クリーム*3の3つの機能を集約した「インナーシグナル リジューネイトワン」を同年3月に新発売、さらに本ブランドは、同年10月にダブル効能の機能性化粧品*3として韓国で販売を開始し、初の海外進出をしました。

また同年3月に近赤外線(IRa)によるヒト表皮細胞の増殖抑制作用とそのメカニズム解明について*4、研究成果を専門誌に発表しました。同年4月には、毛髪の悩みとエクオール産生能の関係について*5、研究成果を発表しました。

*1 Cosmetics(化粧品): cosmetics(化粧品)+medicine(医薬品)

*2 メラニンの蓄積をおさえ、しみ・そばかすを防ぐ

*3 「皮膚の美白に役立つ」、「皮膚のしわ改善に役立つ」の二つの効能をもつ機能性化粧品として、韓国MFDS(食品医薬品安全処)より承認を取得

*4 Syota Shimizu et al. (2020) Infrared-A Irradiation-induced Inhibition of Human Keratinocyte Proliferation and Potential Mechanisms. *Photochemistry and Photobiology*

*5 Soh Iwashita et al.(2020) Equol status affects hair aging in postmenopausal women: A cross-sectional study. *The Journal of Japanese Society of Aesthetic Dermatology*

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、6,767百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。社会変化に伴う、健康・環境・人口・高齢化問題など様々な課題の解決に向け「レトルト事業」「飲料事業」「プラントベース事業」を中核とし、「食」と「健康」をテーマに革新的な製品を創出、提案しています。

消費者関連事業における研究開発費は、566百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品の研究開発や、全く新しい次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、3,745百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は122,797百万円であります。これらの資金調達につきましては、自己資金及び借入金にて充たいたしました。セグメント別の設備投資は次のとおりであります。

<医療関連事業>

主な設備投資としましては、大塚製薬(株)の徳島美馬工場の生産設備への設備投資、その他既存設備の更新のほか、日本におけるアンジオテンシン受容体ネプリライシン阻害薬「エンレスト[®]錠」（一般名：サクビトリルバルサルタンナトリウム水和物）の契約一時金等を含む無形資産の取得がありました。設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は82,344百万円であります。

<ニュートラシューティカルズ関連事業>

主な設備投資としましては、既存設備の更新等となっております。設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は12,503百万円であります。

<消費者関連事業>

主な設備投資としましては、既存設備の更新等となっております。設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は2,712百万円であります。

<その他の事業>

主な設備投資としましては、大塚倉庫(株)の倉庫設備のほか、既存設備の更新等となっております。設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は17,317百万円であります。

<全社共通>

主な設備投資としましては、当社グループの事務設備のほか、ソフトウェアの更新等となっております。設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は7,918百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

持株会社であり、主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権資産	その他	合計	
大塚製薬(株)	本社 (東京都千代田区及び東京都港区他)	全社管理業務	事務設備他	8,166	15	5,953 (633)	11,599	406	26,141	1,012
大塚製薬(株)	札幌支店他 15支店	医療関連事業 ニュートラシューティカルズ関連事業	"	1,670	-	876 (12)	53	75	2,675	2,209
大塚製薬(株)	徳島美馬工場 (徳島県美馬市)	医療関連事業	生産設備	6,753	7,504	1,668 (151)	-	458	16,384	92
大塚製薬(株)	徳島工場 (徳島県徳島市)	医療関連事業 ニュートラシューティカルズ関連事業	"	6,435	5,123	1,149 (204)	-	1,537	14,246	561
大塚製薬(株)	徳島板野工場 (徳島県板野郡板野町)	医療関連事業 ニュートラシューティカルズ関連事業	"	2,309	3,488	3,472 (273)	-	316	9,587	189
大塚製薬(株)	徳島ワジキ工場 (徳島県那賀郡那賀町)	医療関連事業 ニュートラシューティカルズ関連事業	"	2,124	1,860	1,301 (223)	1	176	5,464	196
大塚製薬(株)	佐賀工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	医療関連事業 ニュートラシューティカルズ関連事業	生産・研究設備	1,559	2,307	2,260 (157)	1	143	6,271	176
大塚製薬(株)	高崎工場 (群馬県高崎市)	ニュートラシューティカルズ関連事業	生産設備	895	1,754	796 (29)	-	57	3,504	103

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権資産	その他	合計	
大塚製薬(株)	袋井工場 (静岡県袋井市)	ニュートラシューティカルズ関連事業	生産設備	826	1,148	5,342 (73)	-	25	7,343	88
大塚製薬(株)	徳島研究所 他3研究所 (徳島県徳島市他)	医療関連事業 ニュートラシューティカルズ関連事業	研究設備	5,714	132	434 (3)	3	3,110	9,395	621
(株)大塚製薬工場	本社・鳴門工場・研究所 (徳島県鳴門市)	医療関連事業 ニュートラシューティカルズ関連事業	事務・生産・研究設備	6,302	3,364	773 (68)	402	1,230	12,073	866
(株)大塚製薬工場	松茂工場 (徳島県板野郡松茂町)	医療関連事業 ニュートラシューティカルズ関連事業	生産設備	5,706	8,463	1,690 (110)	638	611	17,109	479
(株)大塚製薬工場	釧路工場 (北海道釧路市)	医療関連事業	"	1,514	1,948	100 (134)	10	306	3,879	195
(株)大塚製薬工場	富山工場 (富山県射水市)	医療関連事業	"	1,175	1,910	1,514 (75)	9	267	4,877	123
大鵬薬品工業(株)	徳島工場他 (徳島県徳島市)	医療関連事業 ニュートラシューティカルズ関連事業	生産・研究設備	4,128	2,152	279 (108)	-	873	7,434	384
大鵬薬品工業(株)	北島工場 (徳島県板野郡北島町)	医療関連事業	生産設備	8,968	1,687	8,950 (277)	74	240	19,920	65
大鵬薬品工業(株)	埼玉工場 (埼玉県児玉郡神川町)	医療関連事業	"	5,067	2,709	1,785 (41)	-	435	9,998	101
大鵬薬品工業(株)	つくば研究センター (茨城県つくば市)	医療関連事業	研究設備	1,560	17	1,205 (89)	-	542	3,326	213

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権資産	その他	合計	
大塚化学(株)	徳島工場 (徳島県徳島市)	その他の事業	生産設備	1,256	3,349	253 (92)	-	276	5,136	247
大塚テクノ(株)	本社・鳴門工場 (徳島県鳴門市)	その他の事業	事務・生産設備	1,691	833	455 (53)	38	249	3,268	197
イーエヌ大塚製薬(株)	花巻工場 (岩手県花巻市)	医療関連事業	生産・研究設備	3,268	2,501	846 (73)	6	373	6,995	224
(株)ジェイ・オー・ファーマ	本社(工場含む) (島根県出雲市)	医療関連事業	事務・生産設備	1,662	2,639	187 (10)	317	125	4,932	175
大塚倉庫(株)	西日本ロジスティクスセンター (兵庫県神戸市北区)	その他の事業	倉庫	2,959	61	838 (41)	-	17	3,876	20
大塚倉庫(株)	CROSSDOCK HARUMI (東京都中央区)	その他の事業	その他	1,718	18	226 (4)	-	33	1,995	84
大塚倉庫(株)	赤穂営業所 (兵庫県赤穂市)	その他の事業	倉庫	2,259	14	- (0)	-	0	2,275	6
大塚倉庫(株)	首都圏第二センター (千葉県浦安市)	その他の事業	倉庫	-	-	- (0)	8,565	-	-	1
大塚ウェルネスベンディング(株)	東京本社他 5支店	ニュートラシューティカルズ関連事業 消費者関連事業	事務設備	3	-	- (0)	3,581	24	3,609	70
大塚食品(株)	徳島工場 (徳島県徳島市)	消費者関連事業	生産設備	333	1,588	228 (76)	-	41	2,190	72

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権資産	その他	合計	
大塚アメリカ カファーマ シューティ カル Inc.	本社 (アメリカ 合衆国 ニュー ジャージー 州)	医療関連事 業	事務設備	908	35	- (0)	2,204	155	3,303	363
CILアイソ トープセバ レーション LLC	ジーニア工 場 (アメリカ 合衆国オハ イオ州)	医療関連事 業	生産・研究 設備	2,624	2,207	79 (82)	-	1	4,912	50
リッジヴィ ンヤーズ Inc.	ワイナリー (アメリカ 合衆国カリ フォルニア 州)	消費者関連 事業	"	1,085	160	285 (1,179)	0	4	1,535	30
リッジヴィ ンヤーズ Inc.	本社 (アメリカ 合衆国カリ フォルニア 州)	消費者関連 事業	"	524	436	841 (484)	408	11	2,222	79
ファーマバ イト LLC	サンフェル ナンド工場 (アメリカ 合衆国カリ フォルニア 州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	1,569	1,568	- (0)	419	5	3,562	346
ファーマバ イト LLC	アラバマ工 場(アメリ カ合衆国ア ラバマ州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	4,462	3,229	124 (202)	41	23	7,881	401
ファーマバ イト LLC	パレンシア 工場(アメリ カ合衆国 カリフォル ニア州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産・研究 設備	436	956	- (0)	954	4	2,352	272
ファーマバ イト LLC	本社(アメリ カ合衆国 カリフォル ニア州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	事務設備	1,402	166	- (0)	1,535	237	3,341	397
ニュートリ ション エ サンテ SAS	ルヴェル工 場(フラン ス共和国オ クシタニー 地域圏)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	3,733	2,398	178 (50)	126	114	6,552	698

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権資産	その他	合計	
ニュートリ ション エ サンテ SAS	コンピエ ニユ工場 (フランス 共和国ピカ ルディ地域 圏)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	1,065	426	103 (32)	11	6	1,612	56
ニュートリ ション エ サンテ イベ リア SL	クオート工 場(スペイン 国カタ ルーニャ 州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	446	915	44 (39)	-	2	1,408	173
韓国大塚製 薬(株)	本社 (大韓民国 ソウル特別 市)	医療関連事 業	事務設備	488	0	1,460 (1)	-	59	2,010	245
韓国大塚製 薬(株)	郷南工場 (大韓民国 京畿道華城 市)	医療関連事 業	生産設備	1,467	894	256 (28)	-	158	2,777	117
P.T.アメル タインダ大 塚	スカブミ工 場(インド ネシア共和 国西ジャワ 州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	688	2,292	432 (218)	14	21	3,449	401
P.T.アメル タインダ大 塚	クジャヤン 工場(イン ドネシア共 和国東ジャ ワ州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	856	1,479	123 (106)	-	29	2,489	257
P.T.ヴィダ トラバク ティ	パスルアン 工場(イン ドネシア共 和国東ジャ ワ州)	医療関連事 業	"	682	1,976	117 (58)	10	322	3,109	511
大塚ケミカ ルインディ ア(株)	コトブトリ 工場(イン ドラジャス タン州)	その他の事 業	"	371	2,137	26 (121)	-	6	2,542	423
大塚製薬 インド(株)	クラリオン 工場(イン ドクジャ ラート州)	医療関連事 業	"	1,269	3,941	1,212 (113)	6	75	6,505	421

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大塚ホールディングス㈱ 東京本部	東京都港区	全社管理業務	事業設備他	5,938	5,923	自己資金	2017	2021
大塚ホールディングス㈱	徳島県板野群板 野町	全社管理業務	研修設備	4,185	0	自己資金	2021	2022
大塚製薬㈱ 徳島工場他	徳島県徳島市他	医療関連事業	製造支援システム	3,532	1,692	自己資金	2017	2023
大塚アメリカファーマ シューティカル Inc. プリンストンオフィス他	アメリカ合衆国 ニュージャー ジー州・メリー ランド州	医療関連事業	基幹システム	2,857	906	自己資金	2020	2021
ケンブリッジアイソト ープラボラトリーズ Inc. オハイオ工場	アメリカ合衆国 マサチューセッ ツ州	医療関連事業	生産設備	3,105	383	自己資金	2020	2024
クリスタルガイザー ウォーターカンパニー カリストガ工場	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	生産設備	2,858	1,247	自己資金	2019	2022

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり ます。 当社の単元株式 数は100株であ ります。
計	557,835,617	557,835,617	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年12月14日 (注)	38,678,800	557,835,617	38,744	81,690	38,744	731,816

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,100.0円
発行価額	2,003.4円
資本組入額	1,001.7円
払込金総額	77,489百万円

(5) 【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	126	42	517	770	66	71,253	72,774	-
所有株式数(単元)	-	2,045,122	228,168	947,431	1,079,175	147	1,276,794	5,576,837	151,917
所有株式数の割合(%)	-	36.7	4.1	17.0	19.4	0.0	22.8	100.0	-

(注) 1. 自己株式15,499,157株は、「個人その他」に154,991単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

2. 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めております。

(6) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
野村信託銀行(株) 大塚創業家持株会 信託口	東京都千代田区大手町2-2-2	57,827	10.66
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	49,826	9.19
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	23,823	4.39
大塚エステート(株)	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池17-4	23,296	4.30
大塚グループ従業員持株会	東京都港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー	13,116	2.42
(株)阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2-24-1 証券国際部	10,970	2.02
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	7,850	1.45
大塚アセット(株)	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池17-4	7,380	1.36
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	6,965	1.28
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	6,595	1.22
計	-	207,650	38.29

(注) 1. 従来は大株主の状況については、信託財産等を合算(名寄せ)して表示していましたが、当事業年度より株主名簿の記載どおりに表示しております。

2. 2020年7月22日付で、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)、JTCホールディングス(株)は合併し、(株)日本カストディ銀行に商号変更しております。

3. (株)日本カストディ銀行は上記の信託口及び信託口5のほか、信託口7に6,582千株、信託口6に5,953千株、信託口1に5,428千株、信託口2に4,064千株、証券投資信託口3に3,389千株、信託口4に1,763千株、信託口9に1,532千株、信託A口に1,393千株、年金信託口に465千株、年金特金口に357千株、信託B口に98千株、投信受入担保口に40千株を保有しております。

4. 日本マスタートラスト信託銀行(株)は上記の信託口のほか、信託口Jに342千株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 15,499,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 542,184,600	5,421,846	-
単元未満株式	普通株式 151,917	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	-	-
総株主の議決権	-	5,421,846	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田司町 2 - 9	15,499,100	-	15,499,100	2.78
計	-	15,499,100	-	15,499,100	2.78

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,850	1,460,314
当期間における取得自己株式	100	438,660

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取請求及び譲渡制限付株式の無償取得によるものです。

2. 当期間における取得自己株式には、2021年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	80,880	238,924,686	-	-
保有自己株式数	15,499,157	-	15,499,257	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理されたものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、利益の成長に応じた株主の利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、毎年6月30日を中間配当の基準日とする旨を定款に定めております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらずに取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。当期の配当金につきましては、これらの方針に基づき期末配当を1株につき50円とし、中間配当（50円）とあわせて1株につき100円の配当を実施することを決定しました。この結果、連結配当性向は、36.6%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資に投入することにより、企業価値の向上を図り、株主の利益還元の寄与に努めてまいります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年8月7日 取締役会決議	27,116	50.0
2021年2月12日 取締役会決議	27,116	50.0

イ．取締役及び取締役会

取締役会は取締役会規程に基づき、定例の取締役会を毎月一回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営に関する重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っております。取締役は本報告書提出日現在13名（うち社外取締役4名）です。なお、事業年度に関する経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

（取締役会の議長、構成員の氏名等）

議長	代表取締役社長兼CEO	樋口達夫
	代表取締役会長	大塚一郎
	専務取締役	松尾嘉朗
	取締役	牧野祐子、高木修一、戸部貞信、小林将之、東條紀子、井上 眞
	社外取締役	松谷有希雄、関口 康、青木芳久、三田万世

ロ．コーポレートガバナンス委員会

当社は2017年2月よりコーポレートガバナンス委員会を設置しています。コーポレートガバナンス委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役・監査役の指名、取締役・監査役の報酬体系・水準その他コーポレートガバナンス体制の充実に係る事項について審議し、取締役会に答申を行っております。同委員会は、社長、総務担当取締役及び全ての社外取締役（本報告書提出日現在4名）の6名で構成され、社長を委員長としております。

（コーポレートガバナンス委員会の議長、構成員の氏名等）

議長	代表取締役社長兼CEO	樋口達夫
	専務取締役	松尾嘉朗（総務担当取締役）
	社外取締役	松谷有希雄、関口 康、青木芳久、三田万世

ハ．監査役及び監査役会

監査役は取締役会に出席して意見を述べるとともに、監査役会による監査を軸に取締役の職務遂行における経営の適法性、健全性を監視しております。監査役は、本報告書提出日現在4名（うち社外監査役3名）であります。

監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び使用人から職務の執行状況を聴取し、稟議書等その他業務執行に係る重要な文書を閲覧できる体制、業務執行に係る報告を求められた場合速やかに報告する体制を構築しております。また、監査役の職務を補助するものとして、監査役室を設置し、監査役会の招集事務及び監査役の業務補助を取締役の指揮系統から独立して実施しております。

（監査役会の議長、構成員の氏名等）

議長	常勤監査役	鳥羽洋三
	社外監査役	菅原 洋、和智洋子、高橋一夫

ニ．内部監査部

内部監査部門として社長直轄の内部監査部（本有価証券報告書提出日現在7名）を設置し、当社及び当社の関係会社の財産及び業務全般に対して適性かつ効率的な業務執行がなされているかについて、「内部監査規程」に基づく監査を定期的実施し、社長、取締役及び監査役に監査報告を行っております。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し職務執行の適正化を図っております。

ホ．内部統制部

当社は、内部統制をコンプライアンス・リスク管理と一体となって機能するコーポレートガバナンスの重要な構成要素と捉え、コンプライアンス・リスク管理の主管部署として内部統制部を設置し、内部統制システムの整備を推進しております。

内部統制部は、「大塚グループ・グローバル行動規程」等の大塚グループ・グローバル規程類の当社および当社関係会社への浸透を図るとともに、各社のコンプライアンス・プログラム、リスク管理プログラムの構築・浸透を図っております。その整備・運用状況は、定期的に取り締り会、監査役会および会計監査人に報告されております。

また、当社及び当社の関係会社の財務報告に係る内部統制への対応につきましては、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、内部監査部との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えております。

へ. 会計監査人

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、大塚グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、大塚グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備しております。

関係会社は、「関係会社管理規程」に規定された事項について、必要に応じて当社に報告し、その中で重要な事項については当社の承認を得ることとし、大塚グループの連携体制を確立しております。

当社及び主要な子会社においては、監査役制度を採用し、複数の監査役が取締役の職務執行行為を監査することによってその実効性を高めるべく取り組んでおります。監査役は、取締役会をはじめ各種重要な会議に出席し、監査方針・監査計画に従って、取締役の職務執行を監査する体制をとっております。また、原則年4回グループ監査役会を開催し、各社の監査役との情報の共有化、連携の強化を図り、各社の経営状況等について報告を求めるとしております。

また、当社の内部監査部は「内部監査規程」に基づき、関係会社も対象として監査を統括又は実施し、横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

職務執行に係る潜在するリスクについては、リスク管理に係る各規程を策定し、社員へのリスク管理教育の徹底を図り、リスク管理体制を構築しております。なお、不測の事態が生じた場合には、迅速な対応を行い、必要に応じて各種リスク管理に係る委員会を設置し、損害拡大を最小限に抑える体制を構築してまいります。

剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会で決議することによって、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性 13名 女性 4名 (役員のうち女性の比率23.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	大塚 一郎	1965年2月15日生	1987年4月 (株)大塚製薬工場入社 1997年6月 大塚製薬(株)取締役消費者製品開発部長 1998年6月 同社常務取締役消費者製品部・宣伝・販促・開発部担当 2001年12月 (株)大塚製薬工場取締役研究開発担当 2002年5月 同社代表取締役 2003年12月 同社代表取締役副社長 2004年12月 同社代表取締役社長 2008年7月 当社取締役 2010年6月 当社取締役副社長 2014年6月 (株)大塚製薬工場代表取締役 当社代表取締役副会長 2015年3月 大塚製薬(株)取締役(現任) (株)大塚製薬工場取締役会長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	7,061 (注)5
代表取締役社長 兼CEO	樋口 達夫	1950年6月14日生	1977年3月 大塚製薬(株)入社 1998年6月 同社専務取締役(ファーマバイト) 1998年11月 同社取締役副社長 1999年6月 同社取締役アメリカ担当 2000年6月 同社代表取締役社長 2008年6月 同社取締役 2008年7月 当社代表取締役社長兼CEO(現任) 2011年12月 大塚化学(株)取締役 2015年2月 大塚製薬(株)代表取締役社長 2020年3月 同社代表取締役会長(現任)	(注)3	150
専務取締役	松尾 嘉朗	1960年11月3日生	1985年4月 大塚製薬(株)入社 2003年1月 同社執行役員総務部長補佐 2006年6月 同社執行役員総務部長 2007年11月 同社常務執行役員総務部長(兼)法務・企画渉外担当 2008年7月 当社常務取締役(総務担当) 2016年3月 当社専務取締役(総務担当) 2017年1月 大塚メディカルデバイス(株)取締役(現任) 2019年3月 当社専務取締役(現任)	(注)3	55
取締役CFO	牧野 祐子	1961年10月23日生	1982年4月 大塚製薬(株)入社 1996年4月 バクスター(株)入社 2000年4月 大塚製薬(株)入社 2015年3月 当社経営財務会計部部長 2016年9月 当社執行役員経営財務会計部長 大塚製薬(株)執行役員経理部長 2017年4月 当社執行役員税務部長 大塚製薬(株)執行役員財務会計部長 2018年3月 当社取締役(財務担当) 2019年3月 当社取締役CFO(現任)	(注)3	15

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 事業ポートフォリオマネジメント担当	高木 修一	1966年1月3日生	1989年4月 飛鳥建設㈱入社 1995年9月 大塚製薬㈱入社 2002年8月 同社OIAA事業部財務部 2003年7月 同社経理部 2015年3月 ㈱大塚製薬工場執行役員インド担当 2015年5月 クラリス大塚㈱(現大塚製薬インド ㈱)CEO 2019年1月 当社常務執行役員社長室担当 2019年3月 大塚製薬㈱取締役財務(兼)事業ポ ートフォリオマネジメント担当(現 任) 当社取締役(事業ポートフォリオマ ネジメント担当)(現任)	(注)3	20
取締役	戸部 貞信	1941年4月18日生	1976年4月 シンコーフーズ㈱(現大塚食品㈱) 代表取締役専務 1993年7月 大塚食品㈱代表取締役副社長 2004年11月 大塚化学ホールディングス㈱(現大 塚化学㈱)代表取締役副社長 2006年5月 同社代表取締役社長 2008年7月 当社取締役 2009年6月 大塚食品㈱代表取締役副会長 2011年6月 大塚化学㈱代表取締役会長 2012年6月 大塚食品㈱取締役副会長 2013年6月 当社常勤監査役 2013年11月 大塚食品㈱代表取締役社長 2014年6月 当社取締役(現任) 2018年3月 大塚食品㈱取締役会長 2019年3月 同社取締役(現任)	(注)3	1,206 (注)5
取締役	小林 将之	1966年7月10日生	1989年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 1993年10月 大鵬薬品工業㈱入社 2002年8月 大鵬ファーマU.S.A.Inc.(現大鵬オ ンコロジーInc.)取締役社長 2003年9月 大鵬薬品工業㈱取締役 2010年4月 大塚アメリカInc.取締役社長兼CEO 2012年4月 大鵬薬品工業㈱代表取締役社長 (現任) 大鵬ファーマU.S.A.Inc.取締役 2014年4月 大鵬オンコロジーInc.取締役会長 (現任) 2017年3月 当社取締役(現任)	(注)3	66
取締役	東條 紀子	1964年2月28日生	1987年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入 社 1991年8月 Shearson Lehman Brothers入社 2002年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 日本支社 エンゲージメントマネー ジャー 2006年6月 インテル㈱インテルキャピタルジャ パンディレクター 2008年8月 当社常務取締役(事業企画担当) 2011年2月 大塚メディカルデバイス㈱取締役 2012年4月 大塚アメリカInc.取締役社長兼CEO 2015年8月 ファーマバイトLLC取締役CEO 2017年1月 大塚メディカルデバイス㈱代表取締 役社長(現任) 2017年5月 大塚アメリカInc.取締役 2017年8月 ファーマバイトLLC取締役会長 2018年3月 当社取締役(現任)	(注)3	53

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	井上 眞	1958年8月9日生	1983年4月 大塚製薬(株)入社 2008年6月 同社執行役員診断事業部事業部長 2009年9月 同社常務執行役員医薬品事業部副事業部長 2015年3月 同社取締役(兼)専務執行役員ニュー トラシューティカルズ事業部長 2015年4月 ファーマバイトLLC取締役 2017年3月 大塚製薬(株)常務取締役ニュートラ シューティカルズ事業担当 2017年9月 デイヤフーズInc. 取締役 2018年3月 大塚製薬(株)専務取締役ニュートラ シューティカルズ事業担当 2018年10月 ナルドベルSAS取締役会長 2019年3月 大塚製薬(株)取締役副社長 2020年3月 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	35
取締役	松谷 有希雄	1949年10月20日生	1975年4月 聖路加国際病院小児科研修医 1981年10月 厚生省(現厚生労働省)入省 2005年8月 厚生労働省医政局長 2007年8月 国立療養所多磨全生園長 2012年4月 国立保健医療科学院長 2015年12月 国際医療福祉大学副学長 2016年3月 当社社外取締役(現任) 2019年6月 一般財団法人日本公衆衛生協会理事 長(現任)	(注)3	-
取締役	関口 康	1948年5月4日生	1973年4月 三菱商事(株)入社 1990年5月 (株)ボストン・コンサルティング・グ ループ入社 1996年1月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメ ディカル(株)(現ジョンソン・エン ド・ジョンソン(株)メディカルカンパ ニー)ステラッド事業部長 1998年11月 ヤンセン協和(株)(現ヤンセンファ ーマ(株))代表取締役社長 2009年7月 同社取締役会長 2009年10月 同社最高顧問 2011年1月 ディー・アイ・イー・ジャパン(現 一般社団法人ディー・アイ・イー・ ジャパン)代表理事 2012年4月 (株)日本医療事務センター(現(株)ソラ スト)社外取締役 2014年3月 ケネディクス(株)社外取締役 2018年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	青木 芳久	1952年1月17日生	1974年4月 伊藤忠商事(株)入社 2003年6月 同社執行役員 2009年4月 同社常務執行役員食料カンパニーブ レジデント 2010年4月 同社代表取締役専務執行役員食料カ ンパニーブレジデント 2017年3月 同社理事(現任) 2017年6月 (株)あらた社外取締役(現任) 2019年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	三田 万世	1960年10月14日生	1983年4月 モルガン・スタンレー証券(株)(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))入社 1989年1月 同社株式調査部(ヘルスケア担当) 2000年12月 同社マネージング・ディレクター 2013年12月 同社投資銀行本部シニア・アドバイザー ヘルスケア担当 2020年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	鳥羽 洋三	1957年3月16日生	1979年4月 大塚化学(株)入社 1995年1月 同社情報センター センター長 2006年1月 トロセレンGmbH CFO 2009年5月 大塚化学ホールディングス(株)(現大塚化学(株))執行役員情報システム部長 2009年6月 当社執行役員経営財務会計部IT担当部長 2011年12月 大塚化学(株)取締役総務・経理・IT担当 2015年3月 当社専務執行役員経営財務会計部(兼)コーポレートサービス部担当 2018年3月 当社常勤監査役(現任) 2019年3月 大塚化学(株)監査役(現任)	(注)4	7
監査役	菅原 洋	1970年3月13日生	1997年10月 中央監査法人入所 2000年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 2006年2月 ウィルキャピタルマネジメント(株)ヴァイスプレジデント(現任) 2010年6月 当社監査役(現任) 2012年6月 大塚製薬(株)監査役(現任) 2013年10月 日本駐車場開発(株)社外取締役	(注)4	8
監査役	和智 洋子	1960年4月29日生	1989年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 梶谷総合法律事務所入所(現任) 2015年6月 ニチアス(株)社外監査役 2016年3月 当社監査役(現任) 2019年6月 ニチアス(株)社外取締役(現任)	(注)4	-
監査役	高橋 一夫	1951年12月3日生	1975年4月 荏原ユージライト(株)(現(株)JCU)入社 1986年3月 (株)アール・エー・インスティテュート取締役企画担当 1992年11月 (株)サンクスアンドアソシエイツ 取締役システム本部長 2004年10月 (株)サークルK・サンクス取締役システム本部長 2006年5月 同社取締役経営戦略室長(兼)お客様・オーナー相談室長(兼)内部統制・環境統括室長 2008年5月 同社取締役エリアFC本部長 2010年5月 同社取締役システム本部長 2018年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					8,679 (注)5

- (注)1. 取締役松谷有希雄、関口康、青木芳久及び三田万世は、社外取締役であります。
2. 監査役菅原洋、和智洋子及び高橋一夫は、社外監査役であります。
3. 2021年3月30日より、2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2018年3月29日より、2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 所有株式数には、大塚創業家持株会信託口における所有株式数も含めた実質保有株数を記載しております。
6. 取締役三田万世の戸籍上の氏名は大塚万世であります。

社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役は、取締役会において、広い見識・豊富な経験に基づき中立的・客観的立場から有効な助言を行うことを通じて、適切な意思決定及び業務執行の監督という取締役会の統治機能を強化することをその役割としております。また、社外取締役は、必要に応じて内部統制部門の状況を把握し、取締役会における諸活動等を通じて、経営に対する監督機能の強化・充実に努めております。

社外監査役は、財務・会計、法務及び経営に関する高い見識及び企業経営に関する豊富な経験に基づき、中立的・客観的立場から監査業務を行うことによって、経営の透明性の向上を図り、監査機能を強化することをその役割としています。また、社外監査役は、内部監査部・内部統制部・総務部・財務会計部等の関係部署及び会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っております。

当社におきましては、独立性が確保され、かつ、企業経営における豊富な経験と高い見識を有している社外取締役及び社外監査役が選任されている状況と考えております。

社外取締役及び社外監査役の選任基準は、以下のとおりです。

社外取締役及び社外監査役については、さまざまな分野に関する豊富な知識・経験を有し、経営に関する中立性及び客観性の観点から、公正かつ客観的な経営の監督・監視又は監査を行うことにより、取締役に対する経営監視機能を十分に発揮できる人材であることをその選任の基準としております。中立性、客観性を担保するためのひとつの基準が経営陣からの独立性であると認識しており、会社と候補者との間に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことが求められております。当社では、社外取締役の独立性の基準として、当社グループ会社において過去に業務執行に従事していないこと以外に、コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて、「社外取締役の独立性基準」を設けております。社外監査役の独立性基準についても、これに準じて判断いたします。

[社外取締役の独立性基準]

当社は、以下の事項に該当しない場合、当該社外取締役に独立性があると判断する。

当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在又は過去3年において、当社又は当社子会社（以下「当社グループ会社」）の業務執行取締役、執行役、執行役員又は重要な使用人（以下「業務執行者」）として在籍していた場合

当該社外取締役が、現在、業務執行者として在職している会社と当社グループ会社において取引があり、過去3事業年度において、その取引金額がいずれかの会社の連結売上収益の2%を超える場合

当該社外取締役が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度あたり、法律、会計もしくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社グループ会社から直接的に500万円を超える報酬（当社の取締役としての報酬は除く）を受けている場合

当該社外取締役が業務執行者を務めている非営利団体に対する寄付金が、過去3事業年度において合計1,000万円を超え、かつ、当該団体の総収入の2%を超える場合

[社外取締役及び社外監査役の選任状況及び選任理由]

社外取締役松谷有希雄は、医療福祉の分野における豊富な経験と高い見識及び医療全般における高い専門性を有しており、社外取締役として独立した立場から、当社の経営に客観的かつ専門的な視点で適切かつ有益な提言及び助言を行っております。同氏は、一般社団法人日本公衆衛生協会の理事長であります。一般財団法人日本公衆衛生協会と当社との間に特別な取引関係はありません。

社外取締役関口康は、経営者としての豊富な経験、実績と高い見識、医薬品業界における高い専門性、ネットワークを有しており、社外取締役として独立した立場から、当社の経営に客観的かつ専門的な視点で適切かつ有益な提言及び助言を行っております。

社外取締役青木芳久は、経営者としての豊富な経験、実績と高い見識、食品業界における豊富な経験、専門性、ネットワークを有しており、社外取締役として独立した立場から、当社の経営に客観的かつ専門的な視点で適切かつ有益な提言及び助言を行っております。同氏は、㈱あらたの社外取締役であります。㈱あらたと当社との間に特別な取引関係はありません。

社外取締役三田万世は、証券アナリストとして企業分析に関する豊富な経験と、それに基づく客観的に企業を観察、分析する高い見識を有しており、社外取締役として独立した立場から、当社の経営に客観的かつ専門的な視点で適切かつ有益な提言及び助言を行っております。

社外監査役菅原洋は、公認会計士としての専門知識に加え、多くの事業経験も有しており、その経験と専門性を当社の監査に活かしております。本有価証券報告書提出日現在において、当社普通株式8千株を保有しております。同氏は、大塚製薬㈱の監査役、ウィルキャピタルマネジメント㈱のヴァイスプレジデントであります。なお、大塚製薬㈱は当社の完全子会社であります。また、当社とウィルキャピタルマネジメント㈱との間に特別な取引関係はありません。

社外監査役和智洋子は、弁護士として企業法務に精通しており、その経験と専門性を当社の監査に活かしております。同氏は、ニチアス㈱の社外取締役であります。当社とニチアス㈱との間に特別な取引関係はありません。

社外監査役高橋一夫は、長年にわたりIT、内部統制部門で要職を歴任し、また企業経営について豊富な経験を有しており、その経験と専門性を当社の監査に活かしております。

当社は、社外取締役松谷有希雄、関口康、青木芳久及び三田万世並びに社外監査役菅原洋、和智洋子及び高橋一夫を株式会社東京証券取引所が規定する独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役と監査部門との相互連携については、社外取締役と監査役による定期的な情報交換（外部会計監査人及び内部監査部門との情報交換含む）及び経営に関するディスカッションを通じて充実を図っています。

また、社外取締役及び社外監査役に対して、事業の状況、業界の状況等に関する定期的な報告会を行うほか、当社グループの事業等の理解を深めることを目的として適宜グループ各事業の説明や事業所、工場・研究所等現場の見学等の機会を設けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ．組織体制・人員

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、本報告書提出日現在、常勤の監査役1名と社外監査役3名の4名で構成しております。監査役会議長は鳥羽洋三常勤監査役が務めており、さらに法律もしくは会計に高度な専門性を有するなど企業経営に関する高い見識を有する社外監査役3名の体制で監査を実施しております。

[各監査役の経験及び能力]

役職名	氏名	経験及び能力
常勤監査役	鳥羽 洋三	財務経理、IT等に携わり、当社グループの業務活動全般に精通しており海外における経験を活かした幅広い視野と高い知見を有しております。
社外監査役	菅原 洋	公認会計士としての専門知識に加え、多くの事業経験を有しており、豊富な経験と高い知見を有しております。
社外監査役	和智 洋子	企業法務に精通しており、弁護士としての豊富な経験に基づく専門知識と識見を有しております。
社外監査役	高橋 一夫	長年にわたりIT、内部統制部門で要職を歴任し、また、企業経営について豊富な経験と高い知見を有しております。

なお、監査役の監査機能強化を図るため、監査役室を設置し専任の使用人2名が監査役会の招集事務及び監査役の業務補助を取締役の指揮系統から独立して実施しております。

ロ．監査役の活動状況

監査役は、取締役会に出席して意見を述べ、取締役の業務執行における経営の適法性、健全性の監査を実施し、監査役会を月次に又は必要に応じて臨時に開催し、個々の監査役の監査活動の報告、意見交換及び情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めることに努めています。

当事業年度において、監査役会は合計15回開催されており、決議事項11件、他報告事項について協議いたしました。平均所要時間は2時間20分程度であります。

なお、各監査役の監査役会への出席状況及び主な共有、検討事項は次のとおりであります。

役職名	氏名	当事業年度の出席数 / 開催数 (出席率)	
		監査役会	取締役会
常勤監査役	鳥羽 洋三	15回/15回 (100%)	14回/14回 (100%)
社外監査役	菅原 洋	15回/15回 (100%)	14回/14回 (100%)
社外監査役	和智 洋子	15回/15回 (100%)	14回/14回 (100%)
社外監査役	高橋 一夫	15回/15回 (100%)	14回/14回 (100%)

[主な共有、検討事項]

- ・ 監査方針、重点監査項目、監査計画及び業務分担について
- ・ 監査役会監査報告について
- ・ 常勤監査役の職務執行状況 (月次)
- ・ 主要国内グループ会社の監査方針、監査計画及び監査状況について
- ・ 内部監査部門、内部統制部門からの報告について
- ・ 会計監査人の評価、選任 (不再任・選任) について

[常勤監査役・社外監査役の主な活動]

- ・ 取締役会に出席し、議事運営・決議内容等を監査し、必要に応じて意見表明 (各部門との連携・情報収集)
- ・ 代表取締役と適時に意見交換を実施すると共に、期末に意見交換会を開催
- ・ 取締役と意見交換、執行役員・部長への監査・ヒアリングを実施
- ・ 社外取締役・監査役意見交換会に出席 (当事業年度は4回開催)
- ・ 社外役員説明会に出席し、執行部門から報告を聴取

- ・内部監査部から、月次で書面報告を受け必要に応じて意見交換、半期毎に内部監査計画・監査体制・監査結果の報告を聴取、必要に応じて意見表明。内部統制部とは、半期毎に報告を聴取し、必要に応じて意見表明
 - ・財務会計部から、適時に報告を聴取し、必要に応じて意見表明
 - ・会計監査人より監査計画、監査及び四半期レビュー結果、内部統制監査（J-SOX）の結果等について説明・報告を受け意見交換
 - ・大塚グループリスクマネジメント研修出席
 - ・重要な書類の閲覧：重要な会議の資料及び議事録等の閲覧
- （事業会社との連携・情報収集）
- ・国内主要事業子会社の重要会議・報告会等に出席
 - ・国内外グループ会社の経営幹部に対する監査・ヒアリングを実施、意見表明

[常勤監査役 鳥羽 洋三の主な活動]

上記の他

- ・社外取締役・監査役意見交換会を主催し、社外取締役との連携を図る
- ・グループ監査役会を主催し、主要事業会社の監査役から報告を聴取し連携を図る（当事業年度は5回開催）

内部監査の状況

イ．組織、人員及び手続

内部監査部門として社長直轄の内部監査部（本有価証券報告書提出日現在7名）を設置し、当社及び当社の関係会社の財産及び業務全般に対して適性かつ効率的な業務執行がなされているかについて、「内部監査規程」に基づく監査を定期的実施し、社長、取締役及び監査役に監査報告を行っております。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し職務執行の適正化を図るとともに、監査役及び会計監査人とも情報の共有や相互の協力等連携を図っております。

当社及び当社の関係会社の財務報告に係る内部統制への対応については内部統制部を設置し、内部統制に係る諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、内部監査部との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えております。内部統制部は横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図るとともに、内部監査部・会計監査人とも連携し業務の適正化を確保しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、内部監査部から監査計画、監査実施状況等について報告を求め、必要に応じて適時に連携を図るほか、定例の監査役会において、定期的に監査の進捗と結果の報告を受けております。さらに、月次で監査報告書を書面で受領し情報を共有しております。また、内部統制部からは、定例の監査役会において定期的に報告を受け情報共有と意見交換を図る他、両部署と監査役とは相互に適時に連携を図っております。

内部監査部と会計監査人の連携

内部監査部は、会計監査人との四半期ごとの定期的な打合せ、意見交換に加え、必要に応じて随時に打合せ、意見交換を実施しています。

監査役と会計監査人の連携

監査役は、期中において四半期会計監査レビュー結果報告会を開催し、会計監査人の監査計画・重点監査項目・監査状況等の報告を受け、情報交換を図るとともに、有効かつ効率的な会計監査および内部統制監査の遂行に向けて意見交換を行いました。

監査役は、期末において会計監査人より会計監査および内部統制監査の手続きおよび結果の概要につき報告を受け、意見交換を実施しています。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ. 継続監査期間

2003年以降

当社は、2008年7月8日付で大塚製薬㈱からの株式移転により同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されたため、上記の継続監査期間には、当社設立前の大塚製薬㈱における継続監査期間を含めて記載しております。

ハ. 業務を執行した公認会計士の氏名

丸地 肖幸

大谷 博史

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他6名です。

ホ. 会計監査人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき株主総会の会議の目的とすることとしております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、改善する見込みがないと判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告することとしております。

今後も決定にあたっては、上記評価方針に加え継続監査期間等も考慮しつつ評価を継続して参ります。

ヘ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、「外部会計監査人選解任（再任・不再任）及び評価のための基準」を策定しており、会計監査人としての基本的要件、国内外の組織体制やガバナンス及び連携の状況、国内外の監査実施体制、監査品質管理体制と運用の状況、及びグループの連結ベースの監査費用の合理性と決定プロセス等の項目を評価し、総合的に判断したうえで、2020年12月期の当社会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。

なお、2021年3月30日開催の2020年度定時株主総会において、新たに当社の会計監査人として有限責任 あずさ監査法人が選任されました。同監査法人を選定した理由につきましては、「 会計監査の状況 ト. 監査法人の異動」に記した臨時報告書の記載内容をご参照ください。

ト. 監査法人の異動

当社は、2021年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり会計監査人の選任を決議いたしました。

第13期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）（連結・個別）有限責任監査法人トーマツ

第14期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）（連結・個別）有限責任 あずさ監査法人

臨時報告書に記載した事項は、次のとおりです。

1. 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

(1) 選任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 当該異動の年月日

2021年3月30日

3. 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2008年7月8日

4. 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

5. 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、2021年3月30日開催予定の第13期（2020年度）定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。監査役会において、現在の会計監査人の監査継続期間を考慮した上で、監査法人の独立性を確保するため、諸外国において監査法人のローテーション制度が導入されていること等を踏まえて検討を行い、独立性、専門性、品質管理体制及びグローバルな監査体制等の観点から監査が適正に行われると評価したことに加えて、会計監査人の交代により新たな視点による監査が期待できることから、有限責任 あずさ監査法人が適任であると判断したものであります。

6. 上記5.の理由及び経緯に対する意見

(1) 退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

(2) 監査役会の意見
監査役会の検討経緯と結果に則った内容であり、妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	109	9	95	-
連結子会社	277	1	257	12
計	386	10	352	12

前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター発行業務等であり、また、連結子会社における非監査業務の内容は、社内研修に係る助言業務等であり、また、

当連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、業務効率化に係る助言業務等であり、また、

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファーム）に対する報酬（イ.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	168	-	108
連結子会社	586	588	477	600
計	586	756	477	708

前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、人事管理システム及び税務に係る助言業務等であり、また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務に係る助言業務等であり、また、

当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、人事管理システム及び税務に係る助言業務等であり、また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務及び海外法規制コンプライアンスに係る助言業務等であり、また、

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針及び監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

・監査報酬の決定方針

当社は、会計監査人の監査報酬の決定に当たり、前年度実績、同業他社・同規模会社との比較、監査業務及び監査時間の妥当性の検証を実施し、監査の質及び監査内容が合理的かつ適正なものであるかを検討した上で、監査役会の同意を得て決定いたします。

・監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の報酬等の決定に当たり、監査計画や監査実施状況を踏まえ、監査品質の維持・向上と監査の効率的な実施の両立の観点から、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定方針

・当社の役員報酬制度の基本的な考え方

当社の役員報酬制度は、当社グループの企業理念に基づくグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、また、業務執行・経営監督等の機能が、透明性・公平性を保ちつつ適切に発揮されることを目的として定められております。

当社の役員報酬制度の基本的な考え方は以下のとおりであります。

報酬水準

当社のグローバルな事業活動を担う優秀な人材の確保や動機付けに配慮し、その果たすべき機能・職責に十分に見合う報酬水準とし、事業規模や業種・業態から当社がベンチマークとする企業の水準も参考にして決定します。

報酬体系

業務執行を担う取締役の報酬については、単年度及び中長期の業績との連動性が高く、持続的な企業価値の向上を重視した報酬体系とし、基本報酬としての固定報酬と業績連動賞与及び株主価値との連動性をより重視した株式報酬から構成されます。社外取締役及び監査役については、その職務に鑑み、基本報酬としての固定報酬のみから構成されます。

取締役の個人別の報酬の内容等の決定方法について

取締役会は、代表取締役社長、総務担当取締役及びすべての社外取締役で構成されるコーポレートガバナンス委員会からの報酬体系、水準の妥当性及び業績連動賞与、株式報酬の業績評価等に関する答申を受け、以下のとおり取締役の個人別の報酬について決定します。

- ・各取締役の個人別の基本報酬としての固定報酬及び各取締役（社外取締役を除く）の個人別の業績連動賞与については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的な支給額の決定について委任を受け、代表取締役社長は、当該委任に基づき、コーポレートガバナンス委員会における報酬水準に係る審議・答申を基に、報酬額を最終的に決定します。
- ・各取締役（社外取締役を除く）の個人別の株式報酬については、コーポレートガバナンス委員会における業績評価等の答申を基に、取締役会で決議します。

役員報酬制度

a. 取締役（社外取締役を除く）報酬等の内容

取締役（社外取締役を除く）報酬等の内容は、以下のとおりであります。

報酬の種類	給与方式 固定 / 変動	報酬の内容 (報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む)
固定報酬	金銭 固定	<ul style="list-style-type: none"> 持株会社の取締役については、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能及びコーポレートガバナンスの強化等に係る職務・職責を勘案し、報酬を決定しております。 事業会社である子会社の取締役を兼務する取締役については、（株主総会決議による報酬限度額の枠内で）当社の立案したグループ戦略に基づき、各事業会社の事業を執行するとともに、各事業会社における戦略の立案・決定及びコーポレートガバナンスの強化等に係る職務・職責を勘案して決定しております。 固定報酬は毎月均等に支払います。
業績連動賞与	金銭 変動	<ul style="list-style-type: none"> 単年度の連結売上収益、連結営業利益、連結研究開発費投資前事業利益の達成率、中長期の連結業績目標に対する進捗、及び適切なコーポレートガバナンスに基づく経営の実践並びに本人の業績を勘案して支給額又はその算定方法を決定し、毎年度、一定時期に一括して支払います。
株式報酬	非金銭 (譲渡制限付 株式) 変動	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度から2023年度までを対象期間とした第3次中期経営計画の達成状況を反映した株式報酬制度を導入しております。 本制度では、割当対象者との間においては、一定期間の譲渡制限等を定めた譲渡制限付株式割当契約を締結することとし、業績評価の対象期間及び業績達成等の譲渡制限の解除条件を複数組み合わせるとともに、複数事業年度の業績を評価対象とする譲渡制限付株式については、原則として初年度に一括して付与することなどにより、効果的な報酬体系となるよう設計しております。 具体的な付与の時期は、単年度の業績を評価対象とするものについては毎年度、複数年度の業績を評価対象とするものについては評価期間の初年度に一括して付与しております。

非金銭報酬（譲渡制限付株式）の概要

譲渡制限付株式の割当対象者への割当株数の決定については、対象者ごとに、その職務遂行の内容や責任及び基本報酬としての固定報酬のバランスを考慮して、1事業年度当たりの基準株数を決定し、その基準株数を基礎として下記解除条件に応じたシリーズごとに毎年度あるいは複数年度の評価期間分を初年度に一括して割り当てることとしております。

なお、割当対象者との間において締結する譲渡制限付株式割当契約において、

- 譲渡制限期間満了前に当社の取締役を退任した場合には、その退任につき、任期満了、死亡その他正当な理由がある場合として当社が認める場合を除き、当社は、譲渡制限付株式の全部を無償取得すること
- 譲渡制限期間満了前に任期満了、死亡その他正当な理由により退任した場合には、譲渡制限を解除する株式数や解除時期を、必要に応じて合理的に調整し、当社は、譲渡制限が解除されないことが確定した譲渡制限付株式の全部を無償取得すること
- 業績達成を内容とする解除条件が充足しない場合には、当社は、譲渡制限が解除されないことが確定した譲渡制限付株式の全部を無償取得すること

など、一定の事由が生じた場合には、譲渡制限付株式の譲渡制限を解除せず、当社が無償取得する旨を定めております。

	割当比率	評価対象年度 及び割当時期	解除条件の概要
シリーズA (在籍条件)	基準株数の40%	単年度を評価対象とし、 毎年割当	対象年度(単年度)における在籍を条件とする (ただし、対象年度の連結売上収益及び連結営業利益 を組み合わせた目標達成度が80%未満である場合に は、解除されない)
シリーズB (中期業績目 標の達成)	基準株数の30%	評価期間 については、 2019年度から2021年度の 3事業年度を評価対象と し、3年分を当初に一括 割当 評価期間 については、 2022年度から2023年度の 2事業年度を評価対象と し、2年分を当初に一括 割当	各評価対象期間において、以下の(2)に基づく値が(1)に 基づく値を下回らないこと (1)評価対象期間に係る第3次中期経営計画における 「連結研究開発費投資前事業利益」の計画値の累計額 (2)評価対象期間に係る「連結研究開発費投資前事業利 益」の実績値の累計額
シリーズC (中期資本コ スト条件の達 成)	基準株数の30%	評価期間 については、 2019年度から2021年度の 3事業年度を評価対象と し、3年分を当初に一括 割当 評価期間 については、 2022年度から2023年度の 2事業年度を評価対象と し、2年分を当初に一括 割当	各評価対象期間において、以下の(2)に基づく値が(1)に 基づく値を下回らないこと (1)評価対象期間に係る連結資本コスト率に基づき算出 した「連結資本コスト」の金額の累計額 (2)評価対象期間に係る「連結税引後営業利益」の実績 値の累計額

当該指標を選択した理由

業績連動賞与における業績指標は、単年度の連結売上収益、連結営業利益、連結研究開発費投資前事業利益を組み合わせることにより、単年度の事業運営の成果を多角的に評価できると考えております。

株式報酬における業績指標は、単年度業績を達成した上での在籍貢献、中期的視点による連結研究開発費投資前事業利益、連結資本コストを評価項目とすることにより、複合的に企業価値向上への貢献度合いを評価できると考えております。

取締役(社外取締役を除く)の報酬の構成割合

当社の単年度及び中長期の連結業績に応じ、業績連動報酬の割合が変動する設計とし、中長期的な企業価値向上を重視する制度としています。

報酬の種類ごとの比率の目安は、業績連動賞与は固定報酬の0%~100%、株式報酬は固定報酬の0%~100%の範囲で変動する設計としており、業績連動賞与と株式報酬の合計の目安は最大で報酬額全体の66%(200%/300%)となります。

b. 社外取締役の報酬等の内容

社外取締役については、固定報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。

c. 当社の監査役の報酬等の内容

監査役については、固定報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。

(注)取締役・監査役の報酬限度額については、以下のとおり、株主総会決議により承認を得ております。

支給対象	取締役	取締役 (社外取締役を除く)	監査役
報酬内容	固定報酬・業績連動賞与	譲渡制限付株式報酬	固定報酬
株主総会決議	2010年6月29日 第2期定時株主総会	2019年3月28日 第11期定時株主総会	2010年6月29日 第2期定時株主総会
決議内容の概要	上限額 1,500百万円 (年額)	上限額 1,000百万円(年額) かつ 発行又は処分される当社普通 株式の数16万株(年間)	上限額 80百万円 (年額)
対象となる役員の 員数	11名	9名	4名

当連結会計年度における、業績連動報酬にかかる指標の目標及び実績

a. 業績連動賞与

取締役(社外取締役を除く)に対する業績連動賞与について、各業績評価指標である連結売上収益、連結営業利益、連結研究開発費投資前事業利益はいずれも目標値以上の水準での達成となりましたので、100%の支給率となりました。

b. 譲渡制限付株式

取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式による株式報酬については、解除条件の異なる3つのシリーズを発行しております。

シリーズAは、単年度を評価対象とし、対象年度における在籍条件と、対象年度の連結売上収益及び連結営業利益を組み合わせた目標達成度が80%以上であることを解除条件としています。当連結会計年度における目標値以上の水準で達成しましたので、対象取締役に対する報酬として計上しております。

シリーズBは、2019年度から2021年度の3事業年度を評価対象とし、第3次中期経営計画で設定された連結研究開発費投資前事業利益を目標としており、対象期間における当該指標の実績値の累計額が、評価期間における目標値の累計額を下回らないことを解除条件としています。当連結会計年度における目標値以上の水準で達成しましたので、対象取締役に対する報酬として計上しております。

シリーズCは、2019年度から2021年度の3事業年度を評価対象としており、対象期間における連結税引後営業利益の実績値の累計額が、第3次中期経営計画を踏まえた連結資本コスト率に基づき算出した連結資本コストの金額の累計額を下回らないことを解除条件としています。当連結会計年度における目標値以上の水準で達成しましたので、対象取締役に対する報酬として計上しております。

ただし、シリーズB、Cについては評価対象期間3年間の累計額の達成を評価するところ、当連結会計年度においては、評価対象期間3年間の2年目であるため、最終的な評価は留保しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	株式報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	868	302	421	144	10
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	-	-	1
社外役員	59	59	-	-	7

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)				連結報酬等の 総額 (百万円)
			固定報酬	株式報酬	賞与	退職慰労 引当金等	
大塚 一郎	取締役	提出会社	66	65	33	-	270
	取締役	大塚製薬(株)	36	-	18	-	
	取締役	(株)大塚製薬工場	37	-	6	7	
樋口 達夫	取締役	提出会社	72	91	36	-	316
	取締役	大塚製薬(株)	66	-	33	-	
	顧問・ 相談役	(株)大塚製薬工場	9	-	-	-	
	顧問・ 相談役	大塚化学(株)	9	-	-	-	
松尾 嘉朗	取締役	提出会社	48	45	24	-	120
	取締役	大塚メディカル デバイス(株)	2	-	-	-	
小林 将之	取締役	提出会社	12	39	6	-	160
	取締役	大鵬薬品工業(株)	49	-	31	21	
東條 紀子	取締役	提出会社	18	32	9	-	105
	取締役	大塚メディカル デバイス(株)	45	-	-	-	
井上 眞	取締役	提出会社	9	35	6	-	141
	取締役	大塚製薬(株)	53	13	24	-	

(5) 【株式の保有状況】

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っております。

当社及び当社グループが保有する投資株式は政策投資及び業務戦略を目的としており、純投資目的である投資株式は保有しておりません。

投資株式の区分の基準及び考え方

() 純投資目的である投資株式

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式

() 純投資目的以外の目的である投資株式

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的としない株式であり、中長期的かつ安定的な当社及び当社グループ、ひいては発行会社の持続的企業価値の向上を目的とする政策投資及び業務戦略を目的とする株式

保有方針

当社及び当社グループ会社は、事業上の関係の維持・強化を図ることにより、当社グループの中長期的な企業価値を向上させることを目的として、取引先等の上場会社の株式を保有することがあり、これらを取得する際には、社内規定に基づき取得意義や経済合理性の観点を踏まえて取得是非を判断するとともに、取得後は定期的に保有継続の合理性を検証し、企業価値の向上に寄与しないと判断した場合、保有関係を見直します。

政策保有株式の議決権行使については、原則として投資先企業の取締役会提案議案に賛成します。但し、当社の企業価値の向上に寄与しないおそれがあるなどの場合には、検証の上、合理的に賛否を判断します。

保有の合理性を検証する方法

当社及び当社グループ会社が保有する投資株式について、毎年、取締役会で個別銘柄毎に経済合理性、定性的保有意義の両面から検証しています。

- ・ 経済合理性は、個別銘柄毎に、取得価額に対する当社グループの目標資本コストに比べ、配当金・関連取引利益などの関連収益が上回っているか否かを検証しています。
- ・ 上記に加え定性的保有意義についても確認し、このうち継続して保有するとした銘柄については、投資先との取引関係の維持・強化や共同事業を推進することなどを保有目的としていることを確認しています。

保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有の継続の適否について、2020年12月末時点の当社及び当社グループ会社が保有する投資株式を、前述の方法により、2021年2月に開催された取締役会にて検証を行いました。

最大保有会社及び最大保有会社の次に大きい会社

当社の連結子会社の中で、投資株式の最大保有会社に該当する大塚製薬(株)及び最大保有会社の次に大きい会社に該当する(株)大塚製薬工場は、当社の保有方針に基づき保有しております。

提出会社における株式の保有状況

() 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	4	8,333
非上場株式	2	7,250

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
上場株式	-	-	-
非上場株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
上場株式	-	-
非上場株式	-	-

() 特定投資株式

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
小野薬品工業(株)	1,176,500	1,176,500	議決権を持つ株式の所有を通じて、営業活動上の影響を維持・強化するため、保有しております。	有
	2,943	3,656		
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,011,600	2,011,600	議決権を持つ株式の所有を通じて、営業活動上の影響を維持・強化するため、保有しております。	有
	3,130	2,212		
松竹(株)	142,400	142,400	議決権を持つ株式の所有を通じて、営業活動上の影響を維持・強化するため、保有しております。	有
	2,346	2,013		
東洋製罐グループ ホールディングス(株)	400,000	400,000	議決権を持つ株式の所有を通じて、営業活動上の影響を維持・強化するため、保有しております。	有
	756	450		

(注) 1 . 定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載を控えております。

2 . 当社の株式保有の有無は、大塚ホールディングス(株)株式に係る直接保有のみを記載しております。

() みなし保有株式

該当事項はありません。

最大保有会社である大塚製薬㈱における株式の保有状況

() 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	69	63,796
非上場株式	26	6,596

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
上場株式	13	2,142	持株会のため(8銘柄) 株式分割のため(3銘柄) 持分法除外のため(1銘柄) 関係強化目的の追加取得(1銘柄)
非上場株式	3	218	情報収集強化目的の追加取得(3銘柄)

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
上場株式	4	1,194
非上場株式	-	-

()特定投資株式

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)1	当社の株式の 保有の有無 (注)2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
第一三共(株)	2,135,400	6,406,200	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。 株式分割により株式数が増加しております。	無
	15,434	22,645		
栄研化学(株)	4,000,000	4,000,000	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	8,104	8,220		
(株)ビー・エム・エル	2,000,000	2,000,000	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	6,290	6,410		
Dong-A ST Co., Ltd.	420,924	420,924	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	4,738	3,542		
Jeil Pharma Holdings Inc.	1,497,050	1,497,050	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	2,407	3,015		
Dong-A Socio Holdings Co., Ltd.	248,494	248,494	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	2,527	2,891		
(株)TBSホールディングス	1,502,000	1,502,000	営業活動上の影響維持のため、保有しております。	無
	2,802	2,721		
(株)スズケン	728,860	728,860	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	有
	3,254	2,718		
(株)メディパルホールディングス	1,150,145	1,152,699	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 持株会により株式が増加しております。	有
	2,775	2,233		
(株)阿波銀行	932,200	932,200	銀行取引上の影響維持のため、保有しております。	有
	2,282	2,179		
リボミック	-	4,000,000	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。 持分法除外により株式が増加しております。	無
	-	1,448		
東邦ホールディングス(株)	489,800	789,800	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 関係強化目的の追加取得により株式が増加しております。	有
	1,188	1,431		
雪印メグミルク(株)	620,000	620,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	有
	1,545	1,368		

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アルフレッサ ホールディングス(株)	399,444	399,444	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	有
	889	754		
GlycoNex Inc.	3,036,000	3,036,000	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	224	320		
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	392,825	398,633	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 持株会により株式が増加しております。	無
	319	299		
三菱食品(株)	103,400	103,400	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	320	295		
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	268,500	268,500	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	281	218		
(株)りそなホールディングス	491,100	491,100	銀行取引上の影響維持のため、保有しております。	無
	235	176		
大木ヘルスケアホールディングス(株)	99,125	99,125	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	99	135		
伊藤忠食品(株)	20,000	20,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	104	110		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	27,156	27,702	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 持株会により株式が増加しております。	無
	108	101		
西日本旅客鉄道(株)	15,000	15,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	141	80		
小野薬品工業(株)	26,000	26,000	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	有
	65	80		
イオン(株)	18,660	19,032	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 持株会により株式が増加しております。	無
	42	64		
(株)関西スーパーマーケット	40,829	42,367	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 持株会により株式が増加しております。	無
	42	51		
セントラルフォレストグループ(株)	20,000	20,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	36	37		

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アルテック(株)	103,000	103,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	23	30		
ANAホールディングス(株)	10,000	10,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	36	22		
(株)パローホールディングス	7,200	7,200	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	15	19		
ヤマエ久野(株)	15,014	15,733	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 持株会により株式が増加しております。	無
	19	17		
(株)マルイチ産商	14,580	15,319	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 持株会により株式が増加しております。	無
	15	15		
東日本旅客鉄道(株)	2,000	2,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	19	13		
(株)オークワ	10,000	10,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	14	13		
(株)ベルク	2,000	2,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	11	12		
ウエルシアホールディングス(株)	1,600	3,200	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 株式分割により株式が増加しております。	無
	11	12		
アクシアル リテイリング(株)	2,400	2,400	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	9	12		
アシードホールディングス(株)	24,000	24,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	14	11		
(株)リテールパートナーズ	6,700	6,700	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	6	9		
(株)三菱ケミカルホールディングス	12,500	12,500	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	10	7		

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ボプラ	17,269	18,630	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。持株会により株式が増加しております。	無
	9	7		
(株)ヤマナカ	8,000	8,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	6	5		
アルピス(株)	2,000	2,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	4	5		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	6,300	6,300	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	7	4		
カメイ(株)	3,000	3,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	4	3		
ユナイテッド・スー パーマーケット・ ホールディングス(株)	2,269	2,269	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	2	2		
(株)ヤマザワ	1,452	1,452	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	2	2		
セガサミーホール ディングス(株)	1,300	1,300	営業活動上の影響維持のため、保有しております。	無
	2	2		
(株)エコス	1,000	1,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	1	2		
中外製薬(株)	100	300	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。 株式分割により株式が増加しております。	無
	1	1		
エーザイ(株)	100	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	0	0		
大正製薬ホールディ ングス(株)	100	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	0	0		
日本新薬(株)	100	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	0	0		
塩野義製薬(株)	100	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	0	0		
テルモ(株)	100	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	0	0		

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
科研製薬(株)	100	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	0	0		
持田製薬(株)	100	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	0	0		
武田薬品工業(株)	100	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	0	0		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100	100	銀行取引上の影響維持のため、保有しております。	無
	0	0		
ロート製薬(株)	100	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	0	0		
DAH CHONG HONG HOLDINGS Ltd.	19,796,000	-	親会社の買取りにより減少しております。	-
	1,024	-		
(株)ファミリーマート	30,592	-	公開買付けに応募したことにより減少しております。	-
	80	-		
(株)キリン堂ホールディングス	26,874	-	公開買付けに応募したことにより減少しております。	-
	57	-		

(注) 1. 定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載を控えております。

2. 当社の株式保有の有無は、大塚ホールディングス(株)株式に係る直接保有のみを記載しております。

() みなし保有株式
該当事項はありません。

最大保有会社の次に大きい会社である(株)大塚製薬工場における株式の保有状況

() 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	11	19,789
非上場株式	13	650

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
上場株式	1	-	株式分割のため。
非上場株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
上場株式	-	-
非上場株式	-	-

() 特定投資株式

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
第一三共(株)	1,416,354	4,249,062	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。 株式分割により株式が増加しております。	無
	10,237	15,020		
(株)阿波銀行	1,585,200	1,585,200	銀行取引上の影響維持のため、保有しております。	有
	3,882	3,706		
富士フィルムホールディングス(株)	73,205	73,205	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	382	398		
窪田製薬ホールディングス(株)	1,515,152	1,515,152	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	446	377		
テルモ(株)	40,000	40,000	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	155	172		
LIVING CELL TECHNOLOGIES	25,000,000	25,000,000	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	30	27		
東邦ホールディングス(株)	13,763	13,763	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	有
	33	24		
(株)りそなホールディングス	56,000	56,000	銀行取引上の影響維持のため、保有しております。	無
	26	20		
ニプロ(株)	13,310	13,310	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	17	16		
(株)スズケン	3,608	3,608	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	有
	16	13		

(注) 1. 定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載を控えております。

2. 当社の株式保有の有無は、大塚ホールディングス(株)株式に係る直接保有のみを記載しております。

() みなし保有株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年1月1日から2020年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（2020年1月1日から2020年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、社内研修の定期的な実施や日本公認会計士協会が出版する専門誌の定期購読、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加する等を行っております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	334,040	356,851
売上債権及びその他の債権	7	401,418	379,107
棚卸資産	8	159,991	173,827
未収法人所得税		2,807	3,283
その他の金融資産	9	48,232	44,920
その他の流動資産	10	40,321	44,488
(小計)		986,811	1,002,479
売却目的で保有する資産	11	1,539	1,247
流動資産合計		988,351	1,003,727
非流動資産			
有形固定資産	12, 20	453,380	462,131
のれん	13	274,761	262,914
無形資産	13	478,540	457,192
持分法で会計処理されている投資	15	197,704	208,146
その他の金融資産	9	150,688	187,221
繰延税金資産	16	22,118	21,531
その他の非流動資産	10	15,763	24,941
非流動資産合計		1,592,957	1,624,079
資産合計		2,581,309	2,627,807

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	17	166,801	164,950
社債及び借入金	18	50,033	28,690
リース負債	20	14,796	15,511
その他の金融負債	19	2,424	1,987
未払法人所得税		26,516	14,744
契約負債	25	12,407	12,644
その他の流動負債	21	167,910	177,350
(小計)		440,891	415,878
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	11	-	334
流動負債合計		440,891	416,213
非流動負債			
社債及び借入金	18	136,493	124,564
リース負債	20	51,994	57,314
その他の金融負債	19	18,548	16,737
退職給付に係る負債	23	17,301	16,724
引当金	22	981	904
契約負債	25	80,792	69,164
繰延税金負債	16	26,576	25,457
その他の非流動負債	21	12,287	17,294
非流動負債合計		344,977	328,161
負債合計		785,869	744,374
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	24	81,690	81,690
資本剰余金	24	505,520	506,295
自己株式	24	46,018	45,781
利益剰余金	24	1,304,569	1,402,644
その他の資本の構成要素	24	79,490	92,474
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,766,271	1,852,375
非支配持分		29,168	31,057
資本合計		1,795,440	1,883,432
負債及び資本合計		2,581,309	2,627,807

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	5, 25	1,396,240	1,422,826
売上原価	26	451,297	439,749
売上総利益		944,943	983,076
販売費及び一般管理費	22, 26	557,607	562,434
持分法による投資利益	15	15,621	13,087
研究開発費	26	215,789	216,841
減損損失	14	13,476	26,110
その他の収益	27	8,694	11,436
その他の費用	28	5,801	3,631
営業利益		176,585	198,582
金融収益	29	4,433	3,661
金融費用	29	7,502	12,256
税引前当期利益		173,515	189,988
法人所得税費用	16	42,328	38,254
当期利益		131,187	151,733
当期利益の帰属			
親会社の所有者	31	127,151	148,137
非支配持分	31	4,035	3,596
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		234.55	273.15
希薄化後1株当たり当期利益(円)		231.13	272.35

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期利益		131,187	151,733
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	30	3,353	4,260
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	30	645	18,798
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	15, 30	296	390
小計		3,005	23,450
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	30	10,634	34,088
キャッシュ・フロー・ヘッジ	30	2	4
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	15, 30	4,800	1,499
小計		15,437	32,593
その他の包括利益合計		12,432	9,143
当期包括利益		118,754	142,590
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		115,124	139,321
非支配持分		3,629	3,268
当期包括利益		118,754	142,590

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2019年1月1日残高		81,690	505,894	47,268	1,229,360	-	23,344	
会計方針の変更		-	-	-	23	-	-	
修正再表示後の残高		81,690	505,894	47,268	1,229,336	-	23,344	
当期利益		-	-	-	127,151	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	-	3,414	423	
当期包括利益		-	-	-	127,151	3,414	423	
自己株式の取得		-	-	1	-	-	-	
配当金	24	-	-	-	54,205	-	-	
株式報酬取引		-	752	1,005	-	-	-	
ストック・オプションの権利行使		-	245	245	-	-	-	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	625	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	2,286	3,414	1,127	
所有者との取引額等合計		-	373	1,250	51,919	3,414	1,127	
2019年12月31日残高		81,690	505,520	46,018	1,304,569	-	24,047	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計				
2019年1月1日残高		88,521	0	65,177	1,704,499	27,766	1,732,266	
会計方針の変更		-	-	-	23	-	23	
修正再表示後の残高		88,521	0	65,177	1,704,475	27,766	1,732,242	
当期利益		-	-	-	127,151	4,035	131,187	
その他の包括利益		15,015	2	12,026	12,026	405	12,432	
当期包括利益		15,015	2	12,026	115,124	3,629	118,754	
自己株式の取得		-	-	-	1	-	1	
配当金	24	-	-	-	54,205	1,354	55,560	
株式報酬取引		-	-	-	252	-	252	
ストック・オプションの権利行使		-	-	-	0	-	0	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	625	873	248	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	2,286	-	-	-	
所有者との取引額等合計		-	-	2,286	53,328	2,227	55,556	
2019年12月31日残高		103,537	1	79,490	1,766,271	29,168	1,795,440	

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年1月1日残高	81,690	505,520	46,018	1,304,569	-	24,047
当期利益	-	-	-	148,137	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	4,431	18,986
当期包括利益	-	-	-	148,137	4,431	18,986
自己株式の取得	-	-	1	-	-	-
配当金	-	-	-	54,230	-	-
株式報酬取引	-	789	238	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	14	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	4,167	4,431	264
連結子会社の減少による非支配持分の増減	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	774	237	50,062	4,431	264
2020年12月31日残高	81,690	506,295	45,781	1,402,644	-	43,298

注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2020年1月1日残高	103,537	1	79,490	1,766,271	29,168	1,795,440
当期利益	-	-	-	148,137	3,596	151,733
その他の包括利益	32,229	4	8,815	8,815	327	9,143
当期包括利益	32,229	4	8,815	139,321	3,268	142,590
自己株式の取得	-	-	-	1	-	1
配当金	-	-	-	54,230	1,482	55,713
株式報酬取引	-	-	-	1,028	-	1,028
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	14	8	6
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	4,167	-	-	-
連結子会社の減少による非支配持分の増減	-	-	-	-	94	94
所有者との取引額等合計	-	-	4,167	53,218	1,379	54,598
2020年12月31日残高	135,766	5	92,474	1,852,375	31,057	1,883,432

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		173,515	189,988
減価償却費及び償却費		75,690	79,423
減損損失及びその戻入益		10,212	26,110
持分法による投資損益(は利益)		15,621	13,087
金融収益		4,433	3,661
金融費用		7,502	12,256
棚卸資産の増減額(は増加)		2,850	19,245
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)		24,440	16,680
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		11,105	9,152
その他		2,202	11,281
(小計)		210,671	286,335
利息及び配当金の受取額		10,151	9,153
利息の支払額		4,187	3,199
法人所得税等の支払額		24,000	59,448
営業活動によるキャッシュ・フロー		192,634	232,839
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		394	168
有形固定資産の取得による支出		48,602	48,802
無形資産の取得による支出		14,835	49,073
投資の売却及び償還による収入		44,446	17,486
投資の取得による支出		49,656	18,082
定期預金の増減額(は増加)		18,577	2,120
その他		2,603	558
投資活動によるキャッシュ・フロー		52,279	99,863
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	37	80,000	-
自己株式の取得による支出		1	1
短期借入金の増減額(は減少)	37	4,285	10,614
長期借入れによる収入	37	5,915	10,201
長期借入金の返済による支出	37	99,386	31,084
リース負債の返済による支出	37	15,701	17,749
配当金の支払額		55,560	55,695
その他	37	248	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		89,267	104,932
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		51,087	28,043
現金及び現金同等物の期首残高		285,022	334,040
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,069	5,232
現金及び現金同等物の期末残高		334,040	356,851

【連結財務諸表注記】

1．報告企業

大塚ホールディングス株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <https://www.otsuka.com/jp/>）で開示しております。当社の2020年12月31日を期末日とする連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5．事業セグメント」に記載しております。

2．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成されております。

この連結財務諸表は、2021年3月29日に代表取締役社長兼CEO 樋口達夫及び取締役CFO 牧野祐子によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 未適用の新基準

「(1) IFRSに準拠している旨」に記載の承認日までに公表された基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、2020年12月31日において当社グループで早期適用しているものではありません。なお、これらの適用による影響は重要性がないため記載しておりません。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。グループ会社間の債権債務残高及び内部取引高、並びにグループ会社間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社への投資は、取得時に取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施しておりません。それに代わり、関連会社に対する投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合には、当該関連会社に対する投資全体を単一の資産として、減損テストを実施しております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

重要な影響力を喪失した後、残存持分がある場合、公正価値にて測定し、持分法を中止した日現在の投資の帳簿価額との差額を純損益で認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。

のれんは、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が従来保有していた被取得企業の資本持分の支配獲得日公正価値の総計が、支配獲得日における識別可能な資産及び負債の正味の金額を超過する額として測定しております。反対に下回る場合には、直ちに純損益として認識しております。

移転された対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の支配獲得日公正価値の合計として計算しております。移転された対価には、条件付対価契約から発生するすべての資産又は負債が含まれております。被取得企業の非支配持分の金額は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分として測定しております。

支配獲得日における識別可能な資産及び負債は、IFRS第3号「企業結合」の要求に基づく一部例外を除き、支配獲得日の公正価値で測定しております。

企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合が発生した連結会計年度末までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。支配獲得日時点に存在していた事実と状況を、支配獲得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下「測定期間」）に入手した場合、その情報を反映して、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は、各報告日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定する外貨建貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は各報告日の為替レート、収益及び費用は期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

(4) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

金融資産のうち、売上債権及びその他の債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当初認識時に、すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて測定する金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。

金融資産は、当初認識時に、(a)償却原価で測定する金融資産、(b)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、(c)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品、(d)純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

以下の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

以下の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しております。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

一部の資本性金融商品に対する投資について、売買目的保有でもIFRS第3号「企業結合」が適用される企業結合における取得企業の条件付対価でもない投資の公正価値の事後の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しております。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得又は損失は、純損益に認識しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、公正価値で測定しております。公正価値の変動額は、その他の包括利益に認識しております。認識を中止した場合には、その他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については、純損益に認識しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識しております。

() 減損

償却原価で測定する金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、各報告日に、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。一方、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

契約上の支払期日より30日超の経過があった場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしております。信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない売上債権等については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

() 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転する場合のみ、金融資産の認識を中止しております。

金融負債

() 当初認識及び測定

金融負債のうち、社債及び借入金は、これらの発行日に当初認識しております。その他のすべての金融負債は、当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融負債は、当初認識時に、(a)償却原価で測定する金融負債、(b)純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。

当初認識時に、償却原価で測定する金融負債は、公正価値に当該金融負債に直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。純損益を通じて測定する金融負債の取引費用は、純損益に認識しております。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得又は損失は、純損益に認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識しております。

() 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺し、純額を表示しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、当初認識時に公正価値で測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定しております。

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために為替予約、通貨スワップ、通貨オプション及び金利スワップ等のデリバティブを利用しております。

当社グループは、ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ関係並びにヘッジの実行に関する企業のリスク管理目的及び戦略の公式な指定と文書化を行っております。当該文書には、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを判定する方法を記載しております。また、ヘッジ関係の開始時に及び継続的に、ヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを評価しております。継続的な評価は、各報告日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

当社グループは、ヘッジ会計の適格要件を満たすキャッシュ・フロー・ヘッジにヘッジ会計を適用し、以下のように会計処理しております。

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効なヘッジと判断される部分は、その他の包括利益に認識し、残りの非有効部分は、純損益に認識しております。その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ただし、予定取引のヘッジがその後に非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、当該非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合、あるいはヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

なお、当社グループでは公正価値ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジは行っておりません。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価又は正味実現可能価額のいずれか低い額で測定しております。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費、及び棚卸資産の現在の場所と状態に至るまでに発生したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体及び撤去並びに原状回復費用の当初見積額等を含めております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 2 - 65年
- ・機械装置及び運搬具 : 2 - 63年
- ・工具器具及び備品 : 2 - 25年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。当初認識後は、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位又は資金生成単位グループ（以下「資金生成単位」）に配分しております。のれんを配分した資金生成単位については、毎年、及び当該単位が減損している可能性を示す兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。その結果、資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合には、減損損失として純損益に認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失の配分については、最初に、当該単位に配分したのれんの帳簿価額を減額し、次に、当該単位内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分により、当該単位の中の他の資産に配分しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入れをしておりません。

(9) 無形資産

無形資産の測定には、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

企業結合で取得した無形資産は、支配獲得日の公正価値で測定しております。

自己創設無形資産は、資産化の要件を満たす開発費用を除き、発生時に費用として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主要な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・特許権 : 5 - 15年
- ・商標権及び販売権等 : 2 - 20年
- ・ソフトウェア : 2 - 10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

耐用年数を確定できない無形資産は、主として個別に又は企業結合で取得したブランドやトレードマークであり、「商標権及び販売権等」として無形資産に含めて計上しております。耐用年数を確定できない無形資産については、各連結会計年度末に、耐用年数を確定できないという判定が引き続き妥当であるかどうかを再検討しております。妥当でない場合には、確定できないものから確定できるものへ変更し、会計上の見積りの変更として会計処理しております。

個別に又は企業結合で取得した仕掛中の研究開発は、「仕掛研究開発」として無形資産に含めて計上しております。当該資産は、未だ使用可能ではない無形資産であるため、償却をせず、減損テストを行っております。「仕掛研究開発」については、その後の期間に規制当局の許認可が得られ使用可能となった時点で「商標権及び販売権等」に振替を行い、その時点から見積耐用年数にわたり定額法で償却を開始しております。

(10) リース

当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に、使用権資産を取得原価で、リース負債を未払リース料総額の現在価値として測定しております。

使用権資産は、耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目毎の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 2 - 50年
- ・機械装置及び運搬具 : 2 - 15年
- ・工具器具及び備品 : 2 - 6年
- ・土地 : 2 - 50年

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分して認識しております。

なお、無形資産に係るリース及びリース期間が12ヵ月以内の短期リースについては、使用権資産及びリース負債を認識しておりません。短期リースに係るリース料は、リース料総額をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより認識しております。

(11) 有形固定資産及び無形資産の減損

有形固定資産及び無形資産について、各報告期間末に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候がある場合には、回収可能価額を見積っております。個別の資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。資金生成単位は、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループとしております。また、耐用年数を確定できない無形資産又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず回収可能価額を各連結会計年度末に見積もっております。

個別の資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額で測定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が属する資金生成単位の回収可能価額を算定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に純損益に認識しております。

過去の期間に認識した減損損失については、各報告期間末において、減損損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻入れの兆候がある場合には、資産又は資金生成単位の回収可能価額を見積っております。回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却費を控除した後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入れております。

(12) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産又は処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却を行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い金額で測定しております。

(13) 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した連結会計年度末日の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度が積立超過である場合には、将来掛金の減額又は現金の返還という形で利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額としております。

勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、純損益として認識しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

確定拠出型の退職給付に係る掛金は、従業員が勤務を提供した時点で費用として認識しております。

(14) 引当金

引当金は、当社グループが、過去の事象の結果として現在の法的債務又は推定的債務を有しており、当該債務の決済をするために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

引当金として認識する金額は、各報告日における現在の債務を決済するために必要となる支出について、リスク及び不確実性を考慮に入れた最善の見積りであります。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、引当金の金額は、債務の決済に必要な見込まれる支出の現在価値で測定しております。

(15) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(16) 株式に基づく報酬

持分決済型の株式報酬制度

持分決済型の株式報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。

譲渡制限付株式報酬は、付与日における公正価値を測定し、付与日から権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。譲渡制限付株式報酬の公正価値は、付与した当社株式の公正価値を参照して測定しております。

現金決済型の株式報酬制度

現金決済型の株式報酬制度として、株価連動型報酬受給権を採用しております。

現金決済型の株式報酬については、支払額の公正価値を負債として認識し、負債が決済されるまで、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しております。

(17) 売上収益

製商品の販売

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製商品の法的所有権、物理的占有、製商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で売上収益を認識しております。

製商品は、販売数量や販売金額等の一定の目標の達成を条件としたリベート等を付けて販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価からリベート等の見積りを控除した金額で算定しております。リベート等の見積りは過去の実績等に基づく最頻値法を用いており、売上収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

製商品の販売に係る対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

ライセンス収入及びロイヤリティ収入

ライセンス収入は、当社グループが第三者との間で締結した開発品又は製品の開発・販売権等に関するライセンス契約等に基づいて受領した契約一時金、マイルストーンによる収入であります。ライセンス契約等において、履行義務が一時点で充足される場合には、開発権・販売権等を付与した時点で契約一時金を売上収益として認識し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点でマイルストーンによる収入を売上収益として認識しております。履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、当該対価を契約負債として計上し、個々の契約ごとに決定した開発協力等の履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、契約一時金、マイルストーンによる収入を予想される契約期間等の一定期間にわたり売上収益として認識しております。なお、マイルストーンによる収入は、事後に重大な戻入れが生じる可能性を考慮し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点から売上収益として認識しております。

ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定されたライセンス契約等における対価であり、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、売上収益として認識しております。

ライセンス収入及びロイヤリティ収入は、契約に基づく権利の確定時点から、主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(18) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。収益に関する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。資産に関する補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的に収益として計上し、未経過の補助金収入を負債に計上しております。

(19) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、公正価値の評価益及び為替差益で構成されております。受取利息は、実効金利法により認識しております。受取配当金は、配当を受け取る権利が確定したときに認識しております。

金融費用は、主として、支払利息、公正価値の評価損及び為替差損で構成されております。

(20) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金で構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で算定しております。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定され、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんから生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な範囲内に一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しております。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定され、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって算定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(21) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これら
の見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積り
を見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、以下のとおりであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数（注記「3. 重要な会計方針(7)、(9)」、「12. 有形固定資産」及び「13. のれん及び無形資産」）
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損（注記「3. 重要な会計方針(8)、(11)」及び「14. 資産の減損」）
- ・金融商品の公正価値測定（注記「33. 金融商品」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「16. 法人所得税」）
- ・引当金の会計処理と評価（注記「22. 引当金」）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「23. 退職後給付」）
- ・収益認識（注記「3. 重要な会計方針(17)」、「25. 売上収益」）

新型コロナウイルス感染拡大により、当連結会計年度における当社グループの事業活動も一定の影響を受けましたが、翌連結会計年度以降の業績に対する影響は限定的であるとの仮定に基づき、重要な会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の今後の流行等の状況の変化は、翌連結会計年度以降において、資産、負債、収益及び費用の報告額に重要な影響を及ぼすリスクとなる可能性があります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	924,250	333,757	33,553	104,680	1,396,240	-	1,396,240
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	-	23	-	39,152	39,176	39,176	-
計	924,250	333,780	33,553	143,833	1,435,417	39,176	1,396,240
セグメント利益	161,342	39,175	8,852	10,858	220,229	43,644	176,585
その他の項目							
減価償却費及び償却費	48,977	13,091	1,311	7,805	71,185	4,504	75,690
持分法による投資利益	3,421	262	10,638	1,302	15,624	2	15,621
減損損失	8,754	1,034	678	490	10,957	2,518	13,476
資本的支出(注) 2	47,834	16,599	2,191	13,717	80,343	6,790	87,133

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	955,159	334,054	31,346	102,265	1,422,826	-	1,422,826
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	34	9	37,849	37,893	37,893	-
計	955,159	334,088	31,356	140,115	1,460,719	37,893	1,422,826
セグメント利益	176,809	41,461	10,790	12,962	242,024	43,442	198,582
その他の項目							
減価償却費及び償却費	50,567	13,400	1,477	7,781	73,226	6,196	79,423
持分法による投資利益	504	109	11,607	862	13,084	3	13,087
減損損失	25,972	82	56	-	26,110	-	26,110
資本的支出(注) 2	82,344	12,503	2,712	17,317	114,878	7,918	122,797

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

セグメント利益の調整額の内容は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
セグメント間取引消去	3	172
全社費用	44,749	43,819
その他の収益	1,108	549
合計	43,644	43,442

全社費用は、主に当社及び一部の子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。

その他の項目

減価償却費及び償却費、減損損失

減価償却費及び償却費、減損損失の調整額の内容は、当社及び一部の子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産及び無形資産に係るものであります。

資本的支出

資本的支出の調整額の内容は、当社及び一部の子会社の本社・研究所等の共有資産に係る設備投資額であります。

2. 資本的支出は、有形固定資産、のれん及び無形資産の増加額であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

主要な製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
(医療関連事業)		
エビリファイ持続性水懸筋注用/Abilify Maintena	101,779	116,028
レキサルティ	89,822	104,634
サムスカ	91,736	88,335
ジンアーク	57,315	79,989
臨床栄養	113,375	107,352
(ニュートラシューティカルズ関連事業)		
機能性飲料等 (注) 1	121,660	108,786
機能性食品等 (注) 2	82,597	83,617
サプリメント (注) 3	102,733	117,270

(注) 1. 機能性飲料等は、ポカリスエット、チオピタ・ドリンク、オロナミンC、ファイブミニ、OS-1、ボディメンテ等に係るものであります。

2. 機能性食品等は、ニュートリション エ サンテ SASグループ製品、カロリーメイト、ダイヤフーズ Inc.製品等に係るものであります。

3. サプリメントは、ファーマバイト LLCグループ製品、エクエル等に係るものであります。

(4) 地域別に関する情報
外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
日本	689,734	660,270
北米	399,569	460,839
その他	306,937	301,716
合計	1,396,240	1,422,826

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地によっております。
2. 北米のうち、米国における前連結会計年度及び当連結会計年度の売上収益は、それぞれ388,397百万円及び448,599百万円であります。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
日本	418,951	441,251
北米	621,770	575,526
その他	168,643	168,556
合計	1,209,365	1,185,334

- (注) 1. 非流動資産は、資産の所在地によっております。
2. 持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。
3. 非流動資産に含まれるのれんは、投資先の所在地によっております。
4. 北米のうち、米国における前連結会計年度及び当連結会計年度の非流動資産は、それぞれ574,893百万円及び528,622百万円であります。

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループの売上収益の10%を超える単一の外部顧客との取引による売上収益がないため、記載を省略しております。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
現金及び現金同等物		
現金及び預入期間が3カ月以内銀行預金	305,908	353,400
償還期日が3カ月以内に到来する短期投資	28,132	3,451
現金及び現金同等物計	334,040	356,851

7. 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
売掛金及び受取手形	391,948	369,617
未収入金	11,414	11,355
貸倒引当金	1,945	1,865
差引計	401,418	379,107

売上債権及びその他の債権に含まれている、借入金等に係る担保提供資産の金額は、前連結会計年度は279百万円、当連結会計年度は116百万円であります。

8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
商品及び製品	89,169	94,430
仕掛品	30,472	33,201
原材料	37,087	42,718
貯蔵品	3,262	3,478
合計	159,991	173,827
うち、12カ月を超えて販売される予定の棚卸資産	188	510

棚卸資産の取得原価のうち、費用として認識されている金額は、前連結会計年度は443,266百万円、当連結会計年度は430,035百万円であります。

棚卸資産に含まれている、借入金等に係る担保提供資産の金額は、前連結会計年度は408百万円、当連結会計年度は487百万円であります。

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
評価減の金額	6,923	5,546

9. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
その他の金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
定期預金	28,167	29,876
債券	557	562
その他	28,234	25,778
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他	5,476	7,769
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	136,485	168,155
合計	198,921	232,142
その他の金融資産(流動)	48,232	44,920
その他の金融資産(非流動)	150,688	187,221

10. その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
その他の資産		
前払費用	23,458	26,250
退職給付に係る資産	5,784	9,414
その他	26,842	33,764
合計	56,085	69,429
流動資産合計 (その他の流動資産)	40,321	44,488
非流動資産合計 (その他の非流動資産)	15,763	24,941

11. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116	-
機械装置及び運搬具	216	511
土地	632	173
建設仮勘定	573	541
その他	-	21
合計	1,539	1,247
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
リース負債	-	315
その他	-	18
合計	-	334

前連結会計年度における売却目的で保有する資産のうち主なものは、消費者関連事業において、遊休資産の売却の意思決定により、当該資産を売却目的で保有する資産に分類したものです。売却目的で保有する資産については、帳簿価額又は売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定しております。売却目的で保有する資産の公正価値は、売却予定価格から処分費用を控除したものであり、ヒエラルキーはレベル3であります。なお、公正価値ヒエラルキーについては、注記「33. 金融商品」に記載しております。当該資産については、前連結会計年度において、771百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書の「減損損失」に計上しております。

当連結会計年度における売却目的で保有する資産のうち主なものは、医療関連事業及び消費者関連事業において、遊休資産の売却の意思決定により、当該資産を売却目的で保有する資産に分類したものです。売却目的で保有する資産については、帳簿価額又は売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定しております。売却目的で保有する資産の公正価値は、売却予定価格から処分費用を控除したものであり、ヒエラルキーはレベル3であります。なお、公正価値ヒエラルキーについては、注記「33. 金融商品」に記載しております。当該資産については、当連結会計年度において、52百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書の「減損損失」に計上しております。売却は、翌連結会計年度中に完了する予定です。

12.有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

(1) 取得原価

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2019年1月1日残高	420,048	412,318	112,807	90,090	28,170	1,063,435
IFRS第16号適用による調整	49,833	7,162	275	2,053	-	59,324
2019年1月1日調整後残高	469,882	419,480	113,083	92,143	28,170	1,122,759
取得	15,570	11,784	7,637	764	30,125	65,882
処分	5,739	11,391	6,537	38	44	23,751
振替	8,274	16,662	2,658	202	29,069	1,271
売却目的で保有する資産 へ振替	552	1,112	2	698	2,922	5,289
為替換算差額	1,509	1,845	164	208	65	3,661
その他	610	1,006	265	7	1,940	3,284
2019年12月31日残高	486,536	434,584	116,409	92,157	28,265	1,157,953
取得	29,709	11,528	7,941	510	26,219	75,909
処分	11,049	9,329	5,608	125	38	26,151
振替	9,696	15,882	1,983	80	29,233	1,590
売却目的で保有する資産 へ振替	0	653	-	-	-	653
為替換算差額	3,491	5,203	497	476	1,037	10,706
その他	351	212	1	1	306	866
2020年12月31日残高	511,752	447,021	120,227	92,146	24,481	1,195,628

(2) 減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2019年1月1日残高	256,002	312,093	91,930	5,007	4,827	669,862
減価償却費	23,812	18,351	8,873	263	-	51,300
減損損失	2,329	3,469	322	2,159	518	8,799
処分	4,097	10,681	5,965	23	-	20,768
売却目的で保有する資産 へ振替	435	897	2	65	2,347	3,749
為替換算差額	602	1,256	130	10	57	2,057
その他	942	490	432	267	83	1,185
2019年12月31日残高	277,950	321,569	94,596	7,599	2,857	704,573
減価償却費	26,249	18,770	9,160	239	-	54,420
減損損失	23	79	66	-	609	778
処分	7,474	8,259	5,524	110	12	21,380
売却目的で保有する資産 へ振替	-	337	-	-	-	337
為替換算差額	1,065	3,036	321	11	158	4,569
その他	92	63	30	5	20	13
2020年12月31日残高	295,776	328,722	97,947	7,734	3,316	733,497

(3) 帳簿価額

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2019年1月1日残高	164,046	100,224	20,876	85,082	23,342	393,572
2019年12月31日残高	208,585	113,014	21,812	84,558	25,408	453,380
2020年12月31日残高	215,976	118,299	22,280	84,411	21,164	462,131

(注) 1. 建設中の有形固定資産項目に関する金額は、上記の中で、建設仮勘定の科目により表示しております。

2. 有形固定資産の各項目に関する金額は、使用权資産の金額を含めて表示しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損については、注記「27. その他の収益」及び「28. その他の費用」をご参照ください。なお、固定資産売却益及び固定資産売却損には、売却目的で保有する資産の売却によるものが含まれております。

4. 減損損失の内容については、注記「14. 資産の減損」をご参照ください。

5. 有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、注記「38. コミットメント」をご参照ください。

6. 有形固定資産の取得原価に含めた重要な借入費用はありません。

(4) 担保提供資産

各有形固定資産に含まれている、借入金等に係る担保提供資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具及び 備品	土地	合計
2019年1月1日残高	481	1,161	6	904	2,553
2019年12月31日残高	478	810	8	727	2,025
2020年12月31日残高	346	910	5	505	1,768

(5) 使用権資産

各有形固定資産に含まれている使用権資産の帳簿価額は、注記「20.リース」をご参照ください。

13. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下のとおりであります。

(1) 取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				
		仕掛研究開発	商標権及び 販売権等	ソフトウェア	その他	計
2019年1月1日残高	285,813	335,032	231,645	60,875	36,776	664,329
取得	-	2,244	5,487	7,380	6,017	21,129
処分	-	-	1,962	2,629	256	4,849
振替	-	8,472	8,472	76	11	65
為替換算差額	4,359	4,251	1,341	386	245	5,734
その他	1,558	-	0	35	584	620
2019年12月31日残高	279,894	324,552	242,300	65,351	43,356	675,560
取得	-	24,295	8,088	8,025	6,447	46,856
処分	-	510	4,099	9,801	1,399	15,810
振替	-	15,752	15,933	421	133	107
為替換算差額	11,659	15,301	6,728	581	925	23,537
その他	-	-	0	30	12	43
2020年12月31日残高	268,235	317,283	255,494	62,541	47,599	682,918

(2) 償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				
		仕掛研究開発	商標権及び 販売権等	ソフトウェア	その他	計
2019年1月1日残高	4,823	29,463	92,230	46,202	8,654	176,549
償却費	-	-	17,252	5,401	1,735	24,389
減損損失	953	3,630	57	28	2	3,719
処分	-	-	521	2,597	216	3,335
振替	-	2,645	2,645	6	7	14
為替換算差額	3	285	439	270	33	1,028
その他	647	-	3,263	14	10	3,260
2019年12月31日残高	5,133	30,163	107,960	48,771	10,124	197,019
償却費	-	-	17,340	4,909	2,753	25,003
減損損失	179	25,091	-	61	-	25,153
処分	-	510	3,856	9,685	1,140	15,192
為替換算差額	8	1,832	3,805	513	102	6,253
その他	-	-	-	3	0	4
2020年12月31日残高	5,321	52,912	117,639	43,540	11,633	225,725

(3) 帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				
		仕掛研究開発	商標権及び 販売権等	ソフトウェア	その他	計
2019年1月1日残高	280,989	305,569	139,415	14,672	28,121	487,779
2019年12月31日残高	274,761	294,389	134,339	16,579	33,231	478,540
2020年12月31日残高	262,914	264,371	137,855	19,000	35,965	457,192

(注) 1. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に含まれております。

2. 減損損失の内容については、注記「14. 資産の減損」をご参照ください。

3. 無形資産の取得に関するコミットメントについては、注記「38. コミットメント」をご参照ください。

4. 無形資産の取得原価に含めた重要な借入費用はありません。

(4) 担保提供資産

該当事項はありません。

(5) 個別に重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている主な無形資産は、2015年に実施されたアパニアファーマシューティカルズ Inc.の買収に伴い認識されたAVP-786の研究開発に係る権利及びニューデクスタに係る権利であり、帳簿価額はそれぞれ前連結会計年度156,451百万円、50,984百万円及び当連結会計年度147,826百万円、40,762百万円であります。そのうち、既に償却が開始されているものの残存償却期間は6年であります。

14. 資産の減損

(1) 減損損失

当社グループは、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は、連結損益計算書の「減損損失」として計上しております。また、減損損失の戻入益は、「その他の収益」に計上しております。

減損損失及び減損損失の戻入益のセグメント別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
医療関連事業	5,490	25,972
ニュートラシューティカルズ関連事業	1,034	82
消費者関連事業	678	56
その他の事業	490	-
全社	2,518	-
合計	10,212	26,110

医療関連事業

前連結会計年度に認識した医療関連事業における減損損失及び減損損失の戻入益は、それぞれ8,754百万円、3,263百万円であり、減損損失8,754百万円は、有形固定資産に係る減損損失4,728百万円、のれんに係る減損損失306百万円、及び無形資産に係る減損損失3,719百万円であります。

有形固定資産に係る減損損失4,728百万円は、主に建物及び構築物、機械装置及び運搬具、並びに工具器具及び備品について、収益性の低下により帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

無形資産に係る減損損失3,719百万円は、主に仕掛研究開発、並びに商標権及び販売権等について、収益性の低下により帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

当連結会計年度に認識した医療関連事業における減損損失25,972百万円は、有形固定資産に係る減損損失639百万円、のれんに係る減損損失179百万円、及び無形資産に係る減損損失25,153百万円であります。

有形固定資産に係る減損損失639百万円は、主に建設仮勘定について、一部製剤の開発中止決定に伴い、帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

無形資産に係る減損損失25,153百万円は、主に、急性骨髄性白血病、骨髄異形成症候群及び卵巣がんを対象として開発中のグアデシタピンに係る仕掛研究開発の減損損失10,644百万円、及び腎性貧血を対象として開発中のバダデュスタットに係る仕掛研究開発の減損損失14,050百万円であります。

グアデシタピンについては、急性骨髄性白血病と骨髄異形成症候群のフェーズⅢ試験結果を受けて総合的に判断し、全ての対象疾患における開発を中止したことに伴い、帳簿価額を使用価値である回収可能価額ゼロまで減額したものであります。

また、バダデュスタットについては、透析前の保存期の腎性貧血患者を対象としたフェーズⅢ試験の結果を受けて事業計画を再評価した結果、帳簿価額と使用価値である回収可能価額8,137百万円まで減額したものであります。使用価値の算定には、税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率(9.9%)を使用しております。

(2) のれんの減損テスト

企業結合で生じたのれんは、支配獲得日に企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しており
 ます。のれんの帳簿価額のセグメント別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
医療関連事業	226,550	214,468
ニュートラシューティカルズ関連事業	42,468	42,729
消費者関連事業	467	441
その他の事業	5,274	5,274
合計	274,761	262,914

上記のうち、当連結会計年度において重要なものの帳簿価額は、アパニアファーマシューティカルズ
 Inc. (医療関連事業) 140,910百万円 (前連結会計年度149,131百万円)、アステックスファーマシューティ
 カルズ Inc. (医療関連事業) 29,197百万円 (前連結会計年度30,365百万円)、ピステラ Inc. (医療関連事
 業) 23,673百万円 (前連結会計年度25,054百万円)、ニュートリション エ サンテ SAS (ニュートラシュー
 ティカルズ関連事業) 24,540百万円 (前連結会計年度23,680百万円) であります。

当社グループは、のれんについて、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しており
 ます。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年分の事業計画と成長率
 を基礎としたキャッシュ・フロー見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コストを基礎とした割
 引率(7.7~7.8%)により現在価値に割引いて算定しております。成長率は、資金生成単位の属する産業も
 しくは国における長期の平均成長率を勘案して0~1.2%と決定しており、市場の長期の平均成長率を超過し
 ておりません。

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は
 当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予測可能
 な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

(3) 耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

当連結会計年度の商標権に含まれる耐用年数を確定できない無形資産は、主としてニュートリション エ
 サンテ SASグループ (ニュートラシューティカルズ関連事業) が保有するブランドであり、その帳簿価額
 は、20,465百万円 (前連結会計年度20,273百万円) であります。

それぞれのブランドは、ロイヤリティ免除法と超過収益法を適用して、每期又は減損の兆候がある場合に
 は随時、減損テストを実施しております。使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が
 承認した今後5年分の事業計画と税引前加重平均資本コストに必要に応じて特定のントリーリスク及び為
 替リスクを加味したものに等しい割引率(6.5~14.0%)を使用して算定しております。成長率は、資金生成
 単位の属する産業もしくは国における長期の平均成長率を勘案して0~1.5%と決定しており、市場の長期の
 平均成長率を超過しておりません。いずれの場合も、使用価値は帳簿価額を十分に上回っており、減損テ
 ストに使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可
 能性は低いと判断しております。

(4) 仕掛研究開発の減損テスト

当連結会計年度の仕掛研究開発は、主としてAVP-786の研究開発に係る権利であり、その帳簿価額は、
 147,826百万円 (前連結会計年度156,451百万円) であります。

仕掛研究開発は、未だ使用可能ではない無形資産として、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損
 テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した事業計画と成長率を基礎とした
 キャッシュ・フロー見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率 (AVP-
 786については9.2%) により現在価値に割引いて算定しております。

15. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性のある関連会社

該当事項はありません。

(2) 個々に重要性のない関連会社

個々に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
持分法で会計処理されている投資の帳簿価額	197,704	208,146

個々に重要性のない関連会社に関する財務情報は、以下のとおりであります。

なお、これらの金額は、グループの持分比率勘案後のものであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期利益	15,621	13,087
その他の包括利益	4,503	1,890
当期包括利益	11,118	14,978

16. 法人所得税

(1) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年 1月1日残高	純損益を 通じて認識	その他の包括 利益において 認識	その他	2019年 12月31日残高
棚卸資産	12,294	8,972	-	74	21,341
有価証券等	17,322	137	3,491	12	20,939
無形資産	90,731	542	-	1,289	88,898
退職後給付	3,418	282	1,831	48	1,821
未払費用及びその他の 負債	14,082	3,703	-	591	18,377
契約負債	29,981	1,455	-	-	28,526
繰越欠損金	6,491	1,801	-	1,262	5,952
繰越税額控除	37,417	504	-	482	37,439
その他	3,497	4,456	0	125	8,078
合計	7,865	6,155	5,322	2,573	4,458

(単位：百万円)

	2020年 1月1日残高	純損益を 通じて認識	その他の包括 利益において 認識	その他	2020年 12月31日残高
棚卸資産	21,341	4,586	-	126	25,800
有価証券等	20,939	113	8,487	454	29,085
無形資産	88,898	8,567	-	4,310	76,020
退職後給付	1,821	541	1,826	117	419
未払費用及びその他の 負債	18,377	3,786	-	502	21,662
契約負債	28,526	5,276	-	-	23,249
繰越欠損金	5,952	269	-	255	5,428
繰越税額控除	37,439	4,314	-	1,904	31,219
その他	8,078	1,207	1	269	6,599
合計	4,458	8,715	10,312	2,129	3,925

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除の一部又は全部が、将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、繰延税金負債の取り崩し、予測される将来課税所得及びタックス・プランニングを考慮しております。当社グループは、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の見込みに基づき、当連結会計年度末に認識された繰延税金資産は、回収される可能性が高いものと判断しております。

(2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
将来減算一時差異	313,508	309,058
繰越欠損金	47,475	42,198
繰越税額控除	234	196
合計	361,218	351,454

上記項目にかかる繰延税金資産は、当社グループがその便益を利用するために必要となる将来の課税所得が発生する可能性が高くないため認識しておりません。将来減算一時差異は、現行の税法上は失効することはありません。当社及び一部の子会社の繰越欠損金の失効予定は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
1年内	2,945	3,475
1年超5年内	13,096	13,306
5年超	31,434	25,417
合計	47,475	42,198

(3) 繰延税金負債を認識していない将来加算一時差異

未認識の繰延税金負債は、次のとおりであります。当社が一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
当社が予測可能な将来において配当を行わないと決定したため、繰延税金負債を認識していない子会社及び関連会社に対する投資に関連した一時差異	996,448	1,048,797

(4) 法人所得税費用

日本における、前連結会計年度及び当連結会計年度の実効税率は、約30.6%であります。他の納税管轄地における税額は、それぞれの管轄地において一般的な税率をもって計算しております。当期税金費用及び繰延税金費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期税金費用：		
当期法人所得税	50,068	48,433
過年度法人所得税	1,584	1,463
当期税金費用 計	48,484	46,969
繰延税金費用：		
一時差異等の発生及び解消	9,218	8,342
未認識の繰延税金資産の増減	3,063	372
繰延税金費用 計	6,155	8,715
法人所得税費用 合計	42,328	38,254

各年度の法定実効税率と実際負担税率との調整は、以下のとおりであります。実際負担税率は、税引前当期利益に対する法人所得税の負担割合を表示しております。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
研究開発費特別控除	8.8%	9.0%
交際費損金不算入額	0.7%	0.4%
ファーマフィー損金不算入額	0.4%	0.3%
持分法投資利益	2.2%	1.5%
未認識の繰延税金資産の増減	1.8%	0.2%
子会社の適用税率との差異	1.7%	0.3%
その他	0.2%	0.8%
実際負担税率	24.4%	20.1%

17. 仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
買掛金及び支払手形	86,311	93,216
未払金	79,484	70,943
その他	1,006	790
合計	166,801	164,950

18. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)	平均利率 (注) 1	返済期限
(担保付)				
短期借入金	357	158	6.7%	-
1年以内返済予定長期借入金	423	230	1.7%	-
長期借入金 (1年以内返済予定を除く)	523	303	1.6%	2022年～2036年
(無担保)				
短期借入金	19,153	8,070	2.2%	-
1年以内返済予定長期借入金	30,099	20,230	1.1%	-
長期借入金 (1年以内返済予定を除く)	56,201	44,456	0.9%	2022年～2032年
社債	79,768	79,805	(注) 3	2024年～2029年
合計	186,527	153,254	-	-
社債及び借入金 (流動)	50,033	28,690	-	-
社債及び借入金 (非流動)	136,493	124,564	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の返済期日到来予定定期内訳、その公正価値については注記「33. 金融商品」をご参照ください。

3. 社債の発行条件の要約は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結会計年度 (2019年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2020年12月31日) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大塚ホールディングス(株)	第1回 無担保社債	2019年 3月7日	19,950 (-)	19,962 (-)	0.120	なし	2024年 3月7日
大塚ホールディングス(株)	第2回 無担保社債	2019年 3月7日	29,914 (-)	29,928 (-)	0.260	なし	2026年 3月6日
大塚ホールディングス(株)	第3回 無担保社債	2019年 3月7日	29,904 (-)	29,914 (-)	0.375	なし	2029年 3月7日
合計			79,768 (-)	79,805 (-)	-	-	-

(注) () 内書は、1年内償還予定の金額であります。

19. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
その他の金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
その他	2,607	2,151
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	86	107
条件付対価	18,279	16,465
合計	20,973	18,724
その他の金融負債（流動）	2,424	1,987
その他の金融負債（非流動）	18,548	16,737

20. リース

「有形固定資産」は、投資不動産の定義を満たさない自己所有の有形固定資産及び使用権資産から構成されます。使用権資産は、連結財政状態計算書の「有形固定資産」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
自己所有の有形固定資産	390,410	390,681
使用権資産	62,969	71,450
合計	453,380	462,131

(注) 有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額については、注記「12. 有形固定資産」をご参照ください。

(1) 使用権資産

当社グループが借手となるリース情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	合計
2018年12月31日残高	3,146	1,111	3,558	-	7,816
IFRS第16号適用による 調整	49,833	7,162	275	2,053	59,324
2019年1月1日残高	52,979	8,273	3,834	2,053	67,141
取得	11,518	2,486	2,222	204	16,431
減価償却費	12,215	2,881	1,604	263	16,964
その他	2,225	550	545	316	3,638
2019年12月31日残高	50,056	7,328	3,906	1,677	62,969
取得	24,738	2,535	1,568	104	28,947
減価償却費	14,322	2,663	1,560	239	18,786
その他	455	1,179	37	7	1,680
2020年12月31日残高	60,017	6,020	3,877	1,534	71,450

(注) 2018年12月31日残高は、IAS第17号「リース」に基づくファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額を記載しております。

建物及び構築物

建物及び構築物は、主にプラント工場、オフィスビル及び倉庫のリースであります。

機械装置及び運搬具

機械装置及び運搬具は、主に車両リースであります。

工具器具及び備品

工具器具及び備品は、主に自動販売機及びIT機器のリースであります。

土地

土地は、主に工場土地のリースであります。

(注)見積耐用年数は、注記「3. 重要な会計方針(10)リース」に記載しております。

(2) リース負債

当社グループのリース負債の満期分析（契約上の割引前キャッシュ・フロー）は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
1年以内	16,551	16,825
1年超2年以内	12,785	13,538
2年超3年以内	9,146	9,972
3年超4年以内	7,368	8,532
4年超5年以内	6,020	6,635
5年超	25,880	26,424
契約上のキャッシュ・フロー	77,753	81,927
連結財政状態計算書に計上されたリース負債の期末残高	66,790	72,825
流動負債	14,796	15,511
非流動負債	51,994	57,314

(3) 純損益に認識された金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
リース負債に係る金利費用	1,509	1,689
短期リースに係る費用	5,430	5,750

(4) キャッシュ・フロー計算書で認識された金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	22,642	25,188

21. その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
その他の負債		
未払費用	123,386	133,836
諸預り金	10,015	10,433
従業員賞与	18,366	20,694
その他	28,430	29,680
合計	180,197	194,645
流動負債合計 (その他の流動負債)	167,910	177,350
非流動負債合計 (その他の非流動負債)	12,287	17,294

22. 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産除去債務引当金	981	904
合計	981	904
非流動負債	981	904

引当金の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	合計
2019年1月1日残高	619	619
期中増加額	341	341
時の経過による割引の戻し	15	15
期中減少額(目的使用)	0	0
期中減少額(戻入)	-	-
為替換算差額等	6	6
2019年12月31日残高	981	981

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	資産除去債務引当金	合計
2020年1月1日残高	981	981
期中増加額	10	10
時の経過による割引の戻し	63	63
期中減少額（目的使用）	66	66
期中減少額（戻入）	-	-
為替換算差額等	84	84
2020年12月31日残高	904	904

引当金の内容は、以下のとおりであります。

資産除去債務引当金

当社グループは、固定資産に関連する有害物質の除去費用見込額及び賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所等の原状回復費用見込額について、資産除去債務引当金を計上しております。

経済的便益が流出する時期は、主に各連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であると見込んでおります。

23. 退職後給付

当社グループは、退職後給付制度として、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

主要な国内子会社は、確定給付制度として、積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けています。

一部の海外子会社については、積立型、非積立型の確定給付型制度又は確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しています。

確定給付制度のうち主なものは、日本の確定給付制度であり、全体の確定給付制度債務の約90%を占めています。なお、当連結会計年度において国内の一部の子会社で早期退職制度の廃止が行われております。

年金及び一時金以外の退職後の給付はありません。

確定給付制度の会計方針については、注記「3. 重要な会計方針(13) 退職後給付」をご参照ください。

(1) 確定給付制度

当社及び主要な国内子会社の確定給付型制度における給付は、勤続年数、勤続期間の給与、役職その他の要素に基づいて退職金支給額が計算されます。また、退職する従業員の加入期間が一定以上の場合、従業員の選択により一時払いあるいは年金として支給されます。なお、従業員の退職等に際して、確定給付制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度は、大塚製薬企業年金基金によって管理されています。この年金基金の理事及び年金運用受託機関は、制度加入者及び加入者であった者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っています。

確定給付型の退職給付制度は、一般的な投資リスク、利率リスク等に晒されていますが、重要性はないものと考えています。

連結財政状態計算書で認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	269,248	265,703
制度資産の公正価値	258,531	270,110
積立状況	10,717	4,407
アセット・シーリングの影響	800	11,716
確定給付制度債務及び資産の純額	11,517	7,309
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	17,301	16,724
退職給付に係る資産(その他の非流動資産)	5,784	9,414
連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債と資産の純額	11,517	7,309

確定給付制度債務の現在価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
確定給付制度債務の期首残高	257,785	269,248
当期勤務費用	9,456	10,045
利息費用	2,546	2,011
再測定		
退職給付債務の仮定と実績の差額	4,478	2,018
人口統計上の仮定の変化による数理計算上の差異	1	858
財務上の仮定の変化による数理計算上の差異	7,690	4,820
退職給付の支払額	11,868	12,055
縮小・清算	508	72
為替換算差額	272	1,309
その他	58	221
確定給付制度債務の期末残高	269,248	265,703

制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
制度資産の公正価値期首残高	243,986	258,531
制度資産に係る利息収益	2,163	1,831
再測定		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	16,448	15,009
事業主による拠出	7,076	6,967
退職給付の支払額	10,952	11,250
縮小・清算	-	72
為替換算差額	194	823
その他	4	82
制度資産の公正価値期末残高	258,531	270,110

当社グループは、翌連結会計年度に6,635百万円の掛金を拠出する予定であります。

制度資産の運用方針

当社グループの主要な制度に係る資産運用方針は、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実にを行うために、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としています。具体的には、毎年度定める許容リスクの範囲内で目標収益率及び投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。

資産構成割合の見直しは、確定給付型年金制度の財政状況や運用環境を勘案しながら、必要に応じて検討を行っています。

また、各資産の運用を実行する際にも、アセット・マネージャーに係わるリスク分散に留意し、継続的なモニタリングを通じて、運用面の効率化を追求することとしています。

制度資産の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当連結会計年度 (2020年12月31日)	
	活発な市場 での市場価格 があるもの	活発な市場 での市場価格 がないもの	活発な市場 での市場価格 があるもの	活発な市場 での市場価格 がないもの
現金及び現金同等物	28,846	-	14,415	-
株式	11,645	62,145	14,639	68,750
債券	187	96,919	177	99,269
その他	8,128	50,658	8,200	64,656
合計	48,807	209,723	37,433	232,676

当社の確定給付制度への出資方針は、税法上の損金算入限度額、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上で行われます。

アセット・シーリングの影響の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
アセット・シーリングの影響の期首残高	1,710	800
利息収益	12	4
再測定		
確定給付資産の純額を資産上限額に制限している ことの影響	922	10,912
アセット・シーリングの影響の期末残高	800	11,716

将来掛金が減額されない又は将来掛金が返還されないために経済的便益が利用できないことから、当社グループの年金制度の一部に未認識の積立超過額が発生しています。

報告期間の末日時点の主な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
割引率	0.5～0.6%	0.6～0.8%

以下の表は、重要な数理計算上の仮定についての感応度分析であります。

感応度分析は、数理計算に用いた基礎率が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響を示しております。

本分析においては、その他の変数は一定であることを前提としております。また、当連結会計年度の分析は、前連結会計年度と同様の基礎を用いて実施しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	17,885	17,153
割引率が0.5%低下した場合	16,619	15,955

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度において15.6年、当連結会計年度において15.1年であります。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度が6,905百万円、当連結会計年度が7,018百万円であります。なお、上記には公的制度に関して費用として認識した金額を含んでおります。

24. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授権株式数、発行済株式総数及び資本金等の残高の増減は、以下のとおりであります。

	授権株式数 (無額面普通株式)	発行済株式総数 (無額面普通株式)	資本金 (単位：百万円)	資本剰余金 (単位：百万円)
2019年1月1日残高	1,600,000,000株	557,835,617株	81,690	505,894
期中増減	-	-	-	373
2019年12月31日残高	1,600,000,000株	557,835,617株	81,690	505,520
期中増減	-	-	-	774
2020年12月31日残高	1,600,000,000株	557,835,617株	81,690	506,295

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は、以下のとおりであります。

	株数 (株)	金額 (百万円)
2019年1月1日残高	15,987,217	47,268
単元未満株式の買取請求による増加	290	1
譲渡制限付株式報酬としての処分による減少	340,120	1,005
ストック・オプションの権利行使による減少	83,200	245
2019年12月31日残高	15,564,187	46,018
単元未満株式の買取請求による増加	330	1
譲渡制限付株式報酬として割り当てた普通株式の無償取得	15,520	-
譲渡制限付株式報酬としての処分による減少	80,880	238
2020年12月31日残高	15,499,157	45,781

(注) 当社は、譲渡制限付株式報酬制度を採用しており、その株式の付与に自己株式を充当しております。同制度の契約条件及び金額等は注記「32. 株式に基づく報酬」に記載しております。また、付与した自己株式を無償取得することがあります。

(3) 資本剰余金

日本における会社法（以下「会社法」）では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計金額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

(5) その他の資本の構成要素の内容及び目的

確定給付制度の再測定

確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息収益に含まれる金額を除く）及び資産上限額の影響（利息収益に含まれる金額を除く）の変動額であります。

また、数理計算上の差異とは、確定給付制度債務に係る実績による修正（期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異）及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。

これらについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

在外営業活動体の換算差額
外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

キャッシュ・フロー・ヘッジ
当社グループは将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分であります。

(6) 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月13日 取締役会	27,092	50.00	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月8日 取締役会	27,113	50.00	2019年6月30日	2019年9月2日

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	27,113	50.00	2019年12月31日	2020年3月30日
2020年8月7日 取締役会	27,116	50.00	2020年6月30日	2020年9月7日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	27,113	50.0	2019年12月31日	2020年3月30日

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	27,116	50.0	2020年12月31日	2021年3月31日

(7) 非支配持分へ付与されたプット・オプション

在外子会社が非支配持分の所有者に対して付与した在外子会社株式の売建プット・オプションについて、そのオプション行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、当初認識時に資本剰余金から減額し、当初認識後の変動については金融損益として計上しております。

25. 売上収益

(1) 売上収益の分解

当社グループは、売上収益を財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	840,853	333,717	32,950	82,900	1,290,422
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	23,632	34	-	384	24,051
その他	59,763	5	602	21,395	81,767
合計	924,250	333,757	33,553	104,680	1,396,240
地域別（ ）					
日本	450,213	146,674	24,337	68,509	689,734
北米	289,335	97,836	8,753	3,644	399,569
その他	184,701	89,246	462	32,526	306,937
合計	924,250	333,757	33,553	104,680	1,396,240

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	859,232	333,998	30,788	79,795	1,303,815
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	27,311	41	0	896	28,249
その他	68,614	13	558	21,573	90,760
合計	955,159	334,054	31,346	102,265	1,422,826
地域別（ ）					
日本	436,812	138,040	21,055	64,361	660,270
北米	335,396	113,349	8,993	3,100	460,839
その他	182,949	82,664	1,297	34,804	301,716
合計	955,159	334,054	31,346	102,265	1,422,826

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年1月1日	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	366,996	390,003	367,752
受取手形及び売掛金	368,888	391,948	369,617
貸倒引当金	1,892	1,945	1,865
契約負債(流動負債)	10,809	12,407	12,644
契約負債(非流動負債)	87,245	80,792	69,164

契約負債の期首残高のうち認識した収益の額は、前連結会計年度10,822百万円、当連結会計年度12,379百万円であります。また、開発品の開発・販売権等に関するライセンス契約の契約一時金の受領及びマイルストーンの達成等により、契約負債残高が、前連結会計年度において5,905百万円増加しており、当連結会計年度においては当該事項による増加はありません。

なお、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額は、前連結会計年度12,827百万円、当連結会計年度12,184百万円であり、その主なものは、ライセンス収入及びロイヤリティ収入であります。

(3) 履行義務の充足時期

契約負債は主に、当社グループが第三者との間で締結した開発品の開発・販売権等に関する一部のライセンス契約において生じたものであります。また、契約負債には、製商品の販売に係る顧客からの前受金が含まれております。

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1年以内	12,407	12,643
1年超2年以内	12,198	10,496
2年超3年以内	10,512	10,327
3年超4年以内	10,328	10,255
5年超	47,754	38,084
合計	93,200	81,807

26. 費用の性質別内訳

売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費に含まれる性質別の費用の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
人件費	299,755	315,989
販売促進費	119,065	122,039
減価償却費及び償却費	74,258	77,585

27. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
補助金収入	371	745
受入家賃	217	199
固定資産売却益(注)1	115	362
条件付対価に係る公正価値変動額(注)2	120	3,203
持分変動利益	874	2,657
減損損失戻入	3,263	-
その他	3,730	4,268
その他の収益合計	8,694	11,436

(注)1. 売却目的で保有する資産の売却益を含んでおります。

2. 条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。なお、「その他の収益」に計上した条件付対価に係る公正価値変動額は、ニューロバンス Inc. 及びリコーメディカル Inc. の買収に係るものであります。

28. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
固定資産売却損	92	159
固定資産除却損	1,906	1,120
その他	3,801	2,351
その他の費用合計	5,801	3,631

29. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	2,424	1,255
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,788	1,960
公正価値の評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債	1	229
その他	218	216
金融収益合計	4,433	3,661
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	2,701	1,438
リース負債	1,509	1,689
公正価値の評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債	1,848	2,347
為替差損	564	5,950
その他	879	830
金融費用合計	7,502	12,256

30. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び法人所得税の額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定		
当期発生額	5,185	6,087
税引前	5,185	6,087
法人所得税	1,831	1,826
確定給付制度の再測定	3,353	4,260
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
当期発生額	2,989	27,183
税引前	2,989	27,183
法人所得税	3,635	8,384
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	645	18,798
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	296	390
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	296	390
小計	3,005	23,450
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	10,955	34,088
組替調整額	321	-
税引前	10,634	34,088
在外営業活動体の換算差額	10,634	34,088
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	2	27
組替調整額	0	33
税引前	2	5
法人所得税	0	1
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	4
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	4,800	1,102
組替調整額	-	397
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,800	1,499
小計	15,437	32,593
その他の包括利益合計	12,432	9,143

31. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	127,151	148,137
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	127,151	148,137
加重平均普通株式数(千株)	542,104	542,316
基本的1株当たり当期利益(円)	234.55	273.15

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	127,151	148,137
当期利益調整額(百万円)	1,843	435
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	125,308	147,702
加重平均普通株式数(千株)	542,104	542,316
普通株式増加数 新株予約権(千株)	37	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	542,142	542,316
希薄化後1株当たり当期利益(円)	231.13	272.35

32. 株式に基づく報酬

当社グループは、中期経営計画の達成、ひいては中長期的な業績と企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることに加えて、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く）及び当社子会社の一部の取締役に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

また、一部の連結子会社の役員及び従業員に対する現金決済型の株式報酬制度として株価連動型報酬受給権を採用しており、1年間から3年間のサイクル毎に、業績達成度合と当該期間の末日の株価を勘案し、付与時点の地位を有している従業員に権利が付与され、現金による支払が行われております。

(1) 譲渡制限付株式報酬制度

譲渡制限付株式報酬制度の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
付与日	2019年5月20日	2020年4月24日
付与数	340,120株	80,880株
付与日の公正価値	4,196円	3,785円
決済方法	持分決済	持分決済
譲渡制限期間	2019年5月20日から 2026年6月1日まで	2020年4月24日から 2026年6月1日まで

- (注) 1. 付与対象者は、当社取締役（社外取締役を除く）及び当社子会社取締役の一部（以下「対象取締役」）であります。
2. 当社は、対象取締役それぞれとの間で、割当てを受けた当社普通株式（以下「本割当株式」）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、及び、一定の事由が生じた場合には、当社が本割当株式を無償で取得すること等を含む譲渡制限付株式割当契約を締結しております。
3. 当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中継続して、当社の取締役（当社子会社の取締役である場合は、当社子会社の取締役）の地位であったこと、かつ、連結売上収益、連結営業利益その他の指標を踏まえて当社が予め設定した目標の達成を条件として、本割当株式の譲渡制限を解除することとしております。なお、割当対象者が任期満了その他の正当な理由により退任したものと決定した場合、譲渡制限を解除する時期、譲渡制限の解除の対象となる株式数を必要に応じて合理的に調整することとしております。
4. 公正価値の測定方法は、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所市場第一部における当社株式の終値を基礎として算定しております。

(2) 株式報酬費用

株式報酬費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
持分決済型	252	1,028
現金決済型	1,487	1,484
合計	1,740	2,512

(注) 株式報酬取引から生じた負債の帳簿価額は、前連結会計年度1,600百万円、当連結会計年度2,973百万円であります。

33. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、資本効率を向上させつつ、財務の健全性を確保することを資本管理の基本方針としております。

当社グループは、資本管理の手続として財務指標のモニタリングを実施しております。資本効率については親会社所有者帰属持分当期利益率、財務の健全性については親会社所有者帰属持分比率を適宜モニタリングしております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 金融商品の分類

金融資産及び金融負債の分類別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
< 金融資産 >		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	334,040	356,851
売上債権及びその他の債権	401,418	379,107
その他の金融資産	56,958	56,217
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	5,476	7,769
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	136,485	168,155
金融資産合計	934,379	968,101
< 金融負債 >		
償却原価で測定する金融負債		
仕入債務及びその他の債務	166,801	164,950
社債及び借入金	186,527	153,254
その他の金融負債	2,607	2,151
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	18,365	16,573
金融負債合計	374,302	336,930

(3) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（市場リスク、信用リスク及び流動性リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。また、当社グループは、デリバティブ取引を為替リスク又は金利リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) 市場リスク管理

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境が変動するリスクに晒されております。金融市場環境が変動するリスクとして、具体的には1) 為替リスク、2) 金利リスク、及び3) 資本性金融商品の価格変動リスクがあります。

1) 為替リスク

為替リスク管理

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、主に、米ドル、ユーロの為替変動は業績に影響を与えます。

当社グループでは継続的な営業活動から生じる債権債務の決済について、米ドル、ユーロ、円の主要3通貨によって、可能な限り為替の受取りと支払いを均衡化させる方針としております。

また当社グループは、デリバティブ取引に関する管理規定を設け、リスクヘッジ目的に限定して為替予約等のデリバティブ取引を行っております。当社グループが行っているデリバティブ取引は、「(8) 金融商品の公正価値 デリバティブの公正価値」に記載しております。

為替感応度分析

当社グループは主に米ドルとユーロの為替リスクに晒されております。各報告期間における米ドル、ユーロが円に対して1%円高になった場合の感応度分析は、以下のとおりであります。なお、計算にあたり使用した通貨以外の通貨は変動しないものと仮定しております。また、機能通貨建ての金融商品及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、その他の変動要因(残高、金利等)は一定であることを前提としております。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<米ドル>		
税引前当期利益への影響	657	959
その他の包括利益(税効果考慮前)への影響	58	49
<ユーロ>		
税引前当期利益への影響	255	76
その他の包括利益(税効果考慮前)への影響	3	4

(注) 上記の は、各報告通貨に対して1%円高となった場合に、当社グループの純損益及び資本に与えるマイナスの影響額を意味しております。なお、上記金額は、換算による当社グループの連結財務諸表に与える影響を示したものであり、当社グループのキャッシュ・フローや経営に対して、直接プラスもしくはマイナスの影響を及ぼすものではありません。

2) 金利リスク

金利リスク管理

当社グループは、事業活動の中で様々な金利リスクに晒されております。特に、借入れに関わる金利の変動は業績に影響を与えます。しかしながら、金利変動が借入れコストに与える影響は、金利変動の影響を受ける資産からの収益により相殺されます。

当社グループは、これらの資産及び負債から生じる金利変動をモニタリングし、急激な金利変動時には借換等を行う金利リスク管理を行っております。

金利感応度分析

各報告期間において金利が1%上昇した場合の当社グループの税引前当期利益に与える影響は、以下のとおりであります。

この分析は、各報告期間末に当社グループが保有する変動金利金融商品の残高に1%を乗じて算出しており、他のすべての変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
税引前当期利益への影響	143	86

3) 資本性金融商品の価格変動リスク

資本性金融商品の価格変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品(株式)から生じる株価変動リスクに晒されております。短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有しております。資本性金融商品については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、モニタリングしております。

価格感応度分析

当社グループが保有する資本性金融商品(株式)について、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、株価が10%下落した場合の当社グループのその他の包括利益(税効果考慮前)への影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他の包括利益(税効果考慮前)への影響	10,070	12,033

(5) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値及び受取配当金は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
	公正価値	受取配当金	公正価値	受取配当金
上場	100,704	1,265	120,337	1,248
非上場	35,780	523	47,818	711
合計	136,485	1,788	168,155	1,960

上記のうち、主な銘柄の公正価値は次のとおりであります。当社グループは、営業基盤強化などを目的として保有している投資について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

前連結会計年度（2019年12月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
上場	
第一三共(株)	25,672
栄研化学(株)	8,104
(株)阿波銀行	6,877
(株)ビー・エム・エル	6,290
Dong-A ST., Ltd.	5,868
その他	47,892
非上場	
電気機器	19,607
医薬品	14,784
その他	1,389
合計	136,485

（注）非上場株式の主な銘柄は、日亜化学工業(株)（電気機器）、SomaLogic, Inc.（医薬品）、及びPact Pharma, Inc.（医薬品）であります。

当連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
上場	
第一三共(株)	37,666
栄研化学(株)	8,220
COMPASS Pathways plc	7,864
維維食品飲料股份有限公司	7,838
(株)阿波銀行	6,565
その他	52,182
非上場	
電気機器	30,235
医薬品	16,507
その他	1,075
合計	168,155

（注）非上場株式の主な銘柄は、日亜化学工業(株)（電気機器）、SomaLogic, Inc.（医薬品）、及びPact Pharma, Inc.（医薬品）であります。

当社グループは、保有の合理性の検証結果等に基づき、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品を売却しております。

売却日時点の公正価値及び累積利得（税引前）は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

前連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）		当連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	
売却日時点の公正価値	累積利得	売却日時点の公正価値	累積利得
1,242	92	2,394	370

上記については、売却時に、その他の包括利益から利益剰余金へ振替を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に振り替えた金額（税引後）は、1,127百万円、264百万円です。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却（認識の中止）をしたものからの受取配当金は7百万円、4百万円です。

(6) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。当社グループは、各社の与信管理規程に従い、売上債権等について営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。売上債権等について、その全部又は一部について回収ができない、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクは極めて僅少であると認識しております。

なお、当社グループは、特定の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを負っておりません。

1) 貸倒引当金

貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	全期間の予想信用損失		合計
	信用リスクが 当初認識以降に著しく 増大した金融資産	常に全期間の予想信用 損失に等しい金額で 測定している金融資産	
2019年1月1日残高	114	1,892	2,007
期中増加額	10	270	280
期中減少額（目的使用）	-	234	234
期中減少額（戻入）	38	142	181
その他	14	158	172
2019年12月31日残高	100	1,945	2,045

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	全期間の予想信用損失		合計
	信用リスクが 当初認識以降に著しく 増大した金融資産	常に全期間の予想信用 損失に等しい金額で 測定している金融資産	
2020年1月1日残高	100	1,945	2,045
期中増加額	33	327	360
期中減少額（目的使用）	-	217	217
期中減少額（戻入）	0	138	138
その他	27	52	24
2020年12月31日残高	161	1,865	2,026

2) 金融資産の信用リスクエクスポージャー

連結財政状態計算書上に表示されている帳簿価額が、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

(7) 流動性リスク管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理財務部門が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

保証債務以外の金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は、以下のとおりであります。なお、リース負債は、注記「20.リース」に記載しております。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2019年12月31日)	帳簿残高	契約上の キャッ シュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
仕入債務	86,311	86,311	86,311	-	-	-	-	-
借入金	106,758	108,654	50,911	28,452	13,143	6,090	1,454	8,601
社債	79,768	81,683	214	214	214	214	20,202	60,623
条件付対価	18,279	18,953	-	12,161	-	2,958	-	3,834
その他	83,098	83,098	82,913	-	-	-	-	184
合計	374,216	378,701	220,350	40,828	13,357	9,263	21,657	73,244
デリバティブ金融負債								
為替予約等	1	1	1	-	-	-	-	-
金利スワップ	74	74	-	-	-	-	-	74
通貨スワップ	10	10	-	-	-	-	-	10
合計	86	86	1	-	-	-	-	84

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2020年12月31日)	帳簿残高	契約上の キャッ シュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
仕入債務	93,216	93,216	93,216	-	-	-	-	-
借入金	73,449	74,810	29,239	23,417	9,122	4,160	1,300	7,570
社債	79,805	81,400	214	214	214	20,195	190	60,371
条件付対価	16,465	16,744	-	-	9,705	2,795	-	4,244
その他	73,885	73,885	73,714	-	-	-	-	171
合計	336,822	340,057	196,384	23,631	19,041	27,151	1,490	72,357
デリバティブ金融負債								
為替予約等	7	7	7	-	-	-	-	-
金利スワップ	91	91	-	-	-	-	-	91
通貨スワップ	8	8	-	-	-	-	-	8
合計	107	107	7	-	-	-	-	100

(8) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値の内容は、注記「3. 重要な会計方針 (4) 金融商品」に記載しております。

公正価値のヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、以下のように区分しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年12月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
< 金融資産 >					
債券	557	538	-	-	538
合計	557	538	-	-	538
< 金融負債 >					
借入金	106,758	-	105,255	-	105,255
社債	79,768	-	80,207	-	80,207
合計	186,527	-	185,462	-	185,462

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2020年12月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>					
債券	562	587	-	-	587
合計	562	587	-	-	587
<金融負債>					
借入金	73,449	-	73,796	-	73,796
社債	79,805	-	80,123	-	80,123
合計	153,254	-	153,919	-	153,919

上記の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

債券

債券の公正価値は、取引所の価格に基づき算定しております。

借入金

借入金のうち変動金利によるものの公正価値は、短期間で市場金利を反映しており、帳簿価額と公正価値は合理的な近似値となっております。また、固定金利によるものの公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入れを行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により算定しております。

社債

社債の公正価値は、市場で観察可能な価格に基づき算定しております。

デリバティブの公正価値

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年12月31日)	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジ指定されていない デリバティブ	合計
為替予約等	1	-	1
金利スワップ	-	74	74
通貨スワップ	-	10	10
合計	1	84	86

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2020年12月31日)	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジ指定されていない デリバティブ	合計
為替予約等	7	-	7
金利スワップ	-	91	91
通貨スワップ	-	8	8
合計	7	100	107

上記の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

為替予約等

為替予約等の公正価値については、同様の条件により行う為替予約等の市場価格に基づき算定しております。

金利スワップ

金利スワップは借入金の利息負担を低減する目的で使用しており、その公正価値については、借入金金融機関の提示価格に基づき算定しております。

通貨スワップ

通貨スワップは借入金の通貨の為替リスクを低減する目的で使用しており、その公正価値については、借入金金融機関の提示価格に基づき算定しております。

公正価値で測定する金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	100,704	-	35,780	136,485
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	4,244	-	1,232	5,476
合計	104,948	-	37,013	141,962
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	86	-	86
条件付対価	-	-	18,279	18,279
合計	-	86	18,279	18,365

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2020年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	120,337	-	47,818	168,155
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	5,666	-	2,103	7,769
合計	126,003	-	49,921	175,925
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	107	-	107
条件付対価	-	-	16,465	16,465
合計	-	107	16,465	16,573

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1、2の間の重要な振替は行われておりません。保有銘柄の上場によりレベル3からレベル1への振替が行われており、「レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表」をご参照ください。

レベル2及びレベル3に分類した金融商品の評価技法とインプット

(a) 評価技法とインプット

資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、類似企業比較法やオプションプライシング法など、その金融商品の特性に応じた評価技法を用いて評価しております。

その評価に当たっては、類似企業の株式指標や当該金融商品のリスクに応じた割引率や当社グループが保有する優先株式の普通株式への転換価格などのインプット情報を考慮しております。

デリバティブ

注記「33. 金融商品 (8) 金融商品の公正価値 デリバティブの公正価値」に記載しております。

条件付対価

レベル3に分類された条件付対価は、過年度においてニューロバンス Inc.株式及びリコーメディカル Inc.株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。公正価値の評価技法とインプットは、注記「36. 企業結合」に記載しております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、社内規定に則り実施しております。

対象となる金融商品のリスク、特徴及び性質を適切に反映できる評価技法とインプットを採用しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	報告期末日時点での公正価値測定 (単位: 百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	54,424	16,526
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	83	1,853
その他の包括利益に計上(注)2	11,799	101
購入・発行	5,697	-
売却・決済	31	-
上場によるレベル1への振替	1,221	-
上場廃止によるレベル3への振替	5	-
その他	9,979	-
期末残高	37,013	18,279
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	83	1,853

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	37,013	18,279
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	293	1,296
その他の包括利益に計上(注)2	10,643	517
購入・発行	7,417	-
上場によるレベル1への振替	2,736	-
その他	2,121	-
期末残高	49,921	16,465
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	293	1,296

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、連結損益計算書の「その他の収益」、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注)2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、主として決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

(9) ヘッジ会計

当社グループは、外貨建予定取引に係る為替リスクをヘッジするためデリバティブ（為替予約等）を利用しております。

ヘッジ会計が連結財政状態計算書に与える影響は、以下のとおりです。

1) ヘッジ手段

前連結会計年度（2019年12月31日）

（単位：百万円）

ヘッジの種類	リスク区分	ヘッジ手段	ヘッジ手段の想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段が置かれている財政状態計算書上の表示科目	ヘッジ非有効部分の計算に用いた公正価値変動
				資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	為替予約等	178	-	1	その他の金融負債（流動）	2

当連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：百万円）

ヘッジの種類	リスク区分	ヘッジ手段	ヘッジ手段の想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段が置かれている財政状態計算書上の表示科目	ヘッジ非有効部分の計算に用いた公正価値変動
				資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	為替予約等	384	-	7	その他の金融負債（流動）	5

2) ヘッジ対象

前連結会計年度（2019年12月31日）

（単位：百万円）

ヘッジの種類	リスク区分	ヘッジ非有効部分の計算に用いた公正価値変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	2	1

当連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：百万円）

ヘッジの種類	リスク区分	ヘッジ非有効部分の計算に用いた公正価値変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	5	5

3) キャッシュ・フロー・ヘッジに係る連結包括利益計算書に影響を与えた金額
前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジの種類	リスク区分	その他の包括利益に認識したヘッジ損益(注)	純損益に認識した非有効部分	純損益における表示科目(ヘッジ非有効部分を含むもの)	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益に振替えた金額(注)	振替により純損益における影響を受けた表示科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	2	-	-	0	売上原価

当連結会計年度(2020年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジの種類	リスク区分	その他の包括利益に認識したヘッジ損益(注)	純損益に認識した非有効部分	純損益における表示科目(ヘッジ非有効部分を含むもの)	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益に振替えた金額(注)	振替により純損益における影響を受けた表示科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	5	-	-	33	売上原価

(注) 税効果調整前の金額であります。

34. 子会社及び関連会社

当社の重要な子会社及び関連会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

35. 関連当事者

(1) 関連当事者間取引及び未決済残高

当社及び当社連結子会社と当社の関連当事者である連結子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されておりません。

当社グループとその他の関連当事者との取引高及び債権債務残高で重要なものはありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
固定報酬及び賞与	1,662	1,681
退職後給付	66	66
株式報酬	140	586
主要な経営幹部に対する報酬合計	1,870	2,334

36. 企業結合

(1) 重要な企業結合

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
 前連結会計年度において重要な企業結合はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
 当連結会計年度において重要な企業結合はありません。

(2) 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc.及びリコーメディカル社の企業結合により生じたものです。

ニューロバンス Inc.の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc.を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物「センタナファジン」の開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ75百万米ドル、750百万米ドルを支払う可能性があります。

リコーメディカル社の企業結合による条件付対価は、2018年6月にリコーメディカル社を企業結合した際に取得した超音波腎デナビーションデバイスの開発進捗に応じたマイルストーンであり、最大で125百万米ドル支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。

公正価値ヒエラルキーの内容は、注記「33. 金融商品」に記載しております。

条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	金額
2019年1月1日残高	16,526
公正価値の変動	1,853
為替換算調整	101
2019年12月31日残高	18,279
公正価値の変動	1,296
為替換算調整	517
2020年12月31日残高	16,465

37. 財務活動から生じた負債の調整表

財務活動によるキャッシュ・フローに分類される負債の調整表は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	2018年 12月31日 残高	IFRS第16号 適用による 調整	2019年 1月1日 残高	キャッシュ ・フロー	非資金取引による変動額			2019年 12月31日 残高
					リース	振替	為替変動	
流動負債								
社債及び借入金	65,912	-	65,912	45,906	-	30,523	495	50,033
リース負債	1,894	12,607	14,502	14,540	2,190	12,719	74	14,796
その他の金融負債	1,980	-	1,980	-	-	-	-	1,980
合計	69,787	12,607	82,394	60,446	2,190	43,242	570	66,810
非流動負債								
社債及び借入金	139,973	-	139,973	27,918	-	30,523	875	136,493
リース負債	6,159	49,003	55,163	1,161	10,900	12,719	188	51,994
合計	146,132	49,003	195,136	26,757	10,900	43,242	1,064	188,487

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	2019年 12月31日 残高	キャッシュ ・フロー	非資金取引による変動額				2020年 12月31日 残高
			リース	振替	為替変動	その他	
流動負債							
社債及び借入金	50,033	40,674	-	20,460	1,130	-	28,690
リース負債	14,796	16,864	3,599	14,278	299	-	15,511
その他の金融負債	1,980	-	-	-	-	-	1,980
合計	66,810	57,538	3,599	34,739	1,429	-	46,181
非流動負債							
社債及び借入金	136,493	9,177	-	20,460	681	36	124,564
リース負債	51,994	884	21,659	14,278	1,176	-	57,314
合計	188,487	8,292	21,659	34,739	1,857	36	181,879

38. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
有形固定資産の取得	1,177	-
無形資産の取得	301,088	374,485

無形資産の取得に関するコミットメント

当社グループは、第三者との間で開発品又は製品の開発・販売権等に関するライセンス契約等を締結しております。当社グループは、これらの契約に定められた開発目標又は売上目標に関するマイルストーンを達成した場合に一定の金額を支払うことがあります。上記の金額は、すべてのマイルストーンが達成された場合の最大の支払額を表しており、実際の支払額とは異なる可能性があります。なお、金額についてはリスク調整及び割引計算を行っておりません。

39. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	339,560	695,443	1,066,959	1,422,826
税引前四半期 (当期) 利益 (百万円)	51,095	113,876	164,990	189,988
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (百万円)	37,710	86,810	127,766	148,137
基本的 1 株当たり四半期 (当期) 利益 (円)	69.54	160.08	235.59	273.15

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	69.54	90.53	75.51	37.56

訴訟等

該当事項はありません。

決算日後の状況

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,113	70,368
貯蔵品	55	59
前払費用	1,979	1,991
関係会社短期貸付金	11,317	10,347
未収還付法人税等	2	996
その他	35,709	50,836
貸倒引当金	235	159
流動資産合計	103,942	134,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	5	4
構築物	39	118
機械及び装置	-	859
工具、器具及び備品	75	36
リース資産	19	-
建設仮勘定	271	61
有形固定資産合計	411	1,080
無形固定資産		
ソフトウェア	6,151	6,782
商標権	2	-
無形固定資産合計	6,154	6,782
投資その他の資産		
投資有価証券	16,426	15,583
関係会社株式	745,620	750,984
関係会社長期貸付金	285,220	299,800
前払年金費用	-	160
その他	31	53
貸倒引当金	700	400
投資その他の資産合計	1,046,598	1,066,182
固定資産合計	1,053,164	1,074,045
資産合計	1,157,106	1,208,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	20	-
未払金	5,746	6,558
未払費用	104	84
未払法人税等	10,935	145
関係会社預り金	81,909	103,795
賞与引当金	30	31
役員賞与引当金	48	48
その他	128	60
流動負債合計	98,923	110,722
固定負債		
社債	80,000	80,000
繰延税金負債	1,083	742
役員退職慰労引当金	-	38
その他	-	17
固定負債合計	81,083	80,798
負債合計	180,007	191,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金		
資本準備金	731,816	731,816
その他資本剰余金	78,955	79,019
資本剰余金合計	810,772	810,836
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	108
繰越利益剰余金	127,859	167,898
利益剰余金合計	127,859	168,007
自己株式	46,018	45,781
株主資本合計	974,304	1,014,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,795	2,210
評価・換算差額等合計	2,795	2,210
純資産合計	977,099	1,016,964
負債純資産合計	1,157,106	1,208,485

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	66,155	102,708
営業費用		
給料及び賞与	2,189	2,149
賞与引当金繰入額	29	48
役員賞与引当金繰入額	48	48
減価償却費	609	1,080
研究開発費	37	117
その他	6,195	7,403
営業費用	9,110	10,846
営業利益	57,045	91,862
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	907	1,005
業務受託料等	938	1,038
その他	332	181
営業外収益合計	2,177	2,224
営業外費用		
支払利息	26	29
支払手数料	8	42
貸倒引当金繰入額	935	324
社債利息	175	213
社債発行費	261	-
その他	-	2
営業外費用合計	1,407	613
経常利益	57,815	93,473
特別損失		
固定資産除却損	13	16
特別損失合計	13	16
税引前当期純利益	57,802	93,456
法人税、住民税及び事業税	600	839
法人税等調整額	27	82
法人税等合計	572	922
当期純利益	58,375	94,378

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	81,690	731,816	78,400	810,216	123,690	123,690	47,268
当期変動額							
剰余金の配当					54,205	54,205	
株式報酬取引			454	454			1,005
ストック・オプションの権利行使			101	101			245
自己株式の取得							1
当期純利益					58,375	58,375	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	555	555	4,169	4,169	1,250
当期末残高	81,690	731,816	78,955	810,772	127,859	127,859	46,018

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	968,329	2,123	2,123	359	970,812
当期変動額					
剰余金の配当	54,205				54,205
株式報酬取引	1,460				1,460
ストック・オプションの権利行使	347				347
自己株式の取得	1				1
当期純利益	58,375				58,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		671	671	359	311
当期変動額合計	5,975	671	671	359	6,286
当期末残高	974,304	2,795	2,795	-	977,099

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	81,690	731,816	78,955	810,772	-	127,859	127,859	46,018
当期変動額								
剰余金の配当						54,230	54,230	
株式報酬取引			63	63				238
自己株式の取得								1
当期純利益						94,378	94,378	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					108	108	-	
当期変動額合計	-	-	63	63	108	40,039	40,148	237
当期末残高	81,690	731,816	79,019	810,836	108	167,898	168,007	45,781

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	974,304	2,795	2,795	977,099
当期変動額				
剰余金の配当	54,230			54,230
株式報酬取引	302			302
自己株式の取得	1			1
当期純利益	94,378			94,378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	584	584	584
当期変動額合計	40,449	584	584	39,864
当期末残高	1,014,753	2,210	2,210	1,016,964

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 : 3 - 15年
- ・構築物 : 10 - 20年
- ・機械装置 : 13年
- ・工具、器具及び備品 : 2 - 20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 - 10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を適用し、利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する
- ステップ3: 取引価格を算定する
- ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

なお、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)を適用し、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)成立前の税法に基づいて繰延税金資産及び繰延税金負債の額を算定しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
短期金銭債権	35,596百万円	50,295百万円
短期金銭債務	3,837	4,443

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	66,155百万円	102,708百万円
営業費用	2,125	1,490
営業取引以外の取引高		
受取利息	313	551
支払利息	19	29
その他(営業外収益)	861	1,023

(有価証券関係)

前事業年度(2019年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 745,620百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 750,984百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	- 百万円	11百万円
賞与引当金	10	9
未払役員給与	29	29
未払事業税	0	42
株式報酬費用	31	160
貸倒引当金	286	171
関係会社株式評価損	2,837	2,837
抱合せ株式消滅差損	176	176
関係会社株式の税務上の簿価修正額	886	886
繰越欠損金	1,521	1,406
その他	114	158
繰延税金資産小計	5,893	5,890
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,521	1,406
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,223	4,155
評価性引当額小計	5,744	5,561
繰延税金資産合計	149	329
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,232	974
前払年金費用	-	49
固定資産圧縮積立金	-	48
繰延税金負債合計	1,232	1,071
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	1,083	742

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.5	31.7
評価性引当額の増加又は減少	0.7	0.1
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0	1.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5	-	-	0	4	14
	構築物	39	90	4	6	118	31
	機械及び装置	-	897	-	38	859	38
	工具、器具及び備品	75	2	-	41	36	398
	リース資産	19	-	-	19	-	132
	建設仮勘定	271	845	1,056	-	61	-
	計	411	1,837	1,061	106	1,080	616
無形固定資産	ソフトウェア	6,151	1,614	12	971	6,782	-
	商標権	2	-	-	2	-	-
	計	6,154	1,614	12	974	6,782	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	935	324	700	559
賞与引当金	30	31	30	31
役員賞与引当金	48	48	48	48
役員退職慰労引当金	-	38	-	38

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - -
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス https://www.otsuka.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度（第12期）（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

2020年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

2020年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

2020年5月28日関東財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

2020年8月11日関東財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

2020年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年4月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づいて提出したものです。

2021年2月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づいて提出したものです。

(5) 有価証券届出書（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）及びその添付書類

2021年3月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年3月29日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 地 肖 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 博 史

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大塚ホールディングス株式会社の2020年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大塚ホールディングス株式会社が2020年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月29日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 地 肖 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 博 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。